

令和5年度  
行政評価結果

施策評価  
事務事業評価

令和5年9月  
小金井市

## 目 次

行政評価 .....	P. 1
1 行政評価システムの導入	
2 行政評価システムとは	
施策評価 .....	P. 4
1 施策評価について	
2 評価対象	
3 評価実施期間	
4 評価方法	
5 評価結果	
・ 施策評価一覧 .....	P. 6
・ 施策評価シート .....	P. 10
事務事業評価 .....	P. 40
1 事務事業評価について	
2 評価対象事業	
3 評価実施期間	
4 評価結果	
5 事務事業評価（自己点検）による今後の方向性	
6 行財政再建推進本部による判定	
・ 事務事業評価シート .....	P. 42

# 行政評価

## 1 行政評価システムの導入

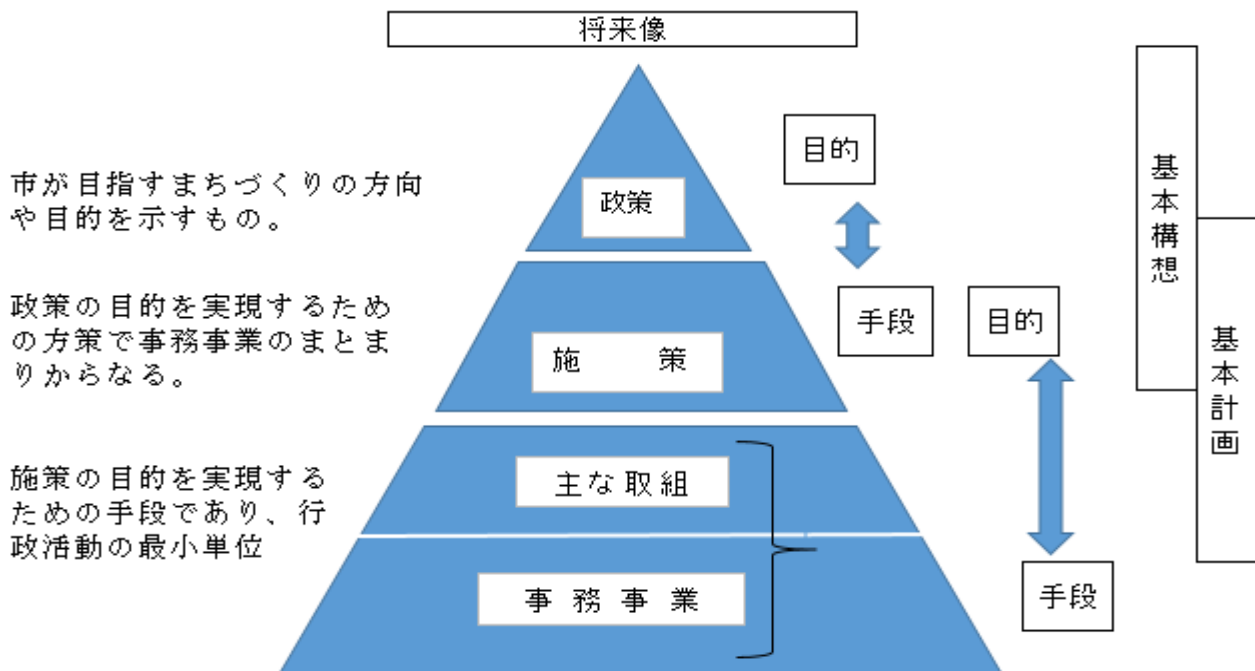
本市では、平成16年度の試行から平成24年度までの9年間、行政評価を実施しておりました。しかし、対象となる事務事業が必ずしも長期総合計画に基づく施策の体系と一致していないなどの課題があったことから、平成26年度からは、第4次基本構想・後期基本計画の目標達成に重点を置いた、施策マネジメント評価へ移行しておりました。

この度、第5次基本構想・前期基本計画の実現に向けた小金井市行財政改革2025を策定するにあたり、施策の目標達成と、担当自ら事務事業の見直しが行える仕組みを構築するために、議会との合同勉強会での検討を重ね、行政評価システムを見直し、導入することとなりました。

## 2 行政評価システムとは

行政評価システムとは、第5次基本構想で掲げる29の施策を点検・評価することで、市政運営全体のまちづくりを進捗管理するものです。点検評価の対象は、29の「施策」と、その施策を達成するための「事務事業」であり、それぞれ対象によって、「施策評価」、「事務事業評価」と呼びます。

### 『第5次基本構想・前期基本計画と行政評価システムの関連性』





# 施策評価

## **1 施策評価について**

第5次小金井市基本構想・前期基本計画では、29の施策ごとに「目指す姿」（目標）を示し、現状と課題から「施策の方向性」を定め、施策の進捗や成果を測るための「指標」を設定しています。

施策評価は、施策の進捗状況や成果等を施策評価シートの作成を通じて点検・評価し、目標達成に向けた改善・見直しを行うことを目的として実施します。

なお、小金井市まち・ひと・しごと創生総合戦略は、基本構想・基本計画と一体的に進めていくことが有効であるという認識の下、第2期の総合戦略からは、第5次基本構想・前期基本計画と統合し策定しています。そのため、総合戦略における効果検証については、施策評価と一体的に実施することで、より効果的に総合戦略を推進していきます。

## **2 評価対象**

第5次小金井市基本構想・前期基本計画 全29施策

- (1) 環境と都市基盤 施策1～7
- (2) 地域と経済 施策8～11
- (3) 子どもと教育 施策12～16
- (4) 文化と生涯学習 施策17～21
- (5) 福祉と健康 施策22～26
- (6) 行政運営 施策27～29

## **3 評価実施期間**

令和5年5月11日（木）から同年5月26日（金）まで

## **4 評価方法**

- (1) 課題・指標（市民アンケート等）結果の確認
- (2) 自己評価
- (3) 長期計画審議会による評価
- (4) 目標達成に向けた改善・見直し

## **5 評価結果**

施策評価シートを参照

## 総合戦略（基本目標）と前期基本計画（施策）との関係一覧

総合戦略における効果検証については、基本目標と施策を次のように整理し、施策評価と一体的に実施しています。

前期基本計画	総合戦略	基本目標	基本目標	基本目標
		1	2	3
施策1	みどりと水の環境整備	●		
施策2	循環型社会の形成	●		
施策3	環境保全の推進	●		
施策4	市街地の整備	●		
施策5	住環境の整備	●		
施策6	都市インフラの整備	●		
施策7	交通環境の整備	●		
施策8	危機管理体制の構築			●
施策9	地域の安全・安心の向上			●
施策10	産業・観光の振興	●	●	
施策11	都市農業の振興	●		
施策12	子どもの育ちの支援		●	
施策13	子育て家庭の支援		●	
施策14	子育て・子育て環境の充実		●	
施策15	学校教育の充実		●	
施策16	学校環境の整備		●	
施策17	芸術文化の振興	●		
施策18	国際交流・都市間交流の推進	●		
施策19	人権・平和・男女共同参画の尊重		●	
施策20	生涯学習の振興			●
施策21	スポーツの振興			●
施策22	福祉のまちづくりの推進			●
施策23	高齢者の生きがいの充実			●
施策24	高齢者が暮らし続ける仕組みの充実			●
施策25	障がい者福祉の充実			●
施策26	健康の維持・増進			●
施策27	市民参加・協働の推進	●	●	●
施策28	積極的な情報発信	●	●	●
施策29	計画的な行財政運営	●	●	●

施策評価一覧

政策	施策	評価		
		達成度合い	理由	次年度の施策の方向性
環境と都市基盤	1 みどりと水の環境整備	一定の成果が上がっている	環境美化サポーターと例年以上に意見交換するとともに、協働してイベント実施することにより、市民協働によるみどりの保全に寄与し、目指す姿の実現に向けた一定の成果を上げたとして評価した	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境美化サポーターと関係構築を更に深めるため、先進的な取組をしている公園の視察、交流会、意見交換会及び養成講座を実施する。</li> <li>子どもが参加可能な花壇の植え替えイベントを継続して、むさこぶらっと公園及び栗山公園において実施する。</li> <li>市民に身近な市立公園の質の向上及び市民協働の深化を図るため、令和5年度に指定管理事業者の募集及び指定をする。指定管理者には、市民協働のコーディネート役を務める担当者の配置を求める。</li> <li>低未利用の公園について、地域安全課へ用途を変更し、防災倉庫用地として新たな活用を図る。</li> </ul>
	2 循環型社会の形成	一定の成果が上がっている	指標1は令和7年度目標を達成していることに加え、指標2では前年度比で一定の成果を上げたため	小金井市DX全体推進方針にもあるように既存業務の改善項目の洗い出しを進めるとともに、①市民目線でのサービスの質の向上を目指し、新たな情報の発信・情報提供手法の構築等を進め、施策の認知度並びに指標1の市民割合の維持向上並びに指標2の改善を図る。
	3 環境保全の推進	一定の成果が上がっている	補助事業について、市報(環境特集号等)、HP、Twitter等の媒体や環境フォーラム等の事業で周知することで認知度を上げることができた。多くの市民に補助制度を利用していただくことで、地球温暖化防止対策に寄与することができた。また環境教育、森林教育、省エネチャレンジ等の事業においても、未来を担う子ども達の森林保全の意識啓発に繋げることができたため、一定の成果を上げることができたと評価した。	<p>気候危機が一層深化する中、世界では2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする目標に向けて歩みを進めている。</p> <p>本市としても「気候非常事態宣言」(令和4年1月1日)において、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指しているところであり、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて各種取組みを実施している。</p> <p>地球温暖化対策の推進については、一人ひとりが他人事ではなく、自分事として意識し、行動に繋げることが重要であるため、引き続き市民、事業者、職員の意識啓発を推進していく。</p>
	4 市街地の整備	一部の成果が上がっている	駅周辺整備は、武蔵小金井駅北口や東小金井駅北口の区画整理事業では、今後、進めていくうえでの課題はあるが、小金井らしい魅力的な市街地が整備されていると感じる市民の割合(アンケート)は、昨年度と比べると下がってはいるものの、駅周辺整備の進捗率は上がっているため、一部の成果が上がっていると評価した。	武蔵小金井駅北口のまちづくりや東小金井駅北口の区画整理事業など、駅周辺の整備を計画的に進めていく。
	5 住環境の整備	一定の成果が上がっている	指標の数値が伸びているため、目指す姿の実現に向けた一定の成果を上げたとして評価した。	各指標については、一定の成果を上げているので、課題を検討し、引き続き事業をすすめていく。
	6 都市インフラの整備	一定の成果が上がっている	橋りょうや下水道施設の補修工事を実施しており既存インフラの維持管理を進めていることから、一定の成果が上がっていると評価した。	計画・プランに基づき、引き続き事業を進めていく。
	7 交通環境の整備	一部の成果が上がっている	前年比よりポイントを下げた指標もあるが、ココバス再編計画を令和4年8月に策定し利便性の向上を図ったため。	交通安全推進事業や放置自転車対策事業について次年度以降も市全体の交通環境の整備に資するよう丁寧な積み重ねとなる対策を講じる。CoCoバス再編後の各種公共交通の在り方を検討するため地域公共交通計画の策定に着手する。
地域と経済	8 危機管理体制の構築	一部の成果が上がっている	総合防災訓練などの参加型訓練を実施することができたものの、市民の防災意識の向上に向けてさらなる取組が必要であるため。	実災害を踏まえた他自治体の取組等の情報を多く取り入れ、目指す姿の形作りを推進していく。
	9 地域の安全・安心の向上	一定の成果が上がっている	啓発事業や自動通話録音機の貸出等により、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げたと考ええる。	詐欺及び消費者被害対策を継続して行うほか、地域における見守り活動の促進や、防犯に関する広報・啓発を行うことで、市全体の防犯力の強化をはかり、市民がより安心感を得られるまちづくりを推進していく。



地域と経済	10	産業・観光の振興	順調に成果が上がっている	目標及び令和3年度実績を上回る増加結果となっていることから、目指す姿実現に向け、順調に効果を上げてきていると評価できる。	今年度以降は、コロナ禍前の通常事業やイベント等が例年どおり実施されることが想定されるため、一層のまちのにぎわいの創出が求められる。また、コロナ禍で実施できたことを振り返りながら、まちのにぎわいを創出するイベント等に反映可能なものは反映し、最適な実施方法を模索していく。
	11	都市農業の振興	一定の成果が上がっている	指標1・3ともにポイントの増となっており、コロナ禍においても実施可能な事業を実施してきたことにより、目指す姿実現に向け、一定の成果を上げたと評価した。	令和3年度に策定した農業振興計画(令和4～12年度)に掲げる「魅力」「豊かさ」「笑顔」溢れる都市農業のまち「小金井」を「農」に関わる様々な主体が目指すべき方向性として共有し、引き続き農業振興施策を展開していく。
子どもと教育	12	子どもの育ちの支援	一定の成果が上がっている	すべての項目において、当初の指標値を上回ることができたため。	・子ども・子育て会議や子どもの居場所部会における意見や検討結果を踏まえて、子どもの居場所の充実や事業改善に取り組んでいく。 ・子どもオンブズパーソン相談室や令和4年度に作成した子ども向けホームページ及び動画の周知を行っていくとともに、小学校での出前授業等、子どもの権利に関する啓発活動を継続していく。
	13	子育て家庭の支援	見込んだ成果が上がっていない	前年度に比べて指標の数値が減少したため、この評価とした。	のびゆくこどもプラン 小金井(第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画)で掲げる重点事業(義務教育就学児医療費助成制度の拡充や子育て情報の提供)を中心に引き続き取り組んでいくとともに、出産・子育て応援事業や高校生等の医療費助成事業を実施し、子育て家庭の支援に努める。
	14	子育て・子育て環境の充実	一部の成果が上がっている	前年度に比べて一つの指標が増加し、一つの指標が減少したためこの評価とした。	のびゆくこどもプラン 小金井(第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画)で掲げる重点事業(子育て・子育て支援ネットワーク協議会への参加団体増や子育てに配慮した公共施設の改善)を中心に引き続き取り組んでいくとともに、令和5年度は「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2023小金井を開催し、子育て・子育て環境の充実に努めていく。
	15	学校教育の充実	一定の成果が上がっている	学校教育に求められる役割の増大に対応した各種施策の展開による成果が指標結果として確認できるため	・学校家庭連携推進事業や校内別室指導事業の新設等により、手を差し伸べるべき子へのアプローチ手段を増やす。 ・コミュニティ・スクール制度の全校展開を契機に研修会等を開催するなど、同制度の更なる活性化を図る。 ・アフターコロナにおける学校教育のあり方について、教育行政に係る最新トピックを収集しながら、学校とともにアップデートする。
	16	学校環境の整備	一定の成果が上がっている	トイレ洋式化率の向上や全小中学校の屋内運動場へのエアコン設置の完了など、学校環境整備の推進により、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。	・小中学校トイレの洋式化率70%を目指して、洋便器化に引き続き取り組んでいく。 ・児童生徒数及び学級数の増加を踏まえた学校施設の長寿命化に引き続き取り組んでいく。 ・児童生徒数及び学級数の増加に伴う校舎増築の検討や、普通教室を確保するための改修工事を適切に行っていく。 ・小中学校のネットワーク及びエアコンについては、現行設備を維持・拡充し、更なる環境改善を実施する。
	17	芸術文化の振興	一定の成果が上がっている	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、行動自粛があるものの、感染対策を講じて事業を行えたため。	芸術文化振興計画推進委員会で事業の評価方法について検討を進める。新型コロナウイルス感染症により縮小や自粛していた事業、施設の運営を元に戻す。昨年度営業を終了したはげの森美術館附属喫茶棟の再開に努める。
文化と生涯学習	18	国際交流・都市間交流の推進	一部の成果が上がっている	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、多くの事業が中止となったが、一部事業を再開し講座等を実施することができた。	国際交流について、休止した事業の再開などを含め、異文化体験につながる多様な機会をつくる。 都市間交流について、令和2、3、4年度の3年間休止した青少年自然・文化体験交流事業IN三宅を再開する。小金井市内にある大学、NPOや市民活動団体等と連携し、ウィズコロナでの親善交流事業を検討する。
	19	人権・平和・男女共同参画の尊重	一定の成果が上がっている	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、目指す姿に向けた一定の評価を上げたと評価した。	目指す姿に向けて、引き続き事業や啓発活動に取り組んでいく。
	20	生涯学習の振興	一定の成果が上がっている	指標1、2とも目標値には達していないものの上昇しており、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中においても可能な範囲で工夫して事業を実施したことにより、目指す姿に向けた一定の成果が上がっていると評価した。	令和5年度は市立の全小中学校でコミュニティ・スクール制度が導入されるとともに、地域学校協働活動も市内全小中学校で開始される。学校と地域、地域で活動している社会教育団体等がつながる仕組み作りを構築し、市全体の生涯学習の活性化を図る。

文化 と 生涯 学習	21	スポーツの振興	一定の成果が上がっている	長期修繕計画に基づく工事を施工し、栗山公園健康運動センター及び総合体育館については、適切に維持・保全を図ることができている。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設の利用制限を行ったが、スポーツ施設の利用者数は回復傾向である。	令和5年3月に策定した第2次小金井市スポーツ推進計画に掲げた基本理念の実現に向け、誰もが親しめる運動・スポーツ活動の推進、運動・スポーツを通じた健康づくり、運動・スポーツ環境の充実に引き続き取り組んでいく。	
	福祉 と 健康	22	福祉のまちづくりの推進	一定の成果が上がっている	地域福祉計画が令和5年度に計画期間を終了するため新たな課題の整理が必要となるが、現計画の地域福祉計画に掲載される事業において、概ね施策内容を達成したことからこの評価とした。	令和4年度に実施したアンケート調査の分析結果及び現行計画の評価、国の動向を鑑み課題を整理し、不十分な取り組みについては研究、検討を行い、次期地域福祉計画に反映する。
		23	高齢者の生きがいの充実	一定の成果が上がっている	活動量は減少しているものの、アンケート等を通じて登録者の活動意欲を保つことができていると考えられるため	新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら、高齢者の社会参加の機会促進にむけて取り組んでいく。また、指標の目標達成に向けて、第8期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に基づき、引き続き取り組んでいく。
		24	高齢者が暮らし続ける仕組みの充実	一定の成果が上がっている	指標1は前年度を下回っているものの、着実に目標に向かっており、施策全体の目指す姿に向けて成果が上がっているため。	指標の目標達成に向けて、第8期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に基づき、引き続き取り組んでいく。
		25	障がい者福祉の充実	一部の成果が上がっている	地域生活支援拠点の整備は進まなかったものの、医療的ケア児の支援に係る協議の場の設置や障害福祉サービスガイドラインの策定により、目指す姿の実現に向けて成果を上げた評価した。	今年度新たに実施した事業などの更なる周知に努める。また、限られた社会資源を有効に使えるように事業所との連携を更に強化する。
26		健康の維持・増進	一部の成果が上がっている	指標の数値が伸びていないものの、目指す姿実現に向け一部の成果を上げた評価した。	一部健診(検診)については、コロナ禍において受診控えの傾向があったため、定期的に健診等を受診する重要性を周知・啓発し、受診しやすい仕組みを検討する。	
行政 運営	27	市民参加・協働の推進	一部の成果が上がっている	昨年度に比べ指標は微増しているものの、目標達成までには乖離があり、更なる取組が求められるため	<b>【企画政策課】</b> サイレント層、特に若者の市民参加を促すため、新たな市民参加のツールや若者の市民参加の場の在り方等を検討していく。 <b>【コミュニティ文化課】</b> 各事業を通して、協働に対する理解の促進を進めていく。 <b>【広報秘書課】</b> 今までの手法にとらわれることなく、効果的な形で町会・自治会への加入促進を応援していく。	
	28	積極的な情報発信	一部の成果が上がっている	指標1は下がったものの、指標2は良好に推移しており、今後、魅力を広く発信していく上で必要な情報発信ツールの周知は進んでいるものと評価した。	・新たなSNS導入として多くの世代で利用されているLINEを導入し情報発信機能の充実を図る。 ・既存の広報媒体の見直しの一環として、市報については多くの市民に読んでもらえるような紙面の見直しも含めたりリニューアルを検討し、ホームページについては情報の見やすさ等の改善を検討していく。 ・現行のシティブロモーションにおける課題等を踏まえて、今後の方向性等を再検討する。	
	29	計画的な行財政運営	一定の成果が上がっている	引き続き計画に沿ってさらなる推進を要するが、各課題に一定の進捗がみられるため。	・行政評価の試行を継続し、施策評価・事務事業評価を通じた自己点検評価により、計画的・効果的・効率的な自治体経営の推進を図る。指標となる前期基本計画の達成率を向上させるため、長期計画審議会とともに各施策の進捗管理を徹底していく。 ・公共施設等総合管理計画に基づく、市の公共施設の適切な配置、維持管理を図るとともに、民間活力導入検討の枠組みとしてPPP/PFI手法の優先的検討規程を策定する。 ・令和4年度に策定した行財政改革2025及び小金井市DX推進全体方針に基づき、「スマート自治体への転換」「多様な主体による市民の福祉の増進」の実現に向けて、デジタル技術を活用しながら業務の効率化を進め、限られた経営資源の最適化により、企画立案業務や市民対応に一層注力するなど、行政サービスの質の維持・向上を目指す。 ・多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められていることから、「行財政改革はいまだ途半ば」の状況認識の下、更なる財政基盤の強化と弾力化を図る。	

令和5年度施策評価 結果一覧

		見込んだ 成果が 上がら なかった	一部の 成果が 上がった	一定の 成果が 上がった	順調に 成果が 上がった
環境と都市基盤	みどりと水の環境整備				
	循環型社会の形成				
	環境保全の推進				
	市街地の整備				
	住環境の整備				
	都市インフラの整備				
	交通環境の整備				
地域と経済	危機管理体制の構築				
	地域の安全・安心の向上				
	産業・観光の振興				
	都市農業の振興				
子どもと教育	子どもの育ちの支援				
	子育て家庭の支援				
	子育て・子育て環境の充実				
	学校教育の充実				
	学校環境の整備				
文化と生涯学習	芸術文化の振興				
	国際交流・都市間交流の推進				
	人権・平和・男女共同参画の尊重				
	生涯学習の振興				
	スポーツの振興				
福祉と健康	福祉のまちづくりの推進				
	高齢者の生きがいの充実				
	高齢者が暮らし続ける仕組みの充実				
	障がい者福祉の充実				
	健康の維持・増進				
行政運営	市民参加・協働の推進				
	積極的な情報発信				
	計画的な行財政運営				

政策 環境と都市基盤

施策1 みどりと水の環境整備

【Plan】

目指す姿	美しく質の高いみどりと水を私たちみんなの力で適切に保全・活用し、豊かな自然と都市が調和した次世代に誇れるまち		
主担当課	環境政策課	関連課	農業委員会事務局、都市計画課、道路管理課、まちづくり推進課
関連計画	環境基本計画、みどりの基本計画、農業振興計画、都市計画マスタープラン、住宅マスタープラン		

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【切れ目のない協働の仕組みづくり】（環境政策課）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもの参加が可能な花の植え替えイベントをむさこぶらっと公園（23人・うち子ども8人）及び栗山公園（45人・うち子ども17人）で実施した。</li> <li>・環境美化サポーターとの意見交換会を5回、ワークショップを1回、交流会を2回、定例的な打合せを8回実施し、課題共有及び課題解決に向けた協議を実施した。</li> <li>・市報で環境特集号を発行し、環境美化サポーター制度の周知を図り、新たに2団体が登録した。</li> <li>・身近なみどりに興味を持ってもらうために、小金井第四小学校の児童には滄浪泉園緑地、東小学校の児童には栗山公園の樹名板を作製してもらい、設置した。</li> </ul> <p>【みどりと水の保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生け垣造成の補助要件及び保存生け垣の指定要件を緩和した。（環境政策課）</li> <li>・生産緑地に市民農園の開設が可能になったことや生産緑地の賃借制度について、市内農地所有者に周知した。（農業委員会事務局）</li> <li>・街路樹管理事業を実施した。（道路管理課）</li> </ul> <p>【既存公園・緑地の新たな活用】（環境政策課）</p> <p>公園の整備・維持管理について、指定管理者制度導入に向けて民間事業者のノウハウやアイデアを聞くための個別対話を実施した。公園に求める機能などを把握するために、市内4児童館において子どもとワークショップ及び子育て世代へのアンケートを実施した。低未利用の公園について、地域安全課へ用途を変更し、防災倉庫用地として新たな活用を図った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・みどりと水の環境整備は、市だけが取り組むだけでは達成することができず、市、事業者、市民がそれぞれ主体的に協働して取り組む必要がある。</li> <li>・街路樹管理は、生育を見極めつつ交通の安全を確保する管理が必要である。</li> </ul>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 みどりと水の環境整備に対する満足度（アンケート）	63.2%	80.0%	72.0%	69.6%			
2 公園環境美化サポーターの登録者数	222人	280人	331人	311人			

総括・自己評価

・保全緑地制度のうち、生け垣造成の補助要件及び保存生け垣の指定要件について、緑地保全対策審議会での審議を踏まえ、更なる緩和をすべく規則等の改正をし、みどりの保全を着実に進めている。

・環境美化サポーターに新たに2団体の登録があり、目標登録者数を上回ることができた。今後も市報（環境特集号）等を通じて環境美化サポーター制度の周知を図り、市民協働による公園美化の推進を図っている。

・市立公園に指定管理者制度の導入に当たり、環境美化サポーターとの意見交換を例年以上に実施することにより、課題共有を図ることができ、団体間同士の交流も生まれている。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	環境美化サポーターと例年以上に意見交換するとともに、協働してイベント実施することにより、市民協働によるみどりの保全に寄与し、目指す姿の実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

・公園環境美化サポーターとの意見交換については、課題の共有と目指すべき「みどりと水の環境」に向け、市民や団体等へ広く周知し、現在参加していない若年層にも伝えていく必要がある。サポーター以外の市民も巻き込みながら、市、指定管理者が広く協働し、繋がりをもった仕組みづくりに努め、更なる市民協働によるみどりの保全と活用を進めてほしい。

【Action】

次年度の施策の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境美化サポーターと関係構築を更に深めるため、先進的な取組をしている公園の視察、交流会、意見交換会及び養成講座を実施する。</li> <li>・子どもが参加可能な花壇の植え替えイベントを継続して、むさこぶらっと公園及び栗山公園において実施する。</li> <li>・市民に身近な市立公園の質の向上及び市民協働の深化を図るため、令和5年度に指定管理事業者の募集及び指定をする。指定管理者には、市民協働のコーディネーター役を務める担当者の配置を求める。</li> <li>・低未利用の公園について、地域安全課へ用途を変更し、防災倉庫用地として新たな活用を図る。</li> </ul>

政策 環境と都市基盤  
**施策2 循環型社会の形成**

**【Plan】**

目指す姿	私たちが一体となって3Rに取り組む、循環型都市「ごみゼロタウン小金井」		
主担当課	ごみ対策課	関連課	
関連計画	一般廃棄物処理基本計画		

**【Do】**

令和4年度の主な取組	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・食品ロス削減の推進</li> <li>・リユースルートの構築と円滑な運用の推進</li> <li>・生ごみ資源化の施策の推進</li> <li>・施策の見える化による効果的な啓発の強化</li> <li>・小中学校を対象とした環境学習の推進</li> <li>・町会・自治会・子供会などの団体への環境学習の支援と推進</li> <li>・事業系ごみの発生抑制の推進</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市民や市内事業者と直に接する機会が限られていたことから、下記事業の実施が不十分であった</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校を対象とした環境学習の推進</li> <li>・町会・自治会・子供会などの団体への環境学習の支援と推進</li> <li>・事業系ごみの発生抑制の推進</li> </ul>

**【Check】**

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 3Rに取り組んでいる市民の割合（アンケート）	86.3%	90.0%	91.5%	90.0%			
2 市民1人1日当たりの家庭系ごみ排出量	369g	355g	378g	363g			

**総括・自己評価**  
 循環型社会の形成に向け、発生抑制を最優先とした3Rの推進を図るため、開庁時間に縛られない施策展開をできるよう、地域情報サイト「ジモティー」を活用した粗大ごみのリユース事業「ゆづる輪」及び食品ロスマッチングサービス「小金井カメすけ」の試行実施の他、ウォータースタンド株式会社との連携協定を締結の上、ボトルディスプレイ型給水機を公共施設へ設置し、マイボトルの利用促進を図る事業を開始した。

評価			
達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	指標1は令和7年度目標を達していることに加え、指標2では前年度比で一定の成果を上げたため

**長期計画審議会コメント**  
 ・3Rに取り組んでいる市民の割合が目標値に達しているため、市民への啓発や環境学習の推進の成果が出てきている。循環型社会の実現を目指し、施策の周知やごみの排出量削減に向けた更なる創意工夫に期待する。  
 ・総括については認識相違がなく、評価する。次のアクションとして、更なる家庭系ごみ排出量の削減に向けた原因分析が進むことを期待する。

**【Action】**

**次年度の施策の方向性**  
 小金井市DX全体推進方針にもあるように既存業務の改善項目の洗い出しを進めるとともに、①市民目線でのサービスの質の向上を目指し、新たな情報の発信・情報提供手法の構築等を進め、施策の認知度並びに指標1の市民割合の維持向上並びに指標2の改善を図る。

政策 環境と都市基盤  
**施策3 環境保全の推進**

**【Plan】**

目指す姿	私たち一人ひとりが自主・自立的に環境保全行動を実践し、エネルギー使用の抑制や環境負荷軽減などの地球温暖化対策を推進することによる、公害が少なく、環境にやさしいまち		
主担当課	環境政策課	関連課	
関連計画	環境基本計画、地球温暖化対策地域推進計画		

**【Do】**

<b>令和4年度の主な取組</b>	<b>課題</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネチャレンジ事業を実施した。</li> <li>・住宅用新エネルギー機器等普及促進補助事業を実施した。</li> <li>・次世代自動車普及促進補助事業を実施した。</li> <li>・環境啓発事業（環境フォーラム等）を実施した。</li> <li>・環境教育事業、森林教育事業を実施した。</li> <li>・公害関連の各種測定業務を実施した。</li> </ul>	<p>地球温暖化対策推進のためには、地球に住む私たち一人ひとりが自分事として意識し、行動に移すことが重要である。世界的に温暖化に伴い、気候が危機的な状況にあることを職員、市民、事業者等が共有し、地球温暖化対策に積極的に取り組む必要がある。</p>

**【Check】**

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 省エネルギーに取り組んでいる市民の割合（アンケート）	70.1%	80.0%	75.0%	75.5%			
2 小金井市公共施設の温室効果ガス総排出量	5,906 t	5,457 t	5,910 t	6,265 t			

**総括・自己評価**

住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金について、多くの家庭に利用していただくなど、制度が周知され省エネに関する取組みを推進することができた。

令和4年度から開始した次世代自動車普及促進補助事業についても多くの方に利用していただき、地球温暖化防止及び脱炭素社会の実現に向けた取組みとして成果を挙げることができた。

環境教育事業、森林教育事業等、主に小中学生を対象とした事業においても、自ら積極的に取組もうとする気持ち、姿勢を醸成することができた。

<b>評価</b>			
達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	補助事業について、市報（環境特集号等）、HP、Twitter等の媒体や環境フォーラム等の事業で周知をすることで認知度を上げることができた。多くの市民に補助制度を利用していただくことで、地球温暖化防止対策に寄与することができた。また環境教育、森林教育、省エネチャレンジ等の事業においても、未来を担う子ども達の森林保全の意識啓発に繋げること、市民意識の醸成を図ることができたため、一定の成果を上げることができた」と評価した。

**長期計画審議会コメント**

- ・環境保全に向けた意識は上がっているという結果が出ており評価する。総排出量とのギャップに目を向け、次の目標とアクションプランの設定が求められる。
- ・指標1は受け止め方に個人差があると考えられるため、制度の周知にとどまらず、市民のアクションにつながるような事例についての広報などにより、「家庭でできる省エネ行動」をもう少しアピールすることで更に割合を上げることができると考える。

**【Action】**

**次年度の施策の方向性**

気候危機が一層深化する中、世界では2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする目標に向けて歩を進めている。

本市としても「気候非常事態宣言」（令和4年1月1日）において、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指しているところであり、SDGsの目指す持続可能な社会の実現に向けて各種取組みを実施している。

地球温暖化対策の推進については、一人ひとりが他人事ではなく、自分事として意識し、行動に繋げることが重要であるため、引き続き市民、事業者、職員の意識啓発を推進していく。



政策 環境と都市基盤  
**施策4 市街地の整備**

**【Plan】**

目指す姿	魅力的な市街地、まちの顔となる駅周辺の整備を進め、自然環境と利便性が高いレベルで調和した、快適で人にやさしいまち		
主担当課	都市計画課	関連課	まちづくり推進課、道路管理課、区画整理課
関連計画			

**【Do】**

令和4年度の主な取組	課題
<p>■宅地開発指導（同意協議の件数）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発事業 15件 中高層建築物等の建設事業 10件</li> </ul> <p>■武蔵小金井駅北口駅前東地区市街地再開発事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・準備組合と地元組織が連携し、まちづくりの検討を行った。</li> </ul> <p>■区画整理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・仮換地指定に伴い、建物、工作物等の移転を行った。</li> <li>・整地及び道路築造工事を行った。</li> <li>・まちづくりニュースを発行することによって、地権者及び市民の事業に関する疑問や不安を軽減し、より一層の事業に対する理解を得るように努めた。</li> </ul> <p>■道路の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要地方道15号線の街路築造工事を実施した。</li> </ul>	<p>■武蔵小金井駅北口まちづくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍でなかなか協議会等が開催できなかったが、スピード感をもった取組を地元権利者等と一緒に進めていきたいと考えている。</li> </ul> <p>■区画整理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・道路築造費及び整地費等の工事費用の増額や損失補償費の増大、さらには地権者との交渉難航等による事業期間が延長することへの懸念がある。</li> </ul>

**【Check】**

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 駅周辺などにおいて、小金井らしい魅力的な市街地が整備されていると感じる市民の割合（アンケート）	32.8%	50.0%	43.3%	40.6%			
2 駅周辺整備の進捗率	69.4%	77.0%	71.6%	73.5%			

**総括・自己評価**

東小金井駅北口土地区画整理事業は、周辺の基盤整備がなされないまま一部宅地化が進んだ状況である駅前区域について、計画的な都市基盤整備や土地の有効利用等を図り、本市の東部地区の地域中心核としてふさわしい魅力ある市街地環境を創出することを旨とし、平成12年から事業を進めてきたが、一部の地権者との交渉難航や工事費等の増大といった懸念材料も残されている。駅周辺の整備については、東小金井駅北口の区画整理事業が着実に進んでいるため、進捗率の数値は上がっているが、小金井らしい魅力的な市街地が整備されていると感じる市民の割合は令和3年度実績と比べると下がっている。令和3年度実績では、武蔵小金井駅南口再開発事業の完成もあり、アンケートの数値が上昇したと考えられる。今後も魅力的な市街地、まちの顔となる駅周辺の整備を着実に進め、自然環境と利便性が高いレベルで調和した、快適で人にやさしいまちを目指し、市民に小金井らしい魅力的な市街地が整備されていると感じてもらえるように、引き続き計画的に整備を進めていく必要がある。

**評価**

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	駅周辺整備は、武蔵小金井駅北口や東小金井駅北口の区画整理事業では、今後、進めていくうえでの課題はあるが、小金井らしい魅力的な市街地が整備されていると感じる市民の割合（アンケート）は、昨年度と比べると下がってはいるものの、駅周辺整備の進捗率は上がっているため、一部の成果が上がっていると評価した。
-------	--------------	----	---

**長期計画審議会コメント**

・指標1の「小金井らしい魅力的な市街地」の定義を具体的に優先順位をつけて説明した方が評価をしやすい。

**【Action】**

次年度の施策の方向性	・武蔵小金井駅北口のまちづくりや東小金井駅北口の区画整理事業など、駅周辺の整備を計画的に進めていく。
------------	--

# 政策 環境と都市基盤 施策5 住環境の整備

## 【Plan】

目指す姿	宅地内の緑化推進、良質な住宅の供給、施設の耐震化や長寿命化、バリアフリー化の推進などによる、自然と調和した、安全かつ快適で住み心地の良いまち		
主担当課	まちづくり推進課	関連課	環境政策課、都市計画課、経済課、地域安全課、庶務課、道路管理課、交通対策課、介護福祉課、自立生活支援課、下水道課
関連計画	住宅マスタープラン、耐震改修促進計画、公共下水道プラン		

## 【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■都市農地保全支援プロジェクト補助金事業を実施</li> </ul> <p>【環境政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■住宅用新エネルギー機器等普及促進補助事業を実施</li> </ul> <p>【介護福祉課】</p> <p>高齢者のいる世帯に対し、転倒予防、動作の容易性の確保（痛みの軽減）、行動範囲の拡大の確保、介護の軽減の効果を確保するため、その者の居住する住宅の改修費用の一部を給付し、在宅での生活の質の確保を図る。</p> <p>【道路管理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■街路樹管理事業を実施</li> <li>【下水道課】</li> <li>■新築建物へ雨水浸透ます設置を促進</li> <li>■雨水浸透施設等設置助成事業を実施</li> <li>【交通対策課】</li> <li>■街路灯維持管理事業を実施</li> <li>【自立生活支援課】</li> <li>■日常生活用具費給付事業（住宅改修費）を実施</li> <li>■住宅入居等支援事業を実施</li> <li>【まちづくり推進課】</li> <li>■木造住宅耐震助成事業を実施</li> <li>■特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業を実施</li> <li>■マンション適正管理促進事業を実施</li> </ul>	<p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■生産緑地法上では設置できる農業用施設を設置した場合に、相続税納税猶予制度の適用を受けられないことがある等、国の農地関連施策と税制度で不整合が生じている。</li> <li>■都市における農地は、相続によって宅地化されるケースが大半である。相続時に市が農地を取得するためのしくみはあるものの、多額の財源を要するため困難な状況である。そのため、現在、農地を所有している世代に対する農地保全に資する取組を実施しているが、根本的な解決には至っていない。</li> </ul> <p>【環境政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■引き続き補助制度のPRを実施する必要がある。</li> </ul> <p>【介護福祉課】</p> <p>住宅改修の申込み手続きは複雑であり、高齢者が自らが行う場合、困難を伴うことが多い。他事業の住宅改修相談や地域包括支援センターでの相談受付を強化し、希望する方が住宅改修をすることができるよう、連携を強化していく必要がある。</p> <p>【道路管理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■生育状況を見極めた管理が必要</li> <li>【下水道課】</li> <li>■助成の申請件数が年々減ってきているため、引き続き助成制度のPRを行っていく必要がある。</li> <li>【まちづくり推進課】</li> <li>■木造住宅耐震助成事業の耐震改修については、令和4年度から除却を対象としたことで、一定の進捗に貢献したが、周知がいきとどいていないところもあるため、引き続き周知活動に力をいれていく。</li> <li>■特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業については、区分所有者それぞれの状況の違いもあり、合意形成を得るのが困難な場合等があることは課題となっている。</li> </ul>

## 【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 自然と調和した快適で安全な住環境が整備されていると感じる市民の割合（アンケート）	52.3%	70.0%	65.2%	65.7%			
2 市内の住宅の耐震化率	93.0%	耐震性が不十分な住宅を概ね解消	94.0%	94.5%			
3 管理状況の届出を行った要届出マンションの割合	—	80.0%	79.2%	83.0%			
4 住宅用新エネルギー機器等普及促進の達成率	7.5%	11.6%	8.7%	9.4%			
5 高齢者自立支援住宅改修給付の到達率	93.0%	100.0%	94.7%	89.6%			

## 総括・自己評価

【総括】全事業において、昨年度に引き続き進捗率は概ね伸びている。今後も現状の課題を検討し、引き続き目標達成に向けた取組を実施していく。

【自己評価】助成事業が多いため、市民への周知、情報発信の方法、東京都の施策の紹介などにより、市民生活の向上に寄与していくことも必要である。

## 評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	指標の数値が伸びているため、目指す姿の実現に向けた一定の成果を上げた」と評価した。
-------	------------------	----	---

## 長期計画審議会コメント

・指標5の値は減少したものの、各事業が目標に対して進捗している状況は評価できる。引き続き、各事業を実施し、安全かつ快適で住み心地の良いまちを目指し、取り組んでいただきたい。

## 【Action】

### 次年度の施策の方向性

各指標については、一定の成果を上げているので、課題を検討し、引き続き事業をすすめていく。



政策 環境と都市基盤

施策6 都市インフラの整備

【Plan】

目指す姿	利便性の高い道路ネットワークの構築と災害に強い安全で安心な都市基盤を整備し、適切に維持管理していく快適なまち		
主担当課	道路管理課	関連課	都市計画課、下水道課
関連計画	無電柱化推進計画、橋りょう長寿命化計画、都市計画マスタープラン、公共下水道プラン、ストックマネジメント計画		

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>■主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・橋りょう長寿命化補修工事を実施</li> <li>・電線共同溝修正設計を実施</li> <li>・都市計画道路の拡幅整備事業</li> <li>・下水道施設の点検・調査、工事設計、工事等を実施。</li> </ul>	<p>■施策全体の課題／事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市計画道路3・4・1号線は、関連事業の影響や事業の理解を得られていない地権者もいるため、用地取得が課題である。</li> <li>・都市計画道路3・4・8号線は市の財政状況もあり、用地取得費の予算の確保が課題である。</li> <li>・下水道設備における施設更新のための事業費が増加する。</li> </ul>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 市内の道路が快適に通行できていると感じる市民の割合（アンケート）	32.9%	50.0%	40.6%	36.0%			
2 市内の道路が適切に管理されていると感じる市民の割合（アンケート）	35.6%	50.0%	43.5%	40.8%			
3 無電柱化推進計画に基づく進捗率	0.6%	1.8%	1.0%	1.1%			

総括・自己評価

小金井街道及び連雀通りについては、無電柱化を行いながら、拡幅整備事業を進めており、令和4年度は一部路線について完了させることができた。その結果、災害に強く、快適に通行できる環境が整備できた。また、橋りょう長寿命化計画に基づき野川に架かる3橋の補修を実施し、市民が安心・安全に生活できる環境整備を着実に進めている。しかしながら、アンケート結果では、当初よりは高いものの令和3年度と比較し下がっており、市民が実感できるような状況とはなっていない。今後も引続き、市民等からの通報や要望には速やかに対応するとともにパトロール等を実施しながら適切な管理に努めたい。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	橋りょうや下水道施設の補修工事を実施しており既存インフラの維持管理を進めていることから、一定の成果が上がっていると評価した。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

・「小金井らしい魅力的な市街地」と都市インフラの両立や融合につながる道路設計を期待する。  
・道路の快適性、管理への評価が下がっているが、都市インフラの進捗状況等を市民に共有することにより、環境の見える化を図り、災害に強いまちづくりを実感してもらうことも重要と考えられる。

【Action】

次年度の施策の方向性	・計画・プランに基づき、引き続き事業を進めていく。
------------	---------------------------

政策 環境と都市基盤

施策7 交通環境の整備

【Plan】

目指す姿	円滑で利便性の高い移動手段を構築し、通行上の安全性を確保することにより、安全かつ快適に人が行き交うまち		
主担当課	交通対策課	関連課	まちづくり推進課、区画整理課
関連計画	交通安全計画		

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【交通対策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通安全推進事業 看板の設置や道路反射鏡の補修、通学路点検、交通安全運動による啓発等を実施</li> <li>放置自転車対策事業 放置自転車の撤去、自転車駐車場附置の指導等</li> <li>公共交通 令和4年8月に「C○C○バス」再編計画を策定</li> </ul> <p>【区画整理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>土地区画整理事業の継続した実施</li> </ul>	<p>交通安全施設について、優先度合を調整しながら整備を行っているが、全体的に老朽化が進んでいる。</p> <p>自転車駐車場について、所有者のご協力もいただきながら運営しているところであるが、諸般の事情により減少傾向にある。現時点では放置自転車が増えているということはないが注視が必要である。</p> <p>公共交通について、C○C○バスルートの一部変更を決定したところであるが、未だ一部に公共交通不便地域が残っている。</p>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 市内を安全に移動できていると感じる市民の割合（アンケート）	49.2%	60.0%	55.9%	50.4%			
2 市内の交通手段における利便性への満足度（アンケート）	46.7%	70.0%	55.1%	50.6%			
3 交通事故死傷者数	173人	121人	174人	196人			

<p>総括・自己評価</p> <p>交通安全推進事業や放置自転車対策事業において真新しい取組はないが、適切かつ着実に継続して実施していくが目標達成のため重要であると考えます。</p> <p>C○C○バス再編事業により、公共交通不便地域となっていた一定の地域について解消が図られることになった。</p>
--

<p>評価</p> <p>達成度合い 一部の成果が上がっている</p> <p>理由 前年比よりポイントを下げた指標もあるが、ココバス再編計画を令和4年8月に策定し利便性の向上を図ったため。</p>
--

<p>長期計画審議会コメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>交通事故死傷者数が増加、アンケート結果が停滞していること、また、生活実感から、良い評価はできなかった。交通対策だけでなく、市街地や都市インフラの整備と連携した施策を期待する。</li> <li>電動キックボードやタンDEM自転車等のルール緩和により交通対策の範囲は拡大するため、指標アンケートの目標達成には先回りの対策も必要になると考えられる。</li> </ul>
---

【Action】

<p>次年度の施策の方向性</p> <p>交通安全推進事業や放置自転車対策事業について次年度以降も市全体の交通環境の整備に資するよう丁寧な積み重ねとなる対策を講じる。</p> <p>C○C○バス再編後の各種公共交通の在り方を検討するため地域公共交通計画の策定に着手する。</p>
---

政策 地域と経済

# 施策8 危機管理体制の構築

## 【Plan】

目指す姿	私たち一人ひとりが災害や感染症などに備え、互いに助け合うことのできる「人の輪」をつなげる、様々な危機に強いまち		
主担当課	地域安全課	関連課	介護福祉課、指導室、まちづくり推進課、地域福祉課、健康課
関連計画	地域防災計画		

## 【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【地域安全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合防災訓練／総合水防訓練</li> <li>・地域防災計画の修正</li> <li>・自主防災組織電源確保補助事業</li> <li>・災害対策用備蓄食糧等購入</li> <li>・災害時応援協定の締結（3件）</li> <li>・消防団員の防火帽更新、ポンプ車等に搭載しているAED更新</li> </ul> <p>【まちづくり推進課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロック塀等撤去助成事業を実施</li> <li>・木造住宅耐震助成事業を実施</li> </ul> <p>【健康課】</p> <p>小金井市新型インフルエンザ等対策業務継続計画（BCP）を、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生を踏まえて修正を行った。</p>	<p>公助の面では引き続き一定の成果があった。自助・共助意識の醸成という面では、コロナ禍により中止・縮小されていた総合防災訓練等を行うことができたが、推進に向けて今後も新たな企画や広報等、さらなる取組が必要である。</p>

## 【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 まち全体で災害などへの備えができていると感じる市民の割合（アンケート）	17.0%	30.0%	21.3%	21.3%			
2 災害などのための備蓄を行っている市民の割合（アンケート）	57.1%	70.0%	60.2%	59.4%			
3 直近1年間で防災訓練に参加したことがある市民の割合（アンケート）	21.0%	30.0%	11.9%	10.8%			

**総括・自己評価**

令和4年度はコロナ禍ではあるものの総合防災訓練等を実施し、指標3の底上げを目指したところではあるが、自主防災組織内では活動の自粛や規模の縮小等、開催頻度がコロナ禍前の水準に至っていないこともあり、数値は伸び悩んだ。しかし、市として市民参加型の訓練を令和元年度ぶりに実施できたことについては、一定の評価ができると思う。また、総合水防訓練については、例年通りの会場ではなく別の地域での開催とすることで、参加者層の拡大を図った。指標1・2については当初以上の水準ではあるものの、昨年度からは微減しており、防災訓練での啓発や各広報等、さらなる啓発が必要と考える。

評価			
達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	総合防災訓練などの参加型訓練を実施することができたものの、市民の防災意識の向上に向けてさらなる取組が必要であるため。

**長期計画審議会コメント**

- ・総合防災訓練の実施など、コロナ禍で中止していた取組を再開したことは一定の評価ができる。コロナ禍で希薄になったコミュニティの形成や、市民の防災意識の向上に向けて、更なる啓発や広報等の取組を期待したい。
- ・指標1、2の値については、当初より上がっており、評価する。
- ・防災イベントも必要だが、他のイベントに防災の要素を組み込むことも必要と感じる。「人の輪」をつなげるためには防災だけのテーマでは難しい面もあると考える。

## 【Action】

**次年度の施策の方向性**

実災害を踏まえた他自治体の取組等の情報を多く取り入れ、目指す姿の形作りを推進していく。

政策 地域と経済

施策9 地域の安全・安心の向上

【Plan】

目指す姿	防犯意識の向上、犯罪や消費者被害の未然防止などの推進、関係機関との防犯協力体制の構築により、安全で安心して暮らすことができるまち		
主担当課	地域安全課	関連課	経済課、資産税課、環境政策課、ごみ対策課、健康課、まちづくり推進課、道路管理課、交通対策課
関連計画			

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【地域安全課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者に自動通話録音機の貸出を実施（120台）</li> <li>・防犯活動を実施する団体等に防犯資機材を支給（5団体、合計96個）</li> </ul> <p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者被害を未然に防止することを目的に、講座を26回実施（高齢者向け16回、若年層向け9回、全世代向け1回。消費者講座講師謝礼決算額237,700円。参加者数2,405人）。</li> </ul>	<p>【施策全体の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・振り込め詐欺や消費者被害等に遭う市民が一定数存在すること。</li> </ul> <p>【事業の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防犯資機材及び防犯設備整備事業補助金（令和4年度実績なし）について、広報はしているが広く認知されているとは言えないこと。</li> <li>・消費者教育を市内のすべての学校で実施できていないこと。</li> <li>・高齢者の消費者被害が多い一方で、外出の機会が多い活発な高齢者が啓発活動の対象となりがちであること。</li> <li>・若年層と高齢者層に啓発活動を行っているが、中間世代向けの事業が手薄となっていること。</li> </ul>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 犯罪などに対する取組や地域の体制に安全・安心を感じる市民の割合（アンケート）	31.4%	50.0%	42.3%	40.0%			
2 犯罪発生件数	758件	600件	497件	553件			
3 消費者啓発事業への参加人数	2,691人	3,000人	1,285人	2,405人			

総括・自己評価

指標3は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催を縮小していた消費者講座が通常開催できるようになったこともあり、昨年より倍増し、目標に近づいている。  
 指標2について、昨年より上昇しているが目標は達成している。内訳を見ると、詐欺の発生件数については若干減少しており、本施策で取り組んでいる詐欺及び消費者被害対策については一定の効果があったものとする。  
 施策9全体としては、一部成果があがったと考えられるものの、指標1が昨年より微減し、目標にも達していないことから、目指すべき安全・安心なまちに近づくためにより一層防犯対策に取り組む必要がある。

評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	啓発事業や自動通話録音機の貸出等により、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げたとする。
-------	------------------	----	---

長期計画審議会コメント

- ・コロナ禍で開催を縮小していた消費者啓発事業が通常開催となり、参加者が増加したことで、多くの市民に啓発活動を行ったことは評価できる。
- ・近年の犯罪は新たな手口がすぐに流行し、対策が講じられるとまた新たな手口に変化するサイクルが非常に短いので、一刻も早い情報提供が必要になると考えられる。市のホームページでも、最新の犯罪事例と対策を紹介するなど、関係機関とも連携した犯罪抑止に努めていただきたい。
- ・犯罪被害は年齢層によって問題も違うため、各年齢層に対応した犯罪発生件数などを把握し、対応に努めていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性  
 詐欺及び消費者被害対策を継続して行うほか、地域における見守り活動の促進や、防犯に関する広報・啓発を行うことで、市全体の防犯力の強化をはかり、市民がより安心感を得られるまちづくりを推進していく。

政策 地域と経済

施策10 産業・観光の振興

【Plan】

目指す姿	多様で豊かな市民力あふれる生活都市にふさわしい産業・観光の創出・育成に継続的に取り組み、地域の付加価値を高める、ふれあいと活力のあるまち		
主担当課	経済課	関連課	まちづくり推進課、区画整理課、自立生活支援課、高齢福祉担当、男女共同参画室、子育て支援課、地域福祉課
関連計画	産業振興プラン		

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■商工会及び観光まちおこし協会への補助事業</li> <li>■地域振興事業</li> </ul> <p>【高齢福祉担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■小金井市シルバー人材センター事業費補助（高齢者の就業機会の増大、活力ある地域社会づくり）</li> <li>■小金井市シルバー人材センター事業に係る広報活動への協力</li> </ul> <p>【男女共同参画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■再就職支援講座を実施。</li> </ul> <p>【自立生活支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■就労を希望する障がいのある人の就労支援を実施（小金井市障害者就労支援センター）</li> </ul> <p>【区画整理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■土地区画整理事業の実施</li> <li>■まちづくりニュースを発行</li> </ul>	<p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■イベント実施の減少</li> </ul> <p>【高齢福祉担当】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■シルバー人材センターの会員数の継続的な減少。</li> <li>■補助金に依存することなく、独自の収益によりセンターの運営ができるよう経営体力を付けることが必要。</li> </ul> <p>【男女共同参画室】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■周知方法の検討</li> </ul> <p>【区画整理課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■事業期間の延伸及び延伸に伴う事業費の増大</li> </ul>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 まちに活気があると感じる市民の割合（アンケート）	32.2%	40.0%	41.6%	44.2%			
2 年間小売販売額	860億1,400万円	維持	—	—			
3 滞在人口率	0.86倍	0.90倍	—	—			

総括・自己評価

指標1のまちに活気があると感じる市民の割合が、コロナ禍前の日常に戻ってきている傾向となっていることから、目標及び令和3年度実績を上回る増加結果となっており、担当課及び関連課で実施してきた事業が成果として表れていると考える。指標2及び3については、現段階で数値が公表されていないため評価できない。

評価

達成度合い	順調に成果が上がっている。	理由	目標及び令和3年度実績を上回る増加結果となっていることから、目指す姿実現に向け、順調に効果を上げてきていると評価できる。
-------	---------------	----	--

長期計画審議会コメント

・指標1の値が増加傾向にあるが、この活気をどのように地域で維持、向上させていくか実施方法等を検討する必要がある。小金井市の魅力を市内外に発信し、平日休日問わず多世代が交流できるまちを目指していただきたい。  
・まちの活気が指標2にどの程度影響があるか注視したい。ウィズコロナを意識して、イベントの実施が、一時的ではなく継続的にぎわいとなるような工夫や仕掛けを検討していただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

今年度以降は、コロナ禍前の通常事業やイベント等が例年どおり実施されることが想定されるため、一層のまちのにぎわいの創出が求められる。また、コロナ禍で実施できたことを振り返りながら、まちのにぎわいを創出するイベント等に反映可能なものは反映し、最適な実施方法を模索していく。

政策 地域と経済

施策 1 1 都市農業の振興

【Plan】

目指す姿	多面的機能を持つ農地の適正な保全を図り、有効活用することにより、都市と農地が共存し、市民生活を豊かにするまち		
主担当課	経済課	関連課	農業委員会事務局、環境政策課、都市計画課、まちづくり推進課、介護福祉課
関連計画	農業振興計画		

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定・認証農業者支援事業</li> <li>・援農ボランティア養成講座</li> <li>・新規就農者に対する支援環境の整備（都市農地貸借や販路等に係る支援、認定就農者（青年等就農計画制度）の認定（1経営体））</li> </ul> <p>【多面的機能をいかした農地保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市農地保全支援プロジェクト補助金</li> </ul> <p>【持続可能な農業経営の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校給食への市内産農産物活用に関する支援</li> <li>・原油価格高騰等に伴う農業用資材の高騰分への対応として、小金井市農業振興連合会が実施する環境負荷を低減した肥料購入費助成事業への上乘せ補助を実施</li> </ul> <p>【小金井農業の魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小金井市農業振興連合会補助金（立毛品評会、農業絵画コンクール、学童収穫体験等の実施）</li> </ul>	<p>【担い手の確保・育成と力強い農業経営の展開】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者が年々減っているなか、後継者や新規就農者等に対する支援環境の整備が必要である。</li> </ul> <p>【多面的機能をいかした農地保全】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢化や農地保全への対応、限られて農地の有効活用、都市農業の多面的機能を通じた市民の農業への理解の醸成が必要である。</li> <li>・都市農地の貸借制度を活用することにより、後継者の他、新規就農者や農業分野外の団体等の参画も見込まれる中、農地のマッチング等の仕組みが整っていない。</li> </ul> <p>【持続可能な農業経営の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者ニーズと各農業者の経営に合った流通やネットワークの構築（ICTの活用含む）</li> <li>・農産物の高付加価値化、6次産業化の推進</li> </ul> <p>【小金井農業の魅力発信】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業体験やイベントなどの交流機会の拡充</li> <li>・交流機会の創出による商業・福祉・教育など他分野との連携</li> </ul>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 これまでに小金井市産農産物を購入したことがある市民の割合（アンケート）	78.1%	80.0%	71.8%	75.1%			
2 農業産出額	3.3億円	4.0億円	3.1億円	—			
3 農業振興計画の達成率	70.6%	80.0%	72.5%	75.0%			

総括・自己評価

指標1は、R3実績と比較し3.3ポイントの増となっている。これは、R3年度に6,000部作成し、配布が完了している農産物産先直売所マップや農業祭等の農業関連イベントが再開されはじめたことにより、市民に対して市内農業をPRする場が増えてきたことが要因の一つとなっているものと考えられる。

指標3は、R3実績と比較し2.5ポイントの増となっている。新たな担い手への支援や学校給食への市内産農産物利用促進への取組の他、コロナ禍においても、市民農園の整備や農産物産先直売所マップの作成等、地産地消や小金井農業の魅力発信につながる取組を進めてきたことが少しずつ成果となっているように考える。

指標2については、現時点で数値が公表されていないため評価できない。

評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	指標1・3ともにポイントの増となっており、コロナ禍においても実施可能な事業を実施してきたことにより、目指す姿実現に向け、一定の成果を上げた評価した。
-------	------------------	----	--

長期計画審議会コメント

・農業振興計画に基づき、市内産農産物の利用促進や市民農園、地産地消、小金井農業の魅力発信に取り組んでいる。農産物の高付加価値化、ブランディングなどを行い、市内農業者の支援を期待する。

・「採れたて」農産物の魅力をアピールすることを検討していただきたい。また、継続購入につながる対策を引き続き検討していただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

令和3年度に策定した農業振興計画（令和4～12年度）に掲げる”「魅力」「豊かさ」「笑顔」溢れる都市農業のまち 小金井”を「農」に関わる様々な主体が目指すべき方向性として共有し、引き続き農業振興施策を展開していく。

政策 子どもと教育

施策12 子どもの育ちの支援

【Plan】

目指す姿	子どもの権利を保障し、安心して過ごせる居場所や様々な体験の機会を提供することで、生まれ育つ環境に左右されず、全ての子どもがいきいきと健やかに安心して暮らせるまち		
主担当課	児童青少年課	関連課	生涯学習課、コミュニティ文化課、環境政策課、指導室、子ども家庭支援センター、子育て支援課、企画政策課
関連計画	のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）、第3次明日の小金井教		

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【子どもの居場所の提供】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの居場所を運営する団体に対する補助制度について、子ども食堂に加え、自由な居場所や学習支援の居場所を運営する団体に補助対象を拡大（子育て支援課）</li> <li>児童館事業の実施（児童青少年課）</li> </ul> <p>【豊かな体験や仲間づくりの支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子ども向け体験事業の実施（各課）</li> </ul> <p>【子どもの権利の保障】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもオンブズパーソン相談室の開設（児童青少年課）</li> <li>虐待対応事業の実施（子育て支援課）</li> <li>子どもの権利に関する子ども向けホームページ及び動画の作成（公開は令和5年度）、小学校における出前授業の実施（児童青少年課）</li> </ul> <p>【子どもの社会参画と意思の尊重】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの意見表明やボランティア活動の場の提供（各課）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業の縮小やボランティアの受け入れ中止等、一部制約を受けた事業があった。</li> <li>各事業の周知を引き続き図っていくとともに、効果的な手法や事業の充実について、継続して検討していくことが必要。</li> </ul>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 子どもが育ちやすい環境だと思ふ市民の割合（アンケート）	62.6%	80.0%	71.2%	68.7%			
2 自分には良いところがあると思ふ小学生の割合（全国学力・学習状況調査／文部科学省）	85.8%	100.0%	78.5%	86.4%			
3 自分には良いところがあると思ふ中学生の割合（全国学力・学習状況調査／文部科学省）	71.0%	75.0%	74.5%	78.8%			

総括・自己評価

いずれの指標も当初値に比べて増加はしているが、指標1については前年度の実績よりも減少した。新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの居場所に関する活動の制限が長期化していることが原因の一つと考えられるが、活動の制限がなくなり、コロナ前の規模で事業が実施できるようになる見込みであることや居場所の充実のための新たな取組も行っていることから、今後改善されていくものと考えられる。指標2は増加しているものの、目標値を達成するためには、より一層の取組が必要となると思われる。

評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	すべての項目において、当初の指標値を上回ることができたため。
-------	------------------	----	--------------------------------

長期計画審議会コメント

・課題、指標、評価は適切であるが、指標1の「子どもが育ちやすい環境だと思ふ市民の割合」が前年度より減少していることが懸念である。この指標の値の減少が、新型コロナウイルス感染症により活動が制限されたことが直接の原因なのか、子どもたちの環境が変わったことによる意識の変化や需要の変化によるものなのかを分析した上で、今後の具体的な施策を立てていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て会議や子どもの居場所部会における意見や検討結果を踏まえて、子どもの居場所の充実や事業改善に取り組んでいく。</li> <li>子どもオンブズパーソン相談室や令和4年度に作成した子ども向けホームページ及び動画の周知を行っていくとともに、小学校での出前授業等、子どもの権利に関する啓発活動を継続していく。</li> </ul>
------------	---

政策 子どもと教育

施策13 子育て家庭の支援

【Plan】

目指す姿	子育て家庭を支える施設、体制を確保し、様々なニーズに応じた支援を行うとともに、特別な配慮を要する家庭にも、きめ細やかな支援を推進することで、家庭が安らぎと笑顔に満ち、子育ての楽しさ、喜びを実感できるまち		
主担当課	子育て支援課	関連課	保育課、児童青少年課、自立生活支援課、健康課、指導室
関連計画	のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）		

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【子育て支援課】 子育て総合相談を実施。 義務教育就学児医療費助成制度を実施。 ひとり親家庭へのホームヘルプサービス派遣を実施。 子育て中の保護者グループ相談を実施。 子育て情報の提供を実施。 子ども・子育て応援事業を実施（臨時）。</p> <p>【保育課】 施設等利用給付の上乗せ（幼稚園）を実施。 施設等利用給付の上乗せ（認可外保育施設）を実施。 認可保育所での特別支援保育を実施。</p> <p>【児童青少年課】 学童保育所での障がい児保育を実施。</p> <p>【健康課】 母子保健健康相談事業を実施。 産後ケア事業を実施。</p> <p>【自立生活支援課】 小金井市児童発達支援センターきらりにおいて相談支援事業を実施。</p>	<p>ライフステージを通じた医療・保健・福祉・保育・教育関係者の緊密な連携の確保とネットワークを充実していくことが必要。</p>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 子育て家庭への支援が充実していると思う市民の割合（アンケート）	24.6%	50.0%	31.0%	28.5%			
2 妊娠、出産、子育ての不安や悩みを周囲の人々や行政の窓口で相談しやすい地域であると思う市民の割合（アンケート）	19.8%	40.0%	27.6%	24.5%			

総括・自己評価

指標1子育て家庭への支援が充実していると思う市民の割合（アンケート）及び指標2妊娠、出産、子育ての不安や悩みを周囲の人々や行政の窓口で相談しやすい地域であると思う市民の割合（アンケート）は当初に比べて上昇しているものの、前年度からは減少している。指標1は全市民を対象としたこがねい地域応援券発行事業（市民1人につき4,000円を配付）に加え、年度末に子ども・子育て応援事業（0～18歳までの子どもに電子商品券5,000円を配付）を実施したものの、物価高による子育て家庭への影響、指標2は新型コロナウイルス感染症対策により、市民の交流が減り、それがいまだ続いていることが要因と考える。

評価

達成度合い	見込んだ成果が上がっていない	理由	前年度に比べて指標の数値が減少したため、この評価とした。
-------	----------------	----	------------------------------

長期計画審議会コメント

・施策が多岐にわたるため、子育て家庭への情報をまとめた冊子を作られているので、周知と更なる活用に努めていただきたい。  
・2つの指標に関しては前年度より値が減少しているため、国の施策を注意深く観察し、国からの補助金等を効果的に活用することを念頭に入れるなどの工夫が望まれる。

【Action】

次年度の施策の方向性  
のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）で掲げる重点事業（義務教育就学児医療費助成制度の拡充や子育て情報の提供）を中心に引き続き取り組んでいくとともに、出産・子育て応援事業や高校生等の医療費助成事業を実施し、子育て家庭の支援に努める。



政策 子どもと教育

施策14 子育て・子育て環境の充実

【Plan】

目指す姿	次世代の小金井市民を育てていくための地域環境を整備することによって、地域の様々な人々の関わりにより、安心して、楽しく、豊かな子育て・子育てができるまち		
主担当課	子育て支援課	関連課	保育課、児童青少年課、コミュニティ文化課、指導室、生涯学習課、公民館
関連計画	のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）		

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【子育て支援課】 子育て支援ネットワークを実施。</p> <p>【各課】 子どもが参加できる行事の促進を実施。</p>	<p>5類変更後の新型コロナウイルス感染症対策を踏まえての実施が必要。</p>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 地域における子育て・子育て環境が充実していると思う市民の割合（アンケート）	29.5%	50.0%	36.2%	32.5%			
2 地域で子どもに関係するイベント、交流、支援活動が活発に行われていると思う市民の割合（アンケート）	32.2%	60.0%	33.0%	36.6%			

総括・自己評価

いずれの指標も当初に比べて増加しているものの、前年度に比べると指標2地域で子どもに関係するイベント、交流、支援活動が活発に行われていると思う市民の割合（アンケート）は増加したが、指標1地域における子育て・子育て環境が充実していると思う市民の割合（アンケート）は減少した。新型コロナウイルス感染症対策を考慮しながら、地域での活動自体は徐々に再開されているものの、全体的な充実にはつながっていないと考える。

評価

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	前年度に比べて一つの指標が増加し、一つの指標が減少したためこの評価とした。
-------	--------------	----	---------------------------------------

長期計画審議会コメント

・課題、指標、評価は適切である。子育て支援活動の最大の課題は、場所の確保である。小金井市の連携協定先である大学、専門学校等のスペースの活用を考えていただきたい。  
・新型コロナウイルス感染症の経験で学んだ遠隔方式の繋がりをネットワーキングや行事に活かす工夫も必要である。

【Action】

次年度の施策の方向性  
のびゆくこどもプラン 小金井（第2期小金井市子ども・子育て支援事業計画）で掲げる重点事業（子育て・子育て支援ネットワーク協議会への参加団体増や子育てに配慮した公共施設の改善）を中心に引き続き取り組んでいくとともに、令和5年度は「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2023小金井を開催し、子育て・子育て環境の充実に努めていく。

政策 子どもと教育

施策 15 学校教育の充実

【Plan】

目指す姿	一人ひとりの子どもが未来を創造する当事者として、活発な好奇心を持ち、創造的な課題発見・解決力を身に付けるとともに、健康で人間性豊かに育つための学校教育が充実しているまち		
主担当課	指導室	関連課	学務課
関連計画	第3次明日の小金井教育プラン		

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【指導室】（予算1千万円以上及び重点実施事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育相談に要する経費（予算1千万超。R7事務事業評価）</li> <li>・中学校部活動に要する経費（R8事務事業評価）</li> <li>・語学指導に要する経費（予算1千万超）</li> <li>・その他教育指導等に要する経費（予算1千万超）</li> <li>・指導室関連教育施設に要する経費（予算1千万超。R6・7事務事業評価）</li> <li>・特別支援教育に要する経費（予算1千万超）</li> <li>・学校運営協議会に要する経費（R4事務事業評価）</li> </ul> <p>【学務課】（重点実施事項）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就学相談関連各事業（R5事務事業評価）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導要領では、知識の理解の質を高め、確かな学力を育成するといった従来の延長線上にあるテーマのみならず、道徳教育、体験活動及び体育・健康に関する指導を重視・充実させることにより豊かな心や健やかな体を育成するといったことも挙げられている。このように、学校教育に求められることが広範化・多様化する中で、市・市教委・学校としては、限りある予算・人的資源をバランスよく、また、教職員の働き方にも配慮しつつ、配分していかなければならない。</li> <li>・コロナ禍を経て、保護者や市民の価値観は、さらに多様化・複雑化した。学校は、そうした違いを受け止めつつ、一方では、一定程度に集約された目標・目的に向かって多くの子どもたちを導いていくなど、より難度の高い課題に直面している。</li> </ul>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 学校が楽しいと思う児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査／文部科学省）	小学校 85.6% 中学校 75.4%	小学校 100.0% 中学校 100.0%	小学校 85.1% 中学校 80.3%	小学校 85.5% 中学校 82.7%			
2 授業が分かると回答した児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査／文部科学省）	小学校 87.3% 中学校 72.7%	小学校 100.0% 中学校 100.0%	小学校 88.2% 中学校 79.1%	小学校 86.4% 中学校 82.5%			

総括・自己評価

コロナ禍で中止が続いた宿泊行事（林間学校、修学旅行等）及び音楽鑑賞教室等の全面実施並びに体験活動事業の充実及び不登校支援施設的环境改善等複合的な要因により、学校が楽しいと思う児童生徒の割合は高まった。学校教育の現場では、児童生徒が学校に行きたくるようになり、また、授業を分かってもらえるように、様々に工夫を凝らしている。市教委は、学校によるそうした工夫を丁寧に観察し、持ち寄り共有し、それをサポートするような手立てを展開するなど、現場発のことに立脚しつつ、指標の改善に繋げていく必要がある。

評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	学校教育に求められる役割の増大に対応した各種施策の展開による成果が指標結果として確認できるため
-------	------------------	----	---

長期計画審議会コメント

- ・指標1の目標を100%にしているが、もくせい教室が果たしている役割にも注目すべきであり、指標1の内容を質的に高めることを望む。
- ・コミュニティ・スクール制度の充実、更には学校家庭連携推進事業の新たな展開に期待したい。

【Action】

次年度の施策の方向性

- ・学校家庭連携推進事業や校内別室指導事業の新設等により、手を差し伸べるべき子へのアプローチ手段を増やす。
- ・コミュニティ・スクール制度の全校展開を契機に研修会等を開催するなど、同制度の更なる活性化を図る。
- ・アフターコロナにおける学校教育のあり方について、教育行政に係る最新トピックを収集しながら、学校とともにアップデートする。

政策 子どもと教育

施策 16 学校環境の整備

【Plan】

目指す姿	安全で安心な学習環境の整備・充実に取り組むことで、児童・生徒が学習に集中することができ、豊かな学びと育ちを支える学校環境があるまち		
主担当課	庶務課	関連課	学務課、指導室
関連計画	第3次明日の小金井教育プラン、学校施設長寿命化計画		

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【庶務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小金井第一小学校校舎改築等設計委託、東小学校増築校舎等賃貸借、緑小学校校舎増築等基本設計委託に着手。</li> <li>・小中学校トイレにおける洋便器化等の改修工事を実施。</li> </ul> <p>【学務課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校ネットワーク構築委託事業を実施。</li> <li>・校務用システム構築委託事業を実施。</li> <li>・屋内運動場エアコン賃貸借事業を継続。</li> <li>・通学路防犯カメラ管理事業を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校トイレの洋式化率の更なる向上に取り組んで行く必要がある。</li> <li>・児童生徒数及び学級数の動向を引き続き注視し、必要となる施設整備を行っていく必要がある。</li> <li>・学校ネットワークについては、児童生徒数が増大しており、通信量、必要環境が毎年増大している。</li> <li>・屋内運動場エアコンについては、令和元年度設置分の更新時期が令和6年度に到来し、以降、順次、更新時期を迎える。</li> </ul>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 子どもが義務教育を受ける環境として学校施設が充実していると思う市民の割合(アンケート)	36.4%	60.0%	46.1%	38.7%			
2 学校施設の長寿命化計画の達成率	—	11.0%	—	—			
3 週1回以上授業でICT機器を使用した児童・生徒の割合	30.6%	100.0%	54.2%	87.5%			

総括・自己評価

・法改正による小学校学級編制標準の引き下げを受け、小学校の児童数・学級数の推計を行い、大規模校化が顕著となる小学校3校の増改築等設計委託業務に着手するなど、児童数・学級数の増加対応と長寿命化計画に基づく施設の老朽化対策を適切に進めている。

・小中学校3校においてトイレの洋便器化等改修工事を行い、令和4年度末の小中学校トイレ洋式化率を約61%とし、小中学校のトイレ環境を向上させた。

・全小中学校の屋内運動場へのエアコン設置を完了し、避難所でもある屋内運動場の環境改善を達成した。

評価

達成度合い	一定の成果が上げられている	理由	トイレ洋式化率の向上や全小中学校の屋内運動場へのエアコン設置の完了など、学校環境整備の推進により、目指す姿実現に向けた一定の成果を上げたと評価した。
-------	---------------	----	--

長期計画審議会コメント

・各学校のバリアフリー化について不十分なところがあれば検討するべきである。また、トイレの洋式化やエアコンなど、子どもが常に使用する設備の整備・充実には優先度をあげて取り組んでいただきたい。

・国策の異次元の少子化対策のもと、市として国や都からの補助金を効果的に活用する努力を継続してほしい。

【Action】

次年度の施策の方向性

- ・小中学校トイレの洋式化率70%を目指して、洋便器化に引き続き取り組んでいく。
- ・児童生徒数及び学級数の増加を踏まえた学校施設の長寿命化に引き続き取り組んでいく。
- ・児童生徒数及び学級数の増加に伴う校舎増築の検討や、普通教室を確保するための改修工事を適切に行っていく。
- ・小中学校のネットワーク及びエアコンについては、現行設備を維持・拡充し、更なる環境改善を実施する。

政策 文化と生涯学習

施策17 芸術文化の振興

【Plan】

目指す姿	日常の中で芸術文化の鑑賞や体験の機会を得て、一人ひとりが個々の感性で芸術文化を主体的に楽しみ、心豊かに暮らしていけるまち		
主担当課	コミュニティ文化課	関連課	
関連計画	第2次芸術文化振興計画		

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>■芸術文化振興計画推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民主体のワークショップ（「高齢者のためのはじめての映像制作の会」、「0,1歳のための初めての芸術文化体験連続講座」等を実施。また、第2次芸術文化振興計画推進委員会を発足した。</li> </ul> <p>■市民交流センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じて自主事業を実施。感染状況に合わせ定員等を制限しつつ施設貸出を実施。</li> </ul> <p>■はけの森美術館</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・展覧会（「小山敬三展— 浅間より出でその頂きに至る—」「花侵庵と現代作家：No. 1 志村信裕」「丸山晚霞 日本と水墨画」を実施。</li> <li>・その他、関連ワークショップ、ギャラリーコンサートを実施。</li> </ul>	<p>■施策全体の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化は成果評価指標を定めることが難しい分野である。</li> <li>・芸術文化振興計画推進委員会実施事業について検討し、芸術文化振興の推進に繋げる必要がある。</li> <li>・第2次芸術文化振興計画を周知する必要がある。</li> <li>・令和4年12月に営業を終了したはけの森美術館喫茶棟について美術館、喫茶棟、花侵庵、美術の森一帯の活用方針を整理し、喫茶棟再開に向けた事業者募集を行う必要がある。</li> </ul> <p>■事業の課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立文化施設の事業連携を進める。</li> </ul>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 直近1年間で芸術文化の鑑賞や体験の機会を得たことがある市民の割合（アンケート）	48.6%	55.0%	35.2%	44.0%			
2 芸術文化振興計画の達成率	—	80.0%	50.0%	53.0%			

**総括・自己評価**

令和4年度前半は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業の中止や縮小も多かったが、後半は制限も少なく、より多くの事業を実施できた。国登録有形文化財である茶室「花侵庵」を使った展覧会等、新たな取組みも実施できた。また、芸術文化振興計画推進委員会の立ち上げを行い、委員と協働で体験型の芸術文化振興計画推進フォーラムを開催することができた。

評価	達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、行動自粛があるものの、感染対策を講じて事業を行えたため。
----	-------	------------------	----	--

**長期計画審議会コメント**

- ・指標1は、市民ベースの合唱、絵画、書等々の芸術活動が実際にコロナ禍でも地道に継続しており、近隣市を含めた広域活動になっているケースも少なからずあり評価できる。
- ・指標2は、当初の値は未設定であったが、達成率は順調に増加している。今後、様々な活動を復活し小金井市の品格を更に上げてほしい。

【Action】

**次年度の施策の方向性**

芸術文化振興計画推進委員会で事業の評価方法について検討を進める。新型コロナウイルス感染症により縮小や自粛していた事業、施設の運営を元に戻す。昨年度営業を終了したはけの森美術館附属喫茶棟の再開に努める。

政策 文化と生涯学習

# 施策18 国際交流・都市間交流の推進

## 【Plan】

目指す姿	国際交流事業や、友好都市三宅村を始めとした他自治体との交流を通じて、多文化共生社会への理解を深めるとともに、交流の輪を広げていくまち		
主担当課	コミュニティ文化課	関連課	
関連計画			

## 【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>■国際交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年度は「うどん打ち体験会&amp;懇親会」、「こども国際交流フットサル大会」は新型コロナウイルス感染症対策のため休止したが、「第10回日本語スピーチコンテスト」、「国際理解講座」、「防災語学講座」を実施した。</li> </ul> <p>■他自治体との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>三宅村との親善交流の機会を作るため、小金井三宅島友好協会へ補助金を交付した。</li> </ul>	<p>■国際交流事業</p> <p>■他自治体との交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、休止した事業の再開など、多様な交流の機会をつくる必要がある。</li> </ul>

## 【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 直近1年間で異文化に触れる機会が増えたと思う市民の割合（アンケート）	11.2%	20.0%	11.1%	13.4%			
2 交流事業参加人数	285人	310人	30人	90人			

## 総括・自己評価

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、人流抑制のため交流ができなかったり、イベント等に参加できない状況であったため、指標1と指標2ともに「目指す姿」の達成度は低かったが、講座など対面による事業を一部再開することができた。

## 評価

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、多くの事業が中止となったが、一部事業を再開し講座等を実施することができた。
-------	--------------	----	---

## 長期計画審議会コメント

・市民には国際交流に対する潜在的ニーズは強いものの、きっかけを見出せない状態にあると思われる。そのため社会福祉協議会や市民活動団体を積極的に活用していただきたい。  
・ウィズコロナでインバウンドが大幅に増加している。SNSを活用し、海外の視点から外国人が興味を持つ小金井市の様々な魅力あるスポットを発掘し発信していただきたい。

## 【Action】

### 次年度の施策の方向性

国際交流について、休止した事業の再開などを含め、異文化体験につながる多様な機会をつくる。  
都市間交流について、令和2、3、4年度の3年間休止した青少年自然・文化体験交流事業IN三宅を再開する。  
小金井市内にある大学、NPOや市民活動団体等と連携し、ウィズコロナでの親善交流事業を検討する。

# 施策19 人権・平和・男女共同参画の尊重

## 【Plan】

目指す姿	人権や平和に対する意識や、男女が互いに認め支え合う意識を高め、誰もが個人として尊重され平等に暮らせる、一人ひとりが輝いて生きることができるまち		
主担当課	企画政策課（男女）	関連課	広報秘書課
関連計画	第6次男女共同参画行動計画		

## 【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p><b>【人権】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・講演と音楽の集い（参加者数405人）</li> <li>・職員向け人権研修（参加者数39人）</li> <li>・その他（人権身の上相談、人権パネル展等）</li> </ul> <p><b>【平和】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・非核平和映画会（参加者数43人）</li> <li>・小金井平和の日記念行事（参加者数78人）</li> <li>・その他（原爆写真パネル展、非核横断幕掲出等）</li> </ul> <p><b>【男女共同参画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第36回こがねいパレットの開催（参加者数26人）</li> <li>・情報誌「かたらい」第56号・第57号の発行</li> <li>・女性総合相談事業の実施（相談件数142件）</li> <li>・再就職準備セミナーの開催（参加者数36人）</li> <li>・DV防止普及啓発パネル展の開催</li> <li>・性の多様性への理解促進講座の実施（参加者数21人）</li> <li>・性の多様性への理解促進パネル展の開催</li> </ul>	<p>人権や平和に対する意識の啓発としては、イベント等の実施が主となるため、時代に即した形で継続した取り組みが必要である。</p> <p>男女が互いに認め支え合う意識の啓発としては、イベントの開催や研修の実施、広報物による情報発信等を通じた継続的な取り組みが求められる。</p>

## 【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 人権・平和が尊重されていると感じる市民の割合（アンケート）	37.9%	45.0%	43.5%	41.9%			
2 日常生活において男女が平等であると感じる市民の割合（アンケート）	36.6%	40.0%	36.4%	36.8%			
3 人権・平和のイベント参加率	66.3%	75.0%	68.6%	68.4%			
4 男女共同参画行動計画の達成率	—	80.0%	83.8%	99.3%			

## 総括・自己評価

人権や平和に対する意識の啓発について、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は規模を縮小して再開することができたが、令和4年度は事業の規模を拡大して実施することができ、参加者数の増及び人権・平和意識啓発に繋がった。

男女共同参画行動計画について、令和4年度はコロナ禍で縮小していた事業の再開等に伴い計画が推進した。男女共同参画社会の実現に向けた取組は達成率だけで図ることは難しい面もあるが、継続して行うことが重要であると考えられる。

## 評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、目指す姿に向けた一定の評価を上げた評価した。
-------	--------------	----	---

## 長期計画審議会コメント

・啓発事業は地道に継続していくことが肝要である。学生や生徒等の若年層を対象とする事業も考えていただきたい。

・人権、平和、男女共同参画については継続して取り組むべき事柄である。新たに顕在化した人権問題に対しても、真摯な議論を期待する。

## 【Action】

次年度の施策の方向性	目指す姿に向けて、引き続き事業や啓発活動に取り組んでいく。
------------	-------------------------------

政策 文化と生涯学習

施策20 生涯学習の振興

【Plan】

目指す姿	誰もが生涯を通じて学ぶことができる環境や機会を持ち、人生100年時代に向けて、地域コミュニティとのつながりをいかし自己実現と地域貢献ができるまち		
主担当課	生涯学習課	関連課	図書館、公民館
関連計画	第4次生涯学習推進計画 第3次明日の小金井教育プラン		

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【全市的な生涯学習活動の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>幅広い年齢層に対して、各種講座やイベントを開催した。（図書館・公民館）</li> <li>緑センターの委託化に向けて図書館協議会・公民館運営審議会に諮問した。（図書館・公民館）</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染症対策として、公民館への来館が困難な人であっても講座参加が可能となるよう講座管理システムを試行した。（公民館）</li> </ul> <p>【生涯学習を通じた地域づくりの推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域学校協働本部を市内小中学校の9校に設置し、地域学校協働活動を推進した。（生涯学習課）</li> </ul> <p>【幅広い郷土意識の喚起】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ブックレット等の刊行、市内小学校等における学芸員による出前授業、市内の遺跡見学会等を実施した。（生涯学習課）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種講座や講演会、読書会でも新型コロナウイルス感染症の感染対策の経験を踏まえオンライン開催と対面開催を実施した。多様な学び方が求められつつあり、電子書籍の充実や講座のオンライン配信等は継続して実施する必要がある。</li> <li>生涯学習関連施設が全体的に老朽化しており、利用者の安全性、利便性等を考慮して適切な維持管理が求められる。</li> <li>公民館緑分館の野外調理場、宿泊機能について、事業再開に向けた整理が必要となっている。</li> </ul>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 直近1年間で生涯学習を実践したことがある市民の割合（アンケート）	31.2%	40.0%	29.4%	36.4%			
2 生涯学習推進計画の達成率	—	80.0%	66.7%	77.8%			

総括・自己評価

指標1の割合は上昇した。令和4年度は新型コロナウイルス感染症による社会教育施設の臨時休館期間はなく、各種講座やイベントも例年に近い形で開催できたので、生涯学習に触れる市民の方が増えたと考えられる。

指標2は第4次小金井市生涯学習推進計画の「計画の進捗を把握するための指標」9項目の進捗より算出している。未だ新型コロナウイルス感染症の影響が残り活動内容に制限はあったものの、各事業とも工夫を凝らして実施し全体としては生涯学習の推進について一定の成果があげられたと考える。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	指標1、2とも目標値には達していないものの上昇しており、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中においても可能な範囲で工夫して事業を実施したことより、目指す姿に向けた一定の成果が上がっていると評価した。
-------	--------------	----	--

長期計画審議会コメント

- これまでの生涯学習は高齢者に偏っていた印象であるが、これからは全世代にわたる生涯学習が求められる時代になった。コミュニティ・スクールの導入により、学校、地域、諸団体の更なる連携に期待したい。
- 連携協定先である大学との活動の設計など、各部署における所掌範囲を超えた検討が必要ではないかと考える。

【Action】

<p>次年度の施策の方向性</p> <p>令和5年度は市立の全小中学校でコミュニティ・スクール制度が導入されるとともに、地域学校協働活動も市内全小中学校で開始される。学校と地域、地域で活動している社会教育団体等がつながる仕組み作りを構築し、市全体の生涯学習の活性化を図る。</p>
--

政策 文化と生涯学習

施策21 スポーツの振興

【Plan】

目指す姿	「豊かな生涯をスポーツとともに」を基本理念に、スポーツに気軽に親しむことができる環境や機会があり、誰もが楽しく元気に、仲間づくりを通して、生活の豊かさが向上されていくまち		
担当当課	生涯学習課	関連課	
関連計画	第2次小金井市スポーツ推進計画、第4次生涯学習推進計画、社会教育関係施設個別施設計画等		

【Do】

<b>令和4年度の主な取組</b>	<b>課題</b>
<p>【生涯学習課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ推進審議会の運営</li> <li>・第2次小金井市スポーツ推進計画の策定</li> <li>・小金井市総合体育館長期修繕計画に基づく総合体育館大規模改修工事の施工</li> <li>・市民体育祭、シニアスポーツフェスティバル、スポーツフェスティバル等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期修繕計画がない上水公園運動施設（多目的グラウンド、テニスコート）、小金井市テニスコート場等の市スポーツ施設の適切な維持管理</li> <li>・運動やスポーツの機会の充実を図るため、市内の大学や民間スポーツ施設等との協力や連携</li> <li>・各施設の設備や備品の適切な維持管理</li> </ul>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 週に1回以上スポーツを実施している市民の割合（アンケート）	52.6%	65.0%	54.5%	63.2%			
2 市スポーツ施設の利用者数	536,458人	600,000人	299,112人	350,410人			

総括・自己評価

指標1については、増加傾向にあるものの目標値には至っておらず継続的な取組が必要である。  
 指標2については、令和3、4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設の利用制限を行った。令和3年度は小金井市栗山公園健康運動センター長期修繕計画に基づく大規模改修工事に伴い、一定期間、全館休館した。令和4年度は小金井市総合体育館長期修繕計画に基づくⅢ期工事に伴い、一定期間、施設の一部を休館した。これらの理由により施設利用者が少ないと担当課としては捉えている。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている。	理由	長期修繕計画に基づく工事を施工し、栗山公園健康運動センター及び総合体育館については、適切に維持・保全を図ることができている。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設の利用制限を行ったが、スポーツ施設の利用者数は回復傾向である。
-------	---------------	----	--

長期計画審議会コメント

・コロナ禍の休館期間を活用し実施した総合体育館及び栗山公園健康運動センターの大規模改修工事は、評価できる。それに伴い、一定期間、施設の利用を制限したことが指標の伸びを阻害していることも納得できる。  
 ・連携協定先である大学や専門学校など、教育機関におけるスポーツ施設の借用について一部開始しているが、可能であれば更なる拡充も検討していただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性  
 令和5年3月に策定した第2次小金井市スポーツ推進計画に掲げた基本理念の実現に向け、誰もが親しめる運動・スポーツ活動の推進、運動・スポーツを通じた健康づくり、運動・スポーツ環境の充実に引き続き取り組んでいく。



政策 福祉と健康

施策22 福祉のまちづくりの推進

【Plan】

目指す姿	福祉における制度の枠組みを超え、地域の高齢者、障がいのある人、子どもなど全ての人々が支え合う体制・環境を実現することで、互いに助け合いながら安全・安心な生活を送ることができるまち		
主担当課	地域福祉課	関連課	介護福祉課、自立生活支援課
関連計画	第2期保健福祉総合計画		

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【地域福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉総合相談窓口事業を実施</li> <li>・成年後見制度利用促進の取組を実施</li> <li>・第2期保健福祉総合計画の改定（市民のニーズを把握するためアンケート調査を実施）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な主体との連携づくり、地域での包括的な支援体制づくりが不十分である。</li> <li>・地域福祉の担い手育成及び活動継続への支援が不十分である。</li> <li>・市民後見人の養成及び後見人支援が不十分である。</li> </ul>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 困った時に地域で助け合える関係性を持っている市民の割合（アンケート）	46.1%	80.0%	42.7%	44.3%			
2 地域福祉計画の達成率	40.0%	80.0%	50.0%	53.3%			

総括・自己評価

指標1については、地域コミュニティの希薄化、孤独・孤立化の課題に対して、地域福祉の担い手育成、相談窓口の充実等の施策を実施することで、地域での課題解決の体制づくりが着実に推進されている。一方で、地域活動の活性化までには至っていない。

指標2については、地域福祉計画の基本目標にある包括的支援体制の構築における福祉総合相談窓口の整備、相談支援体制の充実から評価を行い、体制充実に伴い包括化推進員の計画的配置を行っていることから概ね計画どおり推移している。また、その他の事業においても、概ね良好に推移している。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている。	理由	地域福祉計画が令和5年度に計画期間を終了するため新たな課題の整理が必要となるが、現計画の地域福祉計画に掲載される事業において、概ね施策内容を達成したことからこの評価とした。
-------	---------------	----	--

長期計画審議会コメント

- ・指標1について、困ったときの相談機関は充実しているものの、地域で互いに助け合える共助の目標達成に向けては、地域コミュニティ全体での包括支援体制の構築にまで至っておらず、新たな取組が必要ではないかと考える。
- ・2つの指標とも目標値には至っていないが、コロナ禍にも関わらず堅調に増加している。今後は、DXの活用などによる業務の効率化を検討していただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性	令和4年度に実施したアンケート調査の分析結果及び現行計画の評価、国の動向を鑑み課題を整理し、不十分な取り組みについては研究、検討を行い、次期地域福祉計画に反映する。
------------	--

政策 福祉と健康

施策23 高齢者の生きがいの充実

【Plan】

目指す姿	高齢者の地域での社会参加を促進することで、生きがいを持ち続け、安心して暮らせるまち		
主担当課	介護福祉課	関連課	経済課
関連計画	第8期介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画		

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【介護福祉課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>介護支援ボランティアポイント事業を実施</li> <li>小金井シルバー人材センター補助事業を実施</li> </ul> <p>【経済課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者農園事業を実施</li> </ul>	<p>【介護支援ボランティアポイント事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、事業所・参加者いずれも活動量が減少しているが、感染状況を鑑みながら、受入れ再開への働きかけや新規受入れ活動先の確保に努めることが必要である。</li> </ul> <p>【小金井シルバー人材センター補助事業を実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>当該法人が過度に補助金に依存することなく、独自に収益を上げながら、持続可能なセンターの運営ができるよう経営体力を付けることが必要である。</li> </ul> <p>【高齢者農園事業を実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民農園の主な利用年代層と重複している。</li> </ul>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 直近1年間で社会活動・ボランティア活動に参加したことがある高齢者の割合（アンケート）	29.9%	35.0%	24.9%	22.6%			
2 介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画の達成率	—	80.0%	89.7%	97.1%			

総括・自己評価

指標1については、アンケート指標は減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響により活動量が減少したことが大きいと思われる。コロナ禍以降、高齢者福祉施設のボランティア受入れを見合わせている状態が続いているため、受入れ再開への働きかけや、新規受け入れ活動先の確保に努めるとともに、高齢者の社会参加への意欲向上にむけ、情報発信を行ったり、研修を行った。

指標2については、前年度新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった事業についても、感染症対策を行ったうえで再開したほか、他事業についても概ね計画に沿って事業を実施することができた。

評価

達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	活動量は減少しているものの、アンケート等を通じて登録者の活動意欲を保つことができていると考えられるため
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

- 本施策とのかかわりで、男性の社会参加がまだまだ少ないと感じる。この手立てを充実させる必要があるのではないかと考える。
- 社会参加をしたい高齢者に情報がきちんと行き渡るよう、引き続き情報発信のあり方の検討も含め、本施策に取り組んでいただきたい。
- 高齢者の生きがいの充実のため、新型コロナウイルス感染症を通じて明らかになった諸事実を分析し、政策に活かしていただきたい。

【Action】

次年度の施策の方向性

新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら、高齢者の社会参加の機会促進にむけて取り組んでいく。また、指標の目標達成に向けて、第8期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に基づき、引き続き取り組んでいく。

政策 福祉と健康

# 施策24 高齢者が暮らし続ける仕組みの充実

## 【Plan】

目指す姿	医療や介護の専門職だけではなく市民主体の生活支援の取組なども支援することで、高齢者が住み慣れた場所で自立した生活が続けられ、いつまでも自分らしく暮らすことができるまち		
主担当課	介護福祉課	関連課	地域福祉課、保険年金課、健康課
関連計画	第8期介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画		

## 【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【介護福祉課】</p> <p>介護保険法に定める地域支援事業として、以下の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防・日常生活支援総合事業（介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業）</li> <li>・包括的支援事業（総合相談、地域ケア会議推進事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業等）</li> <li>・任意事業（家族介護支援事業等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の目的、意義を市民にわかりやすく周知することが必要である。</li> <li>・高齢者が暮らしやすい地域について各事業や地域ケア会議等を通して把握していくことが必要である。</li> </ul>

## 【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 高齢者が暮らしやすい地域であると思う市民の割合（アンケート）	41.2%	50.0%	50.5%	45.7%			
2 認知症サポーター養成者数	6,751人	8,850人	7,824人	8,626人			

<p><b>総括・自己評価</b></p> <p>指標1については、事業自体は多岐にわたるものの、着実に目標に向かっており、施策全体の目指す姿に向けて成果が上がっているものと考えます。</p> <p>指標2については、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑みながら、地域包括支援センターと連携し、認知症サポーター養成講座の周知と実施を行った。</p>
---

<p><b>評価</b></p> <p>達成度合い 一定の成果が上がっている</p> <p>理由 指標1は前年度を下回っているものの、着実に目標に向かっており、施策全体の目指す姿に向けて成果が上がっているため。</p>
---

<p><b>長期計画審議会コメント</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる高齢者への総合相談と生活支援等の日常生活レベルでの支援が重要であり、そのなかで介護する家庭への支援も忘れてはならない。これらを踏まえ、最終的には地域コミュニティ全体で支援する体制構築が望まれる。</li> <li>・高齢者のみ世帯が増加する中でも、住み慣れた地域でできるだけ自立して生活が続けられるような支援が望まれる。</li> </ul>
--

## 【Action】

<p><b>次年度の施策の方向性</b></p> <p>指標の目標達成に向けて、第8期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に基づき、引き続き取り組んでいく。</p>
--

政策 福祉と健康

# 施策25 障がい者福祉の充実

## 【Plan】

目指す姿	障がい者の生活・就労支援、地域における交流の場を設けることへの支援を通じ、障がいのある人もない人もそれぞれが尊厳ある一人の市民として自立し、住み慣れた地域で共に支え合うことにより、生涯安心して暮らしていけるまち		
主担当課	自立生活支援課	関連課	地域福祉課、介護福祉課、健康課、子育て支援課、保育課、児童青少年課、指導室、まちづくり推進課
関連計画	障害者計画、第6期障害福祉計画		

## 【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【自立生活支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>合理的な配慮の提供に必要な費用の一部を助成</li> <li>小金井市医療的ケア児支援連携推進協議会を設置</li> <li>障害福祉サービスガイドラインの策定</li> <li>日中活動系サービス推進事業補助金の見直しを実施</li> <li>相談支援事業所連絡会の定期開催</li> </ul> <p>【児童青少年課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学童保育所での障がい児保育を実施</li> </ul>	<p>【自立生活支援課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、共生社会実現に向け市民へ幅広く普及啓発するための方策の検討が必要。</li> </ul> <p>【児童青少年課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学童保育所の看護師などの医療職の配置がない。</li> <li>学童保育所の医療的ケア児の受入れ体制が未整備。</li> </ul>

## 【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 障がいのある人もない人も共に暮らしやすい地域であると思う市民の割合（アンケート）	29.0%	55.0%	33.6%	29.1%			
2 障害福祉計画の達成率	—	80.0%	55.3%	50.0%			

## 総括・自己評価

指標1については、市民がその効果を直接感じるには至っていないが、合理的な配慮の提供に必要な費用の一部助成や医療的ケア児の支援に係る協議の場の設置などを行った。

指標2については、実績は増えたものの、対象者の増加率を踏まえて目標値を高く設定したことにより達成できなかった事業があるが、社会資源の不足を補うためのネットワーク構築の一環として、相談支援事業所連絡会の定期開催を行った。

## 評価

達成度合い	一部の成果があがっている	理由	地域生活支援拠点の整備は進まなかったものの、医療的ケア児の支援に係る協議の場の設置や障害福祉サービスガイドラインの策定により、目指す姿の実現に向けて成果を上げたと評価した。
-------	--------------	----	--

## 長期計画審議会コメント

- 目指すべき共生社会実現の基本となる「小金井市障害福祉サービスガイドライン」の策定は評価できる。障がいのある方への理解促進のため、更なる普及、啓発の方策を検討していただきたい。
- 社会資源不足を補うためのネットワーク構築の一環として、相談支援事業所連絡会の定期開催を行ったことは評価できる。

## 【Action】

<h3>次年度の施策の方向性</h3> <p>今年度新たに実施した事業などの更なる周知に努める。また、限られた社会資源を有効に使えるように事業所との連携を更に強化する。</p>
--

政策 福祉と健康

施策26 健康の維持・増進

【Plan】

目指す姿	生活習慣病と健康づくりに関する正しい情報の普及と共有や、医療体制を強化することにより、私たちが生涯を通じて健康的で質の高い生活を送ることができるまち		
主担当課	健康課	関連課	保険年金課
関連計画	健康増進計画・国民健康保険データヘルス計画・国民健康保険特定健康診査等実施計画・東京都後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施計画		

【Do】

<p style="text-align: center;"><b>令和4年度の主な取組</b></p> <p>【健康課】 新型コロナウイルス感染症対策と関連して次の事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自宅療養者等生活支援物資配達事業及び自宅療養者等買物支援事業</li> <li>・新型コロナウイルスワクチン接種</li> <li>・小児インフルエンザ予防接種の費用助成</li> <li>・高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担無料化</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・食育への関心が低下傾向である。</li> <li>・指標3については、未受診者への動機づけが課題である。</li> </ul>
---	--

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 自身は健康であり、日常生活に支障はないと感じる市民の割合(アンケート)	75.8%	80.0%	82.1%	80.0%			
2 食育の取組で、主食・主菜・副菜がそろっている栄養バランスの取れた食事に気を付けている市民の割合(アンケート)	80.8%	90.0%	78.5%	76.4%			
3 定期的に地域・職場などの健康診断を受けている市民の割合(アンケート)	86.5%	90.0%	82.7%	82.1%			

**総括・自己評価**

指標1については、指標実績が若干下降したものの、引き続き自身の健康増進を意識している市民は多いと分析される。従前とおりの取組みを継続していくほか、令和5年度以降は各種健康増進事業をコロナ禍前と同様に戻し、参加人数等も前年度より増やすことで、より多くの市民に参加してもらい、健康寿命の延伸とともに健診の重要性についても周知・啓発をしていく。

指標2については、事業やイベントはほぼ復活したが、事業内容については、試食中止等にしたため、事業の人数が伸びなかった。SNS・紙媒体などを活用し、食育の重要性について啓発をしていく。

指標3については、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関の受診控え等により、特に令和2年度は特定健診及び後期健診の受診率が減少したが、令和3年度以降受診率は回復傾向にある。健康意識や健康診査の受診率を向上させ、生活習慣病等を早い段階から予防し、健康で質の高い生活を送れるようにする。

<b>評価</b>	達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	指標の数値が伸びていないものの、目指す姿実現に向け一部の成果を上げた」と評価した。
-----------	-------	--------------	----	---

**長期計画審議会コメント**

- ・食育の取組に対する指標2の値の低下は問題である。食育こそフードロス対策、フードドライブ事業と並んで現下において検討すべき課題であり、早急に広報、啓発活動に当たっていただきたい。
- ・各自の健康の維持・増進に本当に必要な啓発活動を更に進めていただきたい。

【Action】

**次年度の施策の方向性**

一部健診(検診)については、コロナ禍において受診控えの傾向があったため、定期的に健診等を受診する重要性を周知・啓発し、受診しやすい仕組みを検討する。

政策 行政運営

# 施策27 市民参加・協働の推進

## 【Plan】

目指す姿	多様な市民の意思を市政に取り入れることで、私たちみんなの力で地域課題を解決するまち		
主担当課	企画政策課	関連課	コミュニティ文化課、広報秘書課
関連計画			

## 【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加推進会議における提言を取りまとめ、市民参加の現状・課題や方向性を位置付けた。</li> </ul> <p>【コミュニティ文化課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>協働事業提案制度により採択された事業「ピアノでまちに賑わいを～ストリートピアノINこがねい」を実施した。</li> <li>職員向け協働理解促進研修を新規に実施した。</li> <li>NPO法人連絡会と協働で「協働講演会」を実施した。</li> <li>協働事業提案制度の見直しにより、行政提案型を次年度から開始することにした。</li> </ul> <p>【広報秘書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の声（389件）、市長への手紙（無作為抽出2,000人、回答者数519人、回答率26.0%）、市民と市長の座談会（2回）、みんなのタウンミーティング（3回）、町会長・自治会長連絡会（全体会1回、ブロック会4回（うち、1回は書面開催））</li> <li>市報、ホームページ、わたしの便利帳に町会・自治会加入促進の記事を掲載</li> </ul>	<p>【企画政策課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民が意見を出しやすくなるツールや媒体の適正化などの環境作りの検討。</li> <li>市政についてサイレント層が自分事としてとらえ、市民参加につながる意識の醸成。</li> </ul> <p>【コミュニティ文化課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>新規に実施する行政提案型の協働事業提案制度について、提案元となる市民との情報共有や事業運営の支援を行う。</li> </ul> <p>【広報秘書課】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民協働や地域の課題解決という観点において、町会・自治会と市の連携は非常に重要であるが、町会・自治会の加入率は年々低下している。</li> </ul>

## 【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 「地域課題の解決に向けて、市民もまちづくりに参加している」と思う市民の割合（アンケート）	21.0%	50.0%	22.1%	23.0%			
2 直近1年間で地域活動に参加したことがある市民の割合（アンケート）	26.1%	50.0%	19.7%	21.7%			

## 総括・自己評価

<p>【企画政策課】</p> <p>市民参加推進会議から提出された提言を基に、幅広い世代が参加できるような環境作りの検討を行った。多様化する行政ニーズに対応するため、ICTを活用した市民参加の手法として審議会でのオンライン傍聴の試行を実施。</p> <p>【コミュニティ文化課】</p> <p>令和4年度は新型コロナウイルス感染症の対策をしつつ、事業を実施することができた。一つ一つの事業は満足度も高く、協働の理解促進につながった。</p> <p>【広報秘書課】</p> <p>町会、自治会加入促進のポスターをリニューアルし、庁舎内に掲示するとともに町会・自治会へも全体会にて配布した。庁舎のポスターを見た市民の方からは反響があった。</p>
---

## 評価

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	昨年度に比べ指標は微増しているものの、目標達成までには乖離があり、更なる取組が求められるため
-------	--------------	----	--

## 長期計画審議会コメント

<ul style="list-style-type: none"> <li>市民参加の必要性や協働の理解が促進されるよう、若年層を含むサイレント層に向けた発信方法を検討していただきたい。各活動に参加した団体等のフォロー、活動の成果が大きかった事業の調査、研究などを行い、協働事業提案制度に活かしていただきたい。</li> <li>若者層の市民参加手法の拡充とオープン化など、途中からでも参加しやすい仕組みづくりを期待する。</li> </ul>
---

## 【Action】

<p>次年度の施策の方向性</p> <p>【企画政策課】</p> <p>サイレント層、特に若者の市民参加を促すため、新たな市民参加のツールや若者の市民参加の場の在り方等を検討していく。</p> <p>【コミュニティ文化課】</p> <p>各事業を通して、協働に対する理解の促進を進めていく。</p> <p>【広報秘書課】</p> <p>今までの手法にとらわれることなく、効果的な形で町会・自治会への加入促進を応援していく。</p>
---

政策 行政運営

施策28 積極的な情報発信

【Plan】

目指す姿	開かれた市政を実現し、私たちが暮らす小金井市の魅力を広く発信することで実現する、多くの人から選ばれる「住みやすい」「住み続けたい」「住んでみたい」まち		
主担当課	広報秘書課	関連課	企画政策課、情報システム課、総務課
関連計画			

【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SNS等を活用した広報活動推進事業を実施</li> <li>・ ホームページ運用事業を実施</li> <li>・ 市報編集・発行事業を実施</li> <li>・ シティプロモーション事業を実施</li> <li>・ オープンデータ公開推進事業を実施</li> <li>・ イメージキャラクター広報活動事業を実施</li> <li>・ 個人情報保護制度についての研修を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報発信においては、情報の受け手側にとって必要な情報を効率的に受け取れるようにすること、送り手側にとって伝えたい情報を効果的に届けていくことを通して、市民サービスの向上を図っていくこと。</li> <li>・ 市の魅力や特徴を内外に発信していくにあたり、どのようなビジョンを持って、どのように発信していくかを明確にしていくこと。</li> </ul>

【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 市報やホームページなどで必要な行政情報が入手できていると感じる市民の割合(アンケート)	52.8%	65.0%	61.6%	58.7%			
2 小金井市公式ツイッターのフォロワー数	5,822人	7,569人	7,681人	7,989人			

総括・自己評価

指標1については、様々な広報媒体で行政情報の発信を行っているものの、数値は下がっている。特に市報及びホームページにおいて、新型コロナウイルス感染症についての情報提供が膨大・複雑となり、必要な情報が入手しにくいと受け取られたことも要因であると分析している。多くの市民が求めている情報を分析したうえで効果的・効率的に掲載することが必要であった。

指標2については、数値は昨年引き続き概ね良好に推移している。庁内におけるツイッターの運用が浸透し、市民の方々にも市公式ツイッターについて周知が進んだものと考えており、ツイッターの即時性・拡散性の特徴を生かし、今後もより効果的な発信に努めていきたい。

評価

達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	指標1は下がったものの、指標2は良好に推移しており、今後、魅力を広く発信していく上で必要な情報発信ツールの周知は進んでいるものと評価した。
-------	--------------	----	---

長期計画審議会コメント

- ・ 市民が求めている行政情報を入手しやすいツールや運用の仕組みを検討いただきたい。

また、今後も情報量は増え続けると考えられるため、検索機能の有効活用法についても情報として発信されると良い。

- ・ LINEやSNSなどの取組について評価する。広報のあり方は難しいテーマであると認識しており、持続的に継続的な広報手段の拡充と見直しを期待する。

【Action】

次年度の施策の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新たなSNS導入として多くの世代で利用されているLINEを導入し情報発信機能の充実を図る。</li> <li>・ 既存の広報媒体の見直しの一環として、市報については多くの市民に読んでもらえるような紙面の見直しも含めたリニューアルを検討し、ホームページについては情報の見やすさ等の改善を検討していく。</li> <li>・ 現行のシティプロモーションにおける課題等を踏まえて、今後の方向性等を再検討する。</li> </ul>

# 施策29 計画的な行財政運営

## 【Plan】

目指す姿	長期総合計画に基づく施策を着実に実施し、持続可能な行財政運営と市民サービスの維持・向上を実現するまち		
主担当課	企画政策課（行政経営担当）	関連課	企画政策課、庁舎建設担当、公共施設マネジメント推進担当、自治体DX推進担当、財政課、情報システム課、総務課、職員課、管財課
関連計画	行財政改革2025、公共施設等総合管理計画、自治体DX推進全体方針		

## 【Do】

令和4年度の主な取組	課題
<ul style="list-style-type: none"> <li>・行財政改革2025を策定した。</li> <li>・市議会との合同勉強会での検討を経て構築した新たな行政評価システムにより、第5次基本構想・前期基本計画における29施策と29事務事業を自己点検し、長期計画審議会による施策の第三者評価を行った。</li> <li>・小金井市DX推進全体方針及び方針に基づくアクションプランを策定した。</li> <li>・庁舎等複合施設建設に伴う跡地等庁内方針を策定した。</li> <li>・文書管理システム、グループウェアシステム、財務会計システムの入替を行った。</li> <li>・簡易版電子申請サービスを導入した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第5次基本構想・前期基本計画における各施策の目指す姿の実現に向けた適切な進捗管理とさらなる施策の推進</li> <li>・制度や組織を改革する公民連携のさらなる推進</li> <li>・デジタル技術を活用した、業務効率化とさらなる市民サービスの向上</li> <li>・財政調整基金の取り崩しに頼ることのない、持続可能な財政基盤の強化と弾力化の推進</li> <li>・電子決裁機能の実用化、簡易版電子申請サービスにおける電子決済機能の導入</li> </ul>

## 【Check】

指標	当初	目標	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7実績
1 行財政運営に対する満足度（アンケート）	18.6%	25.0%	25.4%	19.6%			
2 前期基本計画の達成率	—	80.0%	15.4%	15.2%			
3 （仮称）行財政改革2025の達成率	—	80.0%	行革2025策定中	60.0%			

## 総括・自己評価

・施策マネジメントに改善を加え、施策評価と事務事業評価を合わせた行政評価システムの試行を開始した。令和5年度実施評価（令和4年度実績）に向け、第三者評価の手法の改善に取り組む。

・行財政改革2025を策定し、目指すべき将来像と取り組むべき課題を明確化することができた。

新庁舎・（仮称）新福祉会館建設に伴う跡地の活用について庁内方針を策定した。このことにより、庁舎等移転に伴う跡地等の活用方法の方向性を定めることができた。

・国が優先するマイナポータルを活用した行政手続のオンライン化について、概ね対応が完了した。

・業務環境の整備を早期に進め、行動変容を促すことにより、内部業務の効率化に向けた意識醸成を図る必要がある。

## 評価

達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由	引き続き計画に沿ってさらなる推進を要するが、各課題に一定の進捗がみられるため。
-------	------------------	----	---

## 長期計画審議会コメント

・業務環境の整備やDXによる業務効率化に期待する。アンケートの結果より、最終的に達成したい目的からプレイクダウンした定量的・定性的目標の設定と、設定した目標の背景、ゴールに向かうまでのステップを共有することで更に効果を発揮できると考えられる。このような取組を検討していただきたい。

・計画や指標はシンプルで誰にでも分かりやすいことが必要と考える。計画は必要な場合、柔軟に見直し、行財政運営を進めていただきたい。

・第5次小金井市基本構想・前期基本計画に基づき適正に課題が設定され、かつ指標は継続的に設定され、評価の構造は適切である。

## 【Action】

次年度の施策の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政評価の試行を継続し、施策評価・事務事業評価を通じた自己点検評価により、計画的・効果的・効率的な自治体経営の推進を図る。指標となる前期基本計画の達成率を向上させるため、長期計画審議会とともに各施策の進捗管理を徹底していく。</li> <li>・公共施設等総合管理計画に基づく、市の公共施設の適切な配置、維持管理を図るとともに、民間活力導入検討の枠組みとしてPPP/PFI手法の優先的検討規程を策定する。</li> <li>・令和4年度に策定した行財政改革2025及び小金井市DX推進全体方針に基づき、「スマート自治体への転換」「多様な主体による市民の福祉の増進」の実現に向けて、デジタル技術を活用しながら業務の効率化を進め、限られた経営資源の最適化により、企画立案業務や市民対応に一層注力するなど、行政サービスの質の維持・向上を目指す。</li> <li>・多様化・高度化する市民ニーズに対し、市民満足度の向上と行政サービスの質的な充実が求められていることから、「行財政改革はまだまだ途半ば」の状況認識の下、更なる財政基盤の強化と弾力化を図る。</li> </ul>



# 事務事業評価

## **1 事務事業評価について**

事務事業は、第5次小金井市基本構想・前期基本計画の29の施策の達成に関わる具体的な事業であり、行政評価用に各課で同一の業務をひとかたまりにしたものです。

事務事業評価シートは、基本情報記入欄に事務事業の対象、手段及び目的を記載することで、事業の目指す最終成果を自ら確認することができ、これを踏まえた現状や、課題を分析することで、最後に、自ら改善提案、今後の方向性を考える作りになっています。

なお、事務事業評価の評価方法は、事業の実態に合わせ定量的な成果と定性的な成果を組み合わせる評価をします。

29の施策ごとに、1年間に1事業ずつ評価する事務事業を設定し、令和3年度決算からの5年間で合計143の事務事業を評価します。また、当該年度に評価を行うことを設定した事務事業以外にも、改善提案がある場合には、評価の対象に加えることができるものとしています。

## **2 評価対象事業**

30事業20課（追加提案1事業を含む）

## **3 評価実施期間**

令和5年6月1日から同年6月21日まで

## **4 評価結果**

事務事業評価シートを参照

## **5 事務事業評価（自己点検）による今後の方向性**

- |           |     |
|-----------|-----|
| (1) 休・廃止  | 0件  |
| (2) 縮小    | 1件  |
| (3) 現状維持  | 14件 |
| (4) 改善・改革 | 6件  |
| (5) 拡充    | 9件  |

## **6 行財政再建推進本部による判定**

事務事業評価では、担当課による自己評価の結果に対し外部評価を行うのではなく、担当課が提案した改善策に対し、その有効性等を行財政再建推進本部が判定し、市の改善策に認定のうえ、その実践を後押しすることで施策の推進を図ります。

判定は「奨励」、「承認」、「調整」、「見直し」の4段階で行い、特に「奨

励」に認定された改善提案に対しては、行財政再建推進本部が必要な後押しを直接行います。

【判定基準】

判定	改善提案に対する判定	件数
奨励	提案に賛同し、本部としてその後押しをする	3件以内
承認	提案を適当と認める	件数の定めなし
調整	提案を基本としつつ、一部調整により改良を求める	
見直し	提案全体の見直しを求める	

【令和5年度改善提案に対する判定結果】

番号	施策名	事務事業名	担当課	担当課評価	本部判定
1	みどりと水の環境整備	環境美化サポーター制度事業	環境政策課	拡充	承認
2	循環型社会の形成	リユース推進事業	ごみ対策課	改善・改革	奨励
3	環境保全の推進	環境啓発事業	環境政策課	拡充	承認
4	市街地の整備	武蔵小金井駅北口のまちづくり支援事業	まちづくり推進課	拡充	承認
5	住環境の整備	居住支援事業	まちづくり推進課	拡充	承認
6	都市インフラの整備	公共下水道建設事業	下水道課	拡充	承認
7	交通環境の整備	交通安全推進事業	交通対策課	拡充	承認
8	危機管理体制の構築	自主防災組織活動推進事業	地域安全課	拡充	承認
9	地域の安全・安心の向上	消費者被害の未然防止事業	経済課	現状維持	承認
10	産業・観光の振興	勤労者福祉事業	経済課	現状維持	承認
11	都市農業の振興	力強い農業経営の展開支援事業	経済課	改善・改革	承認
12	子どもの育ちの支援	子どもオンズパーソン	児童青少年課	改善・改革	奨励
13	子育て家庭の支援	母子保健健康相談事業	健康課	現状維持	承認
14	子育て・子育て環境の充実	子どもが参加できる行事の促進事業	児童青少年課	改善・改革	承認
15	学校教育の充実	就学相談事業	学務課	現状維持	承認
16	学校環境の整備	小中学校ICT環境整備事業	学務課	現状維持	承認
17	芸術文化の振興	市民交流センター事業	コミュニティ文化課	現状維持	承認
18	国際交流・都市間交流の推進	小金井三宅島友好協会補助事業	コミュニティ文化課	現状維持	承認
19	人権・平和・男女共同参画の尊重	人権啓発事業	広報秘書課	現状維持	承認
20	生涯学習の振興	公民館運営事業	公民館	改善・改革	承認
21	スポーツの振興	スポーツ開放・学校開放事業	生涯学習課	現状維持	承認
22	福祉のまちづくりの推進	生活困窮者自立相談支援事業	地域福祉課	改善・改革	承認
23	高齢者の生きがいの充実	老人クラブ助成事業	介護福祉課	現状維持	承認
24	高齢者が暮らし続ける仕組みの充実	地域包括支援センターの機能強化	介護福祉課	拡充	承認
25	障がい者福祉の充実	地域生活支援事業	自立生活支援課	現状維持	承認
26	健康の維持・増進	乳幼児の(こどもの)健診事業	健康課	現状維持	承認
27	市民参加・協働の推進	市民協働推進事業	コミュニティ文化課	現状維持	承認
28	積極的な情報発信	ホームページ運用事業	広報秘書課	拡充	承認
29	計画的な行財政運営	公共施設マネジメント事業	公共施設マネジメント担当・管財課	現状維持	承認
30	計画的な行財政運営	住民票の写し等の交付に係る電話窓口事業	市民課	縮小	奨励

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 環境政策課

## ◇基本情報

事務事業の名称	環境美化サポーター制度事業			事務事業開始年度	平成20年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	環境と都市基盤	施策	みどりと水の環境整備	
関連する個別計画	第3次小金井市環境基本計画、小金井すみどりの基本計画、小金井市公園等整備基本方針				
関連する報告書など	小金井市環境報告書、小金井すみどりの実態調査報告書				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成19年度に環境美化活動に意欲を持つ市民への説明会及び意見交換会を実施するとともに、庁内にアダプトプログラム制度検討会議を関係課で組織し、具体的な制度構築に向けた検討をした。 平成20年4月1日から小金井市環境美化サポーター制度実施要綱を制定し、環境美化サポーター制度を創設した。令和4年4月に環境美化サポーターの代表者の年齢制限を20歳以上から18歳以上に引き下げ、対象を拡大している。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市立公園で環境美化活動をする環境美化サポーター				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)  身近な公共空間である公園において、市民がボランティア活動として実施する環境美化活動について、環境美化サポーター制度を活用し、環境美化に対する意識の向上を図り、市民と市との協働によるまちづくりの推進を図ることを目的とする。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)  市と環境美化サポーターとの定期的な意見交換、環境美化団体同士のつながりを深める懇親会の開催等を行い、活動する各公園での課題に対し、環境美化サポーター同士で解決策を考え、モチベーションの維持や団体間の交流を図り、各団体の協力関係の構築を図っている。				
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他				

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	1,000 千円	1,187 千円	1,088 千円	1,028 千円	1,020 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 公園美化市民協働に要する経費	1,000 千円	1,187 千円	1,088 千円	1,028 千円	1,020 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 公園環境美化サポーターの登録者数	実績	199人	222人	232人	331人	311人
②	実績					

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	切れ目のない市民協働の仕組みづくりのため、将来世代の子どもの参加が可能な花の植え替えイベントを環境美化サポーターと協働で、むさこぶらっと公園(23人・うち子ども8人)及び栗山公園(45人・うち子ども17人)で実施するとともに、身近なみどりに興味を持ってもらうために、小金井第四小学校の児童には滄浪泉園緑地、東小学校の児童には栗山公園の樹名板を作製・設置し、身近なみどりに親しみ、愛着を持ってもらうことで、持続可能な環境美化サポーター制度の構築に向けた取組ができた。 また、環境美化サポーターとの意見交換会を5回、ワークショップを1回、交流会を2回、定例的な打合せを8回実施し、課題共有及び課題解決に向けた協議を実施し、団体間同士の交流も生まれている。さらに、市報で環境特集号を発行し、環境美化サポーター制度の周知を図り、新たに2団体が登録があり、市民協働による公園美化の推進を図っている。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課 題	将来世代の親子で参加可能な植え替えイベントを実施しているものの、新規で環境美化サポーターへの登録に繋がっていないため、環境美化団体の高齢化等により、持続可能な環境美化サポーター制度の構築が課題となっている。 公園の維持管理には環境美化サポーターの活動が必須となっており、今後いかに環境美化サポーターのモチベーションや技術の向上を図るのかも課題となっており、令和6年度から導入する指定管理者に市民協働担当者を配置することにより、市と両輪で市民協働の深化を図ることを予定している。

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	市と環境美化サポーターとの関係性 の中で、本市独自に市民協働の推進 を図る取組を実施しているため、特設 他市の調査を検討していない。
	未実施		
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	指定管理者制度を導入することで、 市民協働の推進が期待できるという 意見があったが、一方で更なる推進 には時間を要するという意見もあつ た。
	実施済		
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	公園情報アプリを運営するパークフルによる、 自治体と公園ボランティアの情報交換を円滑 にするためのアプリケーション「パークフル ウォッチ」を本市でも令和2年から導入し、環 境美化サポーターの日々の活動状況等の報 告に活用いただいている。
	実施済		
その他の準備	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
令和6年度から導入する指定管理者制度により、指定管理者側に市民協働担当者を配置し、市の市民協働担当者 と連携を図りながら、環境美化サポーターとの定期的な意見交換の中で、活動する各公園の課題を共有し、解 決策を一緒に考え、試行を繰り返すことで、三者の信頼関係の構築を図り、環境美化サポーターとの協働による公 園の質の向上につながるものと考えている。	
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	公民連携・アウトソーシング
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	<b>拡充</b>

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	<b>承認</b>

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **ごみ対策課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	リユース推進事業	事務事業開始年度	令和4年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 環境と都市基盤	施策	循環型社会の形成
関連する個別計画	一般廃棄物処理基本計画		
関連する報告書など	清掃事業の概要		
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	一般廃棄物処理基本計画の基本方針として、発生抑制を最優先とした3Rの推進を掲げており、再使用の促進の項目の中で、リユースルートの構築と円滑な運用の推進を重点目標に示していることから、リサイクル事業所に替わる新たなリユースルートの構築について、検討のうえ試行実施した。		
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民		
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>リユース施策の展開、適正に再使用されるためのルートの構築及び安定的な運用を通じ、より多くの市民の皆さんに関心を抱かせるとともに、ごみの発生抑制の意識を醸成する。</p>		
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>小金井市野川クリーンセンターに搬入した粗大ごみから再生可能な家具類等の補修を行ったあと、地域情報サイト「ジモティ」に掲載し、市民に譲渡することにより、展示及び在庫確保スペースを必要としない24時間アクセス可能なサービスを展開する。</p>		
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他		

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	千円	千円	千円	千円	9,796 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 不燃・粗大ごみ積替え・保管施設 運営管理委託料	千円	千円	千円	千円	8,762 千円
② 印刷製本費 (ごみ減量啓発チラシ)	千円	千円	千円	千円	330 千円
③ ごみ減量啓発チラシ 配布委託料	千円	千円	千円	千円	704 千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① リユース品譲渡数	実績					110
②	実績					

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない



◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>9月から全戸配布チラシによる周知を開始し、10月から試行実施としてきたところ、粗大ごみ回収申し込みにおける混乱もなく円滑に移行できた。サービス利用状況としては、幅広い年代の市民の方に利用いただけており、かつ、高い評価をいただけていることから、事務事業の目的に見合うものとして一定の成果を上げている。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>ごみの発生抑制の意識醸成につながるよう、より多くの市民の皆さんに関心をもっていただきたいと考えているところ、繰り返し譲渡を受けている方が複数いることから利用者が固定化してきている状況である。利用者のある程度の固定化は本事業の成果指標達成に大きく影響するものではあるが、事務事業の目的であるより多くの市民の皆さんに関心をもっていただくことに対しては、懸念事項となり得る。については、利便性とリユース品の譲渡回転率の両立が図られる方策を模索していく必要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
その他の準備	実施済	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	譲渡者決定方法の変更

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>リユース品の投稿するタイミングで閲覧ができないことや、譲渡者が決定済であることが多く利用が叶わない等の意見が寄せられたことから、転出入による粗大ごみの回収が落ち着いた段階で譲渡者決定方法について、新たに投稿したリユース品をより多くの方に関心をもって閲覧していただく機会を創出するとともに、本事業の効果を広く実感いただけるようにするため新規投稿後2日間は新規利用者を優先的に譲渡者とする方法に変更した。</p> <p>リユース品の引渡しに当たって、現状では譲渡決定者と事前調整の上、指定日時を決定しているが、日曜日の引渡しが多い傾向にあり、かつ、個々人の都合によってキャンセルが生じる等、臨機に対応できる体制整備が求められているところ、清掃関連施設整備事業の進捗に合わせ、リユース事業を効率的かつ効果的に運営できるよう、委託業務内容の見直しを進める。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>公民連携・アウトソーシング</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p><b>改善・改革</b></p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p><b>奨励</b></p>

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **環境政策課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	環境啓発事業		事務事業開始年度	平成14年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	環境と都市基盤	施策	環境保全の推進
関連する個別計画	第3次小金井市環境基本計画、第2次小金井市地球温暖化対策地域推進計画			
関連する報告書など	環境基本計画(環境省)、小金井市環境報告書			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	環境基本計画(平成17年10月策定)では、小金井市環境基本条例(平成15年3月25日条例第4号)で柱とされている「環境学習」に全市を挙げて取り組み、様々な主体が連携し、小金井らしい創造的な環境保全活動を進めていくことを目指すとしている。 第2次環境基本計画(平成27年3月策定)及び第3次環境基本計画(令和3年3月策定)においても、環境教育・環境学習を計画の基盤として、環境講座、環境学習会、環境フォーラム、環境教育事業、河川環境保全活動(野川環境フィールドワーク)等を実施している。また、「小金井市環境マネジメントシステム」を活用し、各事業等の取組を評価・点検するなど、計画、事業の進行管理を行っている。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民			
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)  子ども・若年層・子育て世代など幅広い年代の人々に、環境への関心を高め、理解を促し、未来の本市の環境保全を担う人材の育成を図ることや、持続可能な社会を構築し、良好な地域環境を確保し、将来世代へ継承するための機運を醸成すること等を目的とする。			
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)  ・環境フォーラムの実施…環境保全等に関する講演会、市及び関係団体等による展示会等環境啓発関連の催しを実施し、環境意識醸成を図る。 ・野川環境フィールドワーク(旧クリーン野川作戦)の実施…野川周辺の清掃活動、昆虫、植物観察会や特定外来生物駆除活動等を実施することにより、環境保全及び生物多様性を知る機会を提供することで環境啓発を図る。 ・環境教育事業、子ども環境ワークショップ事業、森林教育事業…ワークショップ等(環境教育、子ども環境ワークショップ)、間伐体験(森林教育)等、森林の大切さを学ぶ事業を通じて、地球温暖化対策について深く考える機会を提供し、未来を担う子ども達の森林保全意識を醸成する。			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	887 千円	862 千円	107 千円	2,610 千円	7,718 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 環境啓発事業委託料	887 千円	862 千円	107 千円	872 千円	1,471 千円
② 環境教育事業支援委託料	— 千円	— 千円	— 千円	1,288 千円	3,516 千円
③ 子ども環境ワークショップ支援委託料	— 千円	— 千円	— 千円	450 千円	1,965 千円
④ 森林教育事業支援委託料	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	766 千円
⑤	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 環境フォーラム参加者数 (各会場合計人数)	実績	440人	323人	中止	1,138人	890人
② 野川環境フィールドワーク (旧クリーン野川作戦)参加者数	実績	220人	218人	中止	中止	150人

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている	<input type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない



◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>環境フォーラムについて、令和4年度は「自然と人の共生をめざして」をテーマとして①講演会(東京学芸大学 学芸の森ホール:森林に関すること)、②展示会(小金井 宮地楽器ホール:市及び関係団体による展示等啓発)、③燃料電池自動車試乗会その他パネル展示等啓発事業(野川クリーンセンター:試乗会及び展示等啓発)を実施し、3会場合計で890人の来場者があり、市民の環境意識向上を図ることができた。 また、森林環境譲与税を活用した事業(環境教育、子ども環境ワークショップ、森林教育)においても、未来を担う子どもたちの森林保全の意識啓発の推進を図ることができた。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>小金井市のみどり豊かな自然環境を将来世代に継承するため、また持続可能な社会の実現に向けて、引き続き、環境啓発を図る必要がある。 環境を保全・再生・創造するために、教育機関や市民団体等と連携・協働し、今後も環境啓発を推進する必要がある。 また、小金井市気候非常事態宣言を令和4年1月に発出しており、気候危機を自らの問題として認識し、「一人ひとりから始める意識改革」、「今すぐ行動する」気持ち、姿勢を醸成する「環境教育」をより一層充実させる必要がある。</p>

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無		
他市調査 (類似団体又は26市調査)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	対象外	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	対象外	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>・東京学芸大学と連携した環境教育事業及び森林教育事業を実施することで環境啓発の推進を図る。 ・環境市民会議と定例的に打合せを実施するなど、環境保全活動を行う市民団体との連携・協力体制の強化を図る。 ・市報環境特集号(年1回掲載)に環境情報を掲載することやHP、Twitter等で情報発信することで市民一人ひとりの意識改革を促すための啓発推進を図る。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p><b>拡充</b></p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p><b>承認</b></p>

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 まちづくり推進課

## ◇基本情報

事務事業の名称	武蔵小金井駅北口のまちづくり支援事業		事務事業開始年度	令和3年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	環境と都市基盤	施策	市街地の整備
関連する個別計画	都市計画マスタープラン			
関連する報告書など	武蔵小金井駅北口周辺地区まちづくり調査その2報告書(平成24年3月)			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	武蔵小金井駅北口においては、地元商店街等を中心として、平成20年から駅北口側の再生を目指したまちづくりの検討を行ってきた。老朽化した大規模店舗の建替えにあわせた再開発事業が検討されたものの資材費高騰等の影響等から一度事業がとん挫している。その後、区域を変更し、令和3年3月に再度準備組合が設立され、現在、鋭意推進に向けて検討が進められている。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民、地権者			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>小金井市の玄関口にふさわしい地区とするため、地元地権者等による市街地再開発事業を支援し、商業・業務及び住宅との調和のとれた魅力的なまちに再生する。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>まちづくりの進捗に合わせて都市計画の検討や補助金などの支援を実施し、当該事業の早期の事業化を推進していく。都市計画決定後からは、社会資本整備総合交付金(住環境整備事業(市街地再開発事業))による国の補助及び東京都の補助と並行して、小金井市市街地再開発事業補助金交付要綱に基づく補助を行う。</p>			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他			

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 事業計画作成費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
② 権利変換計画作成費・補償費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
③ 共同施設整備費・工事監理費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①	実績					
②	実績					

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている	<input type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	ここ数年はコロナ禍等の影響もあり、地元の協議会がなかなか開催できない状況であったが、令和4年度には2回開催し、準備組合が考えている事業の内容等を共有するとともに、市としてもスピード感をもって推進していくこととした。なお、現時点ではまだ準備組合が事業計画の素案の内容を検討する段階であるため、補助金等は交付していない。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課 題	長くまちづくりの検討を続けてきており、市としてもスピード感をもって推進していきたいと考えていることから、準備組合の検討状況等を考慮しつつ、目指すスケジュール等を検討している。

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無		
他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施済	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	近隣市の市街地再開発事業の現場 を視察し、事例収集等に努めている。
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	実施済	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	準備組合だけではなく、商店街が中 心となった北口再生協議会とも連携 して情報共有しながら事業の推進に 向けて検討している。
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	実施済	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	豊洲スマートシティの現地視察を実 施した後、市のDX担当と共に事例説 明を受けた。
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
今後、通常の民間開発指導業務に加え、市街地再開発事業が大きく動き出すことが予想されることから、業務繁忙期に対応できる職員不足が懸念される。そこで、人員の適切な配置を求めるとともに、専門的な知識や経験等を有する人材の育成等を進められるような体制づくりにも努め、各関係者と協力・調整を密に行い、早期の事業完成に向けて事業を推進していく。	
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	<b>職員数の適正化</b>
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	<b>拡充</b>

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	<b>承認</b>

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 まちづくり推進課

## ◇基本情報

事務事業の名称	居住支援事業	事務事業開始年度	令和4年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	環境と都市基盤	施策 住環境の整備
関連する個別計画	小金井市住宅マスタープラン、東京都住宅マスタープラン、東京都住宅確保要配慮者賃貸供給促進計画		
関連する報告書など			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	居住支援に関する情報連携のため、平成31年に庁内の関係する各課と居住支援庁内連絡会議を始めた。小金井市住宅マスタープランの基本方針「住宅確保に配慮を要する方が安心して暮らせるまちづくり」に基づき、居住支援協議会を設立し、居住支援相談窓口を開設した。		
対象 (誰・何を対象としているのか。)	低額所得者、被災者、高齢者、障害者、子どもを養育している者その他の住宅の確保に特に配慮を要する者(住宅確保要配慮者)		
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>小金井市居住支援協議会において、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関し必要な措置について協議し、小金井市における福祉の向上及び豊かで住みやすい地域づくりに寄与するため、必要な施策を実施する。</p>		
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>居住支援相談窓口：住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅へ入居できるよう支援するため、当該事業を委託する。 協力不動産店登録事業：居住支援相談窓口と連携し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進する体制を構築するため、本事業に協力する不動産事業者の登録を行う。</p>		
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他		

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,592 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 居住支援相談委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,530 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 居住支援相談窓口相談件数	実績	-	-	-	-	154
② 居住支援協力不動産店登録数	実績	-	-	-	-	14

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている	<input type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	本事業は、不動産事業者の協力、福祉団体等の支援等が必要で、各事業者、団体の持っている課題を丁寧 に整理し、解決することが重要である。初年度はそれらの課題の抽出を行いながら、居住支援相談窓口を 開設し、延べ154件の相談対応を行った。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居住支援相談窓口の充実だけでなく、賃貸物件の情報を提供し、支援する不動産店の充実も必要</li> <li>・ 相談に応じる中で、民間賃貸住宅の入居に至るまでには、相談者の持っている課題の整理等の中には、福祉関係課、関係団体の協力が必要な場合も多い。</li> <li>・ 他自治体において実施している居住支援法人との連携が、本市において有効に活用できるか、どのように活用できるか検討が必要</li> <li>・ 不動産事業者、福祉関係団体等を含め、その他の住宅確保要配慮者を支援する関係者(賃貸物件のオーナー等)にも居住支援事業の周知が必要</li> </ul>

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無		
他市調査 (類似団体又は26市調査)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
住宅確保要配慮者の住宅確保の支援体制をさらに充実させるため、次の事項を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 協力不動産店の登録数の増加</li> <li>・ 福祉関係団体等の連携の強化</li> <li>・ 居住支援法人との連携の検討</li> <li>・ 居住支援事業の周知啓発</li> </ul>	
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	<b>拡充</b>

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	<b>承認</b>

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **下水道課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	公共下水道建設事業	事務事業開始年度	昭和44年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 環境と都市基盤	施策	都市インフラの整備
関連する個別計画	ストックマネジメント計画 総合地震対策計画		
関連する報告書など			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和44年野川処理区の事業認可を受け下水道管きよの整備を開始した。管きよ布設開始より50年以上が経過し現在維持管理及び改築更新を中心とした事業を行っている。ストックマネジメント計画を平成30年度に作成し、優先度の高い幹線管きよから点検調査を行い、平成31年度改築工事を施工した。令和2年度に2期計画の管路調査を行い、調査結果に基づいて改築・補修を行っている。		
対象 (誰・何を対象としているのか。)	公共下水道施設		
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>点検・調査で発見した不箇所を修理、改築を行う予防保全的維持管理により、下水道施設を安定的に使用できるようにする。</p>		
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>優先度に応じて点検調査の順番及び頻度を決定し、マンホール内部からの管口点検を行い、不具合がある箇所については管きよのTVカメラ等調査を行う。不具合に応じて改築及び修理を行う。</p>		
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他		

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	60,308 千円	108,405 千円	146,198 千円	193,843 千円	240,404 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 管路施設調査委託料	— 千円	12,650 千円	13,200 千円	13,200 千円	14,740 千円
② 本町管路施設調査委託	— 千円	— 千円	41,573 千円	— 千円	— 千円
③ マンホール鉄蓋取替工事	12,633 千円	12,650 千円	— 千円	14,520 千円	17,750 千円
④ 管きよ更生工事	— 千円	26,059 千円	— 千円	— 千円	16,225 千円
⑤ 管路施設補修費	— 千円	— 千円	— 千円	41,250 千円	15,840 千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 第1期計画の管きよ改築工事実施率	実績	0%	100%	—	—	—
② 第2期計画の管きよ改築工事実施率	実績	—	—	0	4%	31%

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない



◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	調査結果より緊急度Ⅰ及びⅡの路線の異常箇所について検討し、異常箇所が多くスパン単位での改築が 必要な4路線について管きよ更生工事を行った。異常個所の少ないスパンについては安価な補修を行うことと した。改築工法について開削工法より掘削を伴わないため周辺への影響が少なかった。2期計画の管きよ改築 工事は令和6年度に完了する予定で、令和4年度施工予定の路線について施工が完了した。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課 題	令和6年度までに改築工事を完了させるため、工事が集中しないよう路線を振り分けて施工した。予防保全 的な維持管理を目指しており、今後の点検調査にも費用がかかり、補修・改築すべき箇所が増え事業費が増 大していく。すべての不具合のある路線を改築工事で改良するとより多額の費用が必要となるため、改修工 事が必要か安価な補修工法で良いのか判断する必要があり、工法の選定も重要であるため通常の土木工事 とは違う管きよ内工事の知識や経験が必要となる。

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無		
他市調査 (類似団体又は26市調査)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
予防保全的維持管理を実現するためには点検調査・補修・改築を行い多額の経費が必要であるが、将来にわ たって安定した下水道事業を継続するために、ストックマネジメント計画に基づいて、点検調査、補修改築を計画 的に行うことで事業費の縮減と平準化を図る。下水道事業の事業費は汚水については使用料で雨水については 税金で賄うことが原則であるため、適正な一般会計からの繰り入れや中長期的には使用料改定の検討が必要と なる。人材育成については、適切な工法を選定し計画・設計・施工管理をするため研修等への参加を行い各自自 分で判断し業務を行えるようにする。	
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	<b>人材育成</b>
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	<b>拡充</b>

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	<b>承認</b>

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **交通対策課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	交通安全推進事業	事務事業開始年度	平成19年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 環境と都市基盤	施策	交通環境の整備
関連する個別計画	小金井市交通安全計画(令和4年度～令和8年度)		
関連する報告書など			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	組織改正により平成19年度に交通対策課が発足した以前から、本市は昭和37年に交通安全都市を宣言し、その時代ごとの交通状況を踏まえ、市内の各官公庁の職員、公私立学校の教職員、民間団体の代表及び学識経験者等にて構成される交通安全推進協議会とともに毎年協議を重ね、交通安全対策と諸施策の推進してきた。		
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民等		
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>悲惨な交通事故を未然に防ぎ、市民の生命と財産の安全を守り、平和で明るい生活を確立するため、市内の交通事故や交通災害を減少させることが目的である。 交通事故の発生件数は減少傾向にあるが、自転車関与事故の占める割合が高くなっているため、現在は自転車の安全利用の推進を最重要課題とし、自転車利用者のルールやマナーの改善を図っている。</p>		
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>春・秋の全国交通安全運動に合わせた周知・啓発、スタントマンを活用した自転車安全教育を市内中学校にて実施</p>		
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他		

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	1,497 千円	1,416 千円	1,252 千円	1,426 千円	1,433 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 交通安全推進協議会委員報酬	192 千円	101 千円	212 千円	122 千円	162 千円
② 交通安全教室開催委託料	540 千円	550 千円	275 千円	539 千円	506 千円
③ 交通安全協会補助金	765 千円	765 千円	765 千円	765 千円	765 千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 市内における交通事故死傷者数	実績	206人	173人	170人	174人	196人
②	実績					

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない



◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	直近の5年間に於いて市内の交通事故死傷者数は増加傾向にある。 この傾向は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、流行初期の令和2年は交通量も 少なく最も低い数字となっているが、感染症対策が進む中、交通量が戻ってきていること も要因と考えられるため、今後注視が必要である。 平成28年は229人、平成29年は224人であったことを踏まえると、長期的には微減の 傾向にあると認識している。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課 題	交通事故等の交通災害を防止するための対策は幅広い分野にわたるものであるため、 今後も関係者と連携体制を維持していくことが必要不可欠である。 また、その時々々の交通事情や社会情勢を踏まえ、より効果的な普及啓発策を絶えず模 索し、継続的に実施していくことが目標達成のため重要であると考えます。

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	令和5年4月の道路交通法改正と合 わせた取組の実施予定について調 査をしたところ、自転車ヘルメットの 購入助成を検討している自治体が大半であった。
	実施済		
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		
その他の準備	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
令和5年度に道路交通法の一部が改正され、自転車ヘルメットの着用が努力義務化となった。 ヘルメットにより頭部を守り、重大事故の減少が期待できるが、着用率をさらに向上させるため、都の歳入を活用 し、購入補助制度の導入を検討したい。	
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	歳入の確保
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	拡充

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	承認

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **地域安全課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	自主防災組織活動推進事業			事務事業開始年度	昭和61年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	地域と経済	施策	危機管理体制の構築	
関連する個別計画	小金井市地域防災計画				
関連する報告書など	小金井市事務報告書				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和61年9月に1つ目の自主防災組織が結成して以降、現在は30組織（令和5年3月末現在）であり、そのうち5組織が「東京防災隣組」として認定されているところである。この間、市内空白地域における自主防災組織の結成を促進し、支援内容の充実による支援を行うことで、地域の共助体制強化を図ってきた。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民が自主的に結成した防災組織（自主防災組織）				
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。（目指す最終成果・ビジョン）</p> <p>地震その他の災害から地域社会を守るために、市民が自主的に結成した自主防災組織の育成指導を行うとともに、自主防災組織に補助金を交付することによって、地域における自主防災活動の促進を図り、市民の防災意識の高揚と市民生活の安全確保に寄与することを目的とする。</p>				
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方（直接的効果）</p> <p>自主防災組織に対して、毎年度の事業実施に係る経費や倉庫設置等に係る経費に対する補助金の交付、初期消火・救出救護資器材等の備品の貸与、防災訓練での非常食の配布等の支援を行っている。</p> <p>また、関係防災機関を含めた総合防災訓練や、外部講師等を招いた防災講習会を毎年実施している。</p>				
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	1,467 千円	2,202 千円	2,591 千円	2,701 千円	2,750 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 自主防災組織補助金	1,467 千円	1,402 千円	1,513 千円	1,471 千円	1,517 千円
② 自主防災組織倉庫設置補助金	- 千円	800 千円	78 千円	189 千円	478 千円
③ 自主防災組織育成事業補助金	- 千円	- 千円	1,000 千円	- 千円	- 千円
④ 小金井市地域コミュニティ 防災活動拠点電源確保事業補助金	- 千円	- 千円	- 千円	1,041 千円	755 千円
⑤ 貸与資機材分	- 千円	- 千円	- 千円	1,345 千円	128 千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 自主防災組織組織数	実績	27団体	27団体	29団体	29団体	30団体
②	実績					

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている	<input type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度においては1組織の新規結成があったことで、地域の共助体制強化に繋がった。</li> <li>・全組織への当該年度の事業実施に係る経費に対する補助金の交付に加え、申請のあった組織に対して倉庫設置に係る経費や、発電機購入等の電源確保に係る経費に対して補助金を交付したことで、各組織の防災力向上に繋がった。</li> <li>・令和元年以降コロナウイルス感染症の影響により中止していた総合防災訓練、総合水防訓練を実施することができ、自主防災組織からも多数の参加があった。また、自主防災組織を対象とした防災講習会についても、3年ぶりの開催となったが、座学だけでなくワークショップを行ったことで参加者同士の活発な意見交換がみられた。これら訓練・講習等を通じ、災害に関する知識の習得と防災意識の向上を図ることができた。</li> </ul>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の共助の中核となる自主防災組織について、依然として市内において空白地域が存在することから、組織の結成を推進するとともに、支援内容の充実を図ることで、活動支援地域の共助体制を強化していく必要がある。</li> <li>・自主防災組織等を対象とした防災訓練等を充実させ、広報等により参加者の増加を図っていく必要がある。</li> <li>・自主防災組織における高齢化や町会自治会への未加入世帯の増加等により、地域における担い手不足が課題となっており、次世代の取り込みや指導・育成が必要である。</li> </ul>

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無		
他市調査 (類似団体又は26市調査)	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に関連する団体へのヒアリング調査	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の新規結成を促進するため、自主防災組織結成の必要性やメリットについて、町会・自治会等への周知だけでなく、市ホームページへの掲載等により市民に対し広く周知を行い、その上で結成の機を逃さずに支援をしていく。</li> <li>・引き続き、自主防災組織に対して当該年度における事業実施に係る経費や倉庫設置等に係る経費に対する補助金の交付を実施するとともに、都補助金の活用等を検討し、支援内容の充実を図る。</li> <li>・市主催の防災講習会に加え、消防署と連携した各種訓練の指導・育成、また、都が実施する地域組織向け防災セミナー等も活用することで、自主防災組織の防災知識の習得と防災力の向上を図る。</li> <li>・自主防災組織を継続的に発展させていくため、防災訓練等に次世代を担う子育て世帯等を取り込めるよう、内容充実と広報を図る。</li> </ul> <p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p> <p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	
	<b>拡充</b>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p> <p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	
	<b>承認</b>

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **経済課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	消費者被害の未然防止事業		事務事業開始年度	
第5次基本構想 前期基本計画	政策	地域と経済	施策	地域の安全・安心の向上
関連する個別計画				
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年頃から、市民向けに消費者講座を実施し、消費者被害の未然防止に取り組んできた。複雑化・多様化する消費生活問題に対して、継続して市民への情報提供を続けている。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民全般			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>市に寄せられる消費生活相談は、年間で750件から900件ほどでここ数年推移している。消費者被害は、高齢者と若年層が大半を占めており、消費者ホットライン188の周知や最近の被害などの注意喚起が重要となっている。そのため、消費者被害を未然防止することを目的として消費者講座等を実施する。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者スクール…市内学校(中学校・高校・大学・専門学校)での講座の実施。成年年齢引下げに伴う注意点や若者に多い消費者被害の事例などを解説する。講座の開催にあたり、各学校に案内の連絡をする。</li> <li>・消費者講座…高齢者向けの講座の実施。公民館や悠友クラブの活動の中に消費者講座を組み込み、高齢者に対して啓発を行う機会を多く設けている。講座の最後には質疑応答の時間を設け、参加者が生活の中で疑問に感じていることに回答し、不安払拭に努めている。</li> </ul>			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	306 千円	195 千円	49 千円	154 千円	237 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 消費者講座講師謝礼	306 千円	195 千円	49 千円	154 千円	237 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 消費者講座への参加人数	実績	2,740	2,698	701	1,459	2,549
②	実績					

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	コロナ禍ではあったものの社会活動を再開する動きの中で、令和3年度と比較して消費者スクール・講座ともに回数を増加し、多くの市民に参加してもらうことができた。参加者からのアンケートでは概ね好評をいただいでおり、講座等の受講者が消費生活相談室に相談をする事例も見受けられた。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題	講座を受講した市民は知識を得ることができるため、消費者被害の未然防止に一定の役割を果たすことができている。一方で、講座等の必要性をそもそも認識していない方や講座等に全く参加することのない市民に対して、アプローチできる機会が少ないことが課題となっている。注意喚起が広く市民の目に触れるよう、広報活動にも力を入れる必要がある。

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無		
他市調査 (類似団体又は26市調査)	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	実施済	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	令和3年度に消費者行政強化交付金を活用して、オンラインで消費者講座を実施できるよう機器を購入した。令和4年度以降、対面の講座に加えオンラインやアーカイブでの消費者講座を実現している。
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	<p>・市の消費生活相談室に所属する消費生活相談員や東京都消費者啓発員(コンシューマー・エイド)と連携しながら、消費者講座を継続して実施する。</p> <p>・2か月に1回市報に掲載している「消費者コーナー」を今後も継続して活用し、相談室に多く寄せられる事例を紹介のうえ市民に注意喚起を図る。</p>		
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。			
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成			
今後の方向性			
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充			<b>現状維持</b>

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し			<b>承認</b>
--------	----------------------	--	--	-----------



# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **経済課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	勤労者福祉事業	事務事業開始年度	平成7年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	地域と経済	施策 産業・観光の振興
関連する個別計画	小金井市産業振興プラン		
関連する報告書など	評議員会議案書		
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成7年から、小金井市勤労者福祉サービスセンターを設立し、本サービスセンターでは、大企業と中小企業の福祉面の格差を是正するため、中小企業個々の事業者では実施が困難な福祉事業について、市及び中小企業の事業主と勤労者が協力をしながら、福利厚生事業を共同で行ってきている。更なる会員数を増強するため、市報、サービスセンター及びホームページ等により、本サービスセンターの設立趣旨をPRするとともに、利用案内パンフレット等を活用し、未加入事業者への呼びかけを行っている。		
対象 (誰・何を対象としているのか。)	小金井市内における中小企業の従業員及び事業主		
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)		
	小金井市に住み、働き、学ぶ人たちが自ら魅力を生み出し、それを楽しむうちに、人と人がつながり、巻き込み合いながら、暮らしが豊かになっていくという循環の中で、まちの魅力が育まれ、それを楽しむ様子が広く伝わっていくことを目指す。		
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)		
	小金井市勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付し、当該センターの管理運営を支援する。		
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他		

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	13,461 千円	12,663 千円	12,568 千円	12,367 千円	12,421 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 小金井市勤労者福祉サービスセンター補助金	13,461 千円	12,663 千円	12,568 千円	12,367 千円	12,421 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 会員数	実績	1,273	1,254	1,217	1,189	1,151
②	実績					

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	成果指標となる会員数が、平成30年度から景気の動向を受けたことも要因し、年々減少傾向にあり、またコロナ禍も影響したことから、会員数を増加することは難しい状況であった。PRの増強を行っても入会する事業者等が増えないのが現状である。 事業費においては、値上がり又は前年度据え置きとなっているが、社会情勢を踏まえた結果と想定する。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題	コロナ禍の収束に向け、コロナ禍前の日常に戻つつあることから、中小企業の従業員及び事業主が福利厚生事業に目を向けることも想定できるため、会員数を増加させる好機である。従前のチラシ等によるPR事業だけでなく、動画や会員のインタビュー記事等を掲載する等PR活動を一層充足させる必要がある。 一方で現会員を脱会させないため、会員のニーズに対応した健康維持管理増進事業及び自己啓発事業等の諸事業を充実させる必要もある。

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無		
他市調査 (類似団体又は26市調査)	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
小金井市勤労者福祉サービスセンターは、勤労者にとって必要不可欠な組織であることから、会員に満足していただけるようなサービスの充実を図る。 新規会員になってもらえるよう、事業者に向けダイレクトメールの送付や事業所でのチラシの配架に加え、インタビュー記事等の作成等会員になることでメリットを感じてもらえるよう、周知を図っていく。加えて、これまで加入の多くを占めていた商店等の個人事業主だけでなく、一定数の従業員を抱える中小企業等に対しても、周知を図っていく。 一方で、小金井市勤労者福祉サービスセンターが運営等を行っていることから、評議員会を通じて改善要望を行っていく。その上で改善に当たって協力を求められた場合は、可能な範囲でサポートをしていく。	
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	公民連携・アウトソーシング
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	<b>現状維持</b>

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	<b>承認</b>

令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 経済課

◇基本情報

事務事業の名称	力強い農業経営の展開支援事業			事務事業開始年度	
第5次基本構想 前期基本計画	政策	地域と経済	施策	都市農業の振興	
関連する個別計画	小金井市農業振興計画・農業経営基盤強化促進法に基づく基本構想(市)、都市農業振興基本計画(国)、東京農業振興プラン(都)				
関連する報告書など					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年度：都市農業経営パワーアップ事業開始（現都市農業経営力強化事業）</li> <li>平成26年度：都市農地保全支援プロジェクト事業開始（現未来に残す東京の農地プロジェクト事業）</li> <li>平成20年度：農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者制度及び市独自の基準に基づく認証農業者制度を開始</li> <li>平成22年度：認定・認証農業者に対する市独自の補助制度の創設</li> </ul>				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	農業者				
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>限られた農地における生産性の向上、作業の効率化への支援、意欲ある農業者への対応及び地場産農産物の販売・利用促進等を図ることにより、農業経営の安定化に向けた環境を整備することを目的としている。</p>				
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都市農業経営力強化事業補助金の活用・・・パイプハウス等の農業生産力向上のための農業用施設整備等に対する補助の実施</li> <li>未来に残す東京の農地プロジェクト補助金の活用・・・防災兼用農業井戸・簡易直売所整備等に対する補助の実施</li> <li>認定・認証農業者農業経営改善計画支援補助金の活用・・・農業経営改善計画の達成に必要な農業用施設等の整備及び農業用機械、資材等の購入に対する補助</li> <li>販路拡大に向けた取組み・・・学校給食への地場産農産物の利用拡大に向けた関係団体との連携及び産先直売所等の整備に対する補助の実施による販売促進支援</li> </ul>				
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	21,461 千円	14,260 千円	2,665 千円	2,545 千円	2,989 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 都市農業経営力強化事業補助金 (旧都市農業活性化事業補助金)	13,500 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
② 未来に残す東京の農地プロジェクト補助金 (旧都市農地保全支援プロジェクト補助金)	0 千円	11,278 千円	0 千円	10,391 千円	1,809 千円
③ 認定・認証農業者 農業経営改善計画支援補助金	3,000 千円	2,982 千円	2,665 千円	2,545 千円	2,989 千円
④					

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 認定・認証農業者数 (単位：経営体)	実績	28	29	29	29	30
② 経営力強化等に関する各種補助制度の活用件数 (単位：件)	実績	9	10	6	11	11

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている	<input type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない



◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	・都市農業経営力強化事業補助金の活用については、次年度要望案件1件について、東京都、中央農業改良普及センター、JA及び市の4者で要望者である認定農業者を支援するための協議会を設置し、事業活用に向けた農業者への支援を行った。 ・都市農地保全支援プロジェクト補助金を活用し、簡易直売所1件の整備に対する補助を実施した。農産物用自動販売機の設置により、防犯性やお札が使用できる等の利便性が向上し、販売力の促進につながった。 ・認定・認証農業者農業経営改善計画支援補助金については、ビニールハウスの張替えや軽トラックの購入等7件の補助を実施し、認定・認証農業者が農業経営改善計画の目標を達成するための支援を行った。 ・販路拡大に向けた取組みについては、学校給食への地場産農産物の利用拡大につなげるため、関係機関(農家、栄養士、JA、学務課、経済課)による学校給食会議の開催や契約農家の圃場見学などを実施した。(令和3年度対比+1.71%) また、地場産農産物のPRのため、庭先直売所及び共同直売所(JA)等の情報を市報等に掲載した。		
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題	認定・認証農業者制度や経営力強化を図るための農業用施設整備及び農業用機械・資材等の購入に対する各種補助制度については、毎年、JA支部回覧や支部座談会等を通して周知を図っており、市内農業者への周知や制度の活用については一定の成果が出ているものと考え。 今後は、消費者ニーズや各農業者の経営に適合した流通・ネットワークの検討及び飲食店や小売店等と連携した地場産農産物の販売・利用促進等の販売力向上につながる取組への支援並びに農産物の高付加価値化・6次産業化及び収益性の高い農産物等の研究に対する支援等の意欲ある農業者への支援を行うための仕組みが整っていないことが課題である。		
☆課題解決に向けての準備等			
他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無  未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	実施の有無  未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	実施の有無  未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
その他の準備	実施の有無  未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
販売力の向上や意欲ある農業者への支援策について、他地域における先進事例の研究を行うとともに、関係団体(東京都、JA、農業者、商工会、観光まちおこし協会等)と情報交換を重ねながら、地域における仕組みづくりの検討を行っていく。	
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	<b>改善・改革</b>

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	<b>承認</b>

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **児童青少年課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	子どもオンブズパーソン		事務事業開始年度	令和4年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	子どもと教育	施策	子どもの育ちの支援
関連する個別計画	のびゆくこどもプラン 小金井			
関連する報告書など	(子どもオンブズパーソン活動報告書(令和5年9月発行予定))			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成21年3月「小金井市子どもの権利に関する条例」が制定。平成30年第4回定例会にて30陳情第37号「子どもの最善の利益を保障する「子どもオンブズパーソン」の設置を求める陳情書」が採択。令和元年10月に小中学生に対し「子どもの悩みや考えの実態」に関するアンケートを実施した結果、子どもの悩みに関する状況の改善があまり見られなかったことから、個別計画の重点項目と位置づけ設置のための検討を開始。令和4年4月に事業を開始した。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	子ども(市内在住・在学・在勤の18歳未満の者及びこれに準ずるもの)			
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)			
	子どもの権利の侵害に関する相談及び救済に取り組み、もって子どもの権利を実現する文化及び社会をつくること。			
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)			
	①子どもオンブズパーソン相談室による相談支援 所在地：小金井市中町3-9-10Costa4階 稼働日：平日13:00～19:00、土曜10:00～16:00(木・日・祝・年末年始を除く) ②第三者的機関としての申立て等による救済活動 ③子どもの権利に関する普及啓発活動			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	- 千円	- 千円	2,460 千円	2,386 千円	21,776 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 子どもの権利擁護相談・調査専門員業務会計年度月額職員報酬	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	6,630 千円
② 緊急修繕(建物)	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	1,430 千円
③ 施設借上料	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	3,890 千円
④ 印刷製本費	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	1,336 千円
⑤ 備品購入費	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	1,769 千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 「子どもの権利に関する条例」を知っているか。	実績	中高生世代 10.8% 就学児保護者 20.8%				
②	実績					

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏まえて)</p>	<p>開設初年度であったため、初期費用が一定かかったが、9月から開始した相談事業では29件の新規相談があり、このうち子どもが直接相談に来たのが15件であったため、一定の周知活動の効果があったと考える。人権に関する成果指標は定量で評価することが難しいが、基本構想・前期基本計画施策12「子どもの育ちの支援」における施策の方向性3「子どもの権利の保障」及び4「子どもの社会参画と意思の尊重」において、象徴的な役割を果たす事業を開始したことは、当該施策において貢献度は高いと考える。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>「子どもの権利を実現する文化及び社会づくり」という目的においては、子ども自身とともに、子どもが育ち学ぶ施設の職員や市民等への啓蒙・啓発による認知度向上が不可欠である。特に、現在の子どもに対して実施することは、基本構想終了時点など将来的に子どもの権利に理解ある大人を増やす上でも重要と考える。</p> <p>認知度については事業開始前の平成30年度では「子どもの権利に関する条例」の名前も聞いたことのない中高生が7割となっていた。また、同条例及び子ども基本法では市の責務として「子どもの権利の普及啓発」が明記されていることもあり、第三者的機関として設置した子どもオンブズパーソンと行政の相乗効果ある権利啓発の方法について、検討・実施していく必要がある。しかしながら、今後子どもオンブズパーソンの認知度向上とともに相談件数が増加すると、現在の人員体制では学校へ訪問しての権利学習など効果的な啓発を実施することが難しくなる可能性が高いことが課題である。</p>

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無		
他市調査 (類似団体又は26市調査)	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に関連する団体へのヒアリング調査	対象外	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
その他の準備	実施済	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	R4予算による委託によって、子どもの権利を知るための動画及び子ども向けサイトを作成。R5.5に公開、学校を通じて周知を実施。学校における権利学習についてR5から実施するため準備中。

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>限られた人員の中で効果的な広報・啓発を実施するには、3点の実行策が考えられる。                  (1)子どもの権利を理解し覚えてもらうためには、静的コンテンツよりも動的コンテンツが有効であり、直接出向いての権利学習が効果的と考えるが、権利学習の実施にあたっては年間実施回数を限定し、実施する。                  (2)機関周知については継続的に目にするのが効果的と考えるが、配布物による周知については学期に1回とし、子どもたちは毎日大量の配布物がある中で少ない回数でも記憶に定着するよう、ロゴマークや色味での訴求効果を見込み、カラー発行物とする。                  (3)今後はすでに作成した啓発物(動画・サイト・ワークブック)を活用することを前提に、周知のターゲット層を子どもに集中し、大人のみを対象とした事業は必要最低限とする。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正                  5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化                  9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>職員数の適正化</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>奨励</p>

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **健康課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	母子保健健康相談事業		事務事業開始年度	
第5次基本構想 前期基本計画	政策	子どもと教育	施策	子育て家庭の支援
関連する個別計画	のびゆく子どもプラン 小金井			
関連する報告書など	小金井市の保健衛生			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和33年から巡回健康相談事業として実施され、当初は乳幼児から成人までの幅広い世代を対象とした健康相談事業であったが、利用者の増減・ニーズの変動に合わせ、内容や場所を変更しながら、実施されてきた。平成22年度に成人相談と母子相談を分け、平成23年度からもともと実施されていた母子保健相談事業と合併し、市内複数個所での保健・栄養・歯科相談ができる現在の形へと展開した。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	乳幼児とその保護者			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>核家族化が進行する中、孤立育児等の解消を図るため、市内複数個所で乳幼児の計測および個別相談の場を設け、親子の交流の場とするとともに、乳幼児を持つ保護者の育児に対する不安等の軽減を図り、保護者へ適正なかかわり方を促すことによって、乳幼児の健全な育成に期する。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>乳幼児保健相談・・・保健センター 乳幼児健康相談および出張健康相談・・・市内5か所(貫井南センター・婦人会館・丸山台集会所・上水会館・東センター)を不定期で出張 実施内容:計測および相談(保健・栄養・歯科(不定期))</p>			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	2,668 千円	2,428 千円	1,587 千円	1,018 千円	2,247 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 乳幼児健康相談謝礼 (出張健康相談)	1,808 千円	1,651 千円	1,274 千円	760 千円	1,668 千円
② 乳幼児健康相談 未受診者相談謝礼	860 千円	777 千円	313 千円	258 千円	579 千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 乳幼児健康相談件数	実績	2,021	1,697	613	518	720
② 乳幼児健康相談件数	実績	2,021	1,697	613	518	720

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>新型コロナウイルス感染症流行禍では、交流の場としての機能は中止し、個別相談のみを実施していた。令和4年度から少しずつ、予約枠を増やし、対応。交流の場と個別相談という二つの機能のうち、一つは中止していたことから、目的を達成できたとは言いがたい。しかし、乳幼児を持つ保護者に対する不安等の軽減につながる相談支援は実施できており、今後も継続的に実施する必要がある。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>乳幼児保健健康相談は、市内各施設に専門職が出向き、計測および個別相談を提供する事業である。同じ地域の方が利用することが多く、地域での知り合いができたり、保護者の不安や心配を気軽に相談できたり、乳幼児を持つ保護者が不安なく、自信をもって育児できるよう支援している。 新型コロナウイルス感染症流行禍は、交流や外出が制限され、孤立化が進行することとなったが、個別相談を通じ、不安・心配の軽減は図れたと考える。しかし、同じように育児をしている親子との交流は些細な心配等を当事者同士で解決する機会となるが、そういった機会が減っていることは育児中の親子にとっては懸念される事柄である。 『交流』の機会を感染対策を講じながら、再開できるよう対応していくことが求められる。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無  対象外</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査</p>	<p>実施の有無  対象外</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無  対象外</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>実施の有無  未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症流行に伴い、健康課保健師の体制として、正規職員定数5名のうち、1名がコロナ担当として、健康課通常業務から外れることとなった。その状態が現在も継続している。健康課業務については、流行が落ち着いたことから、縮小していた業務を通常に戻しているが、一部、職員体制および環境が整わないことから、実施できていないものもある。乳幼児健康相談事業においては、本来の職員体制に戻れば、課題解決につながると考えている。 本事業の周知については、引き続き市報、ホームページ、ツイッター等で相談件数の向上につながるよう周知に努める。</p>	
<p>これを実行するために必要な財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>職員数の適正化</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>現状維持</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>



# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **児童青少年課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	子どもが参加できる行事の促進事業		事務事業開始年度	昭和48年度 (子ども週間行事)
第5次基本構想 前期基本計画	政策	子どもと教育	施策	子育て・子育て環境の充実
関連する個別計画	のびゆくこどもプラン 小金井			
関連する報告書など	「のびゆくこどもプラン 小金井」事業進捗状況評価報告書			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	5月1日から7日までを「子ども週間」とし、次代を担う子どもたちが心身ともに健やかに、かつ、たくましく成長することを願うとともに、すべての人が子どもの幸せを考える契機となるような事業として、昭和48年度から子ども週間行事を実施している。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	子ども及び子育てに関わる市民			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>地域の子育て環境を整備するため、子どもたちが地域社会の中で様々な年齢の人たちと交流し、様々な生活体験、社会体験、事前体験を豊富に積み重ねることで、生きる力を育てていくことを目的とする。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>子ども週間行事や市民まつり等を通じて健全な遊びや学びの場を設ける。 具体的には、青少年健全育成地区委員会に対し、補助金(小金井市青少年健全育成補助金、1,057,070円(令和4年度実績))を交付し、子ども週間及び市民まつり開催期間に合わせた行事開催のための支援を行っている。 その他、市民や各種団体等が主体となって子ども対象の行事を実施しており、必要に応じ後援等を行っている。</p>			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他			

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	1,795 千円	1,797 千円	417 千円	573 千円	1,058 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 青少年健全育成補助金	3,396 千円	3,711 千円	1,743 千円	1,518 千円	2,758 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 子ども週間行事参加者数(人)	実績	2,917	2,287	中止	中止	1,146
②	実績					

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている	<input type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>子ども週間行事については、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、規模を縮小又は中止したた め、参加者数は少なからざるを得なかった。 また、市主催以外の行事については、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら再開している行事が増 えてきており、子どもたちの体験の場を提供することができている。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課 題</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、行事の開催件数の減少や規模を縮小する行事がここ数年多かつ たが、コロナによる制限がなくなり、従前のように行事が再開され始めている傾向が見られることから、今後さ らに改善されていくものとする。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無  未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査</p>	<p>実施の有無  実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>子ども週間行事実行委員会において、事業報 告を行い、振り返り・検証を行っている。</p>
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無  対象外</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>実施の有無  未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>行事の開催件数は今後コロナ前の規模に回復していくと見込んでいる。 一方、行事が開催されることを広く市民に知ってもらうことが重要であるが、市報やホームページに掲載するだけでは目に届かないことも多 いと思われる。そのため、今後導入が予定されている、属性に沿った情報のプッシュ型通知等の機能を有したSNSの活用方法について検討 を行い、より効果的な周知方法の検討を継続していく。</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>DX</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **学務課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	就学相談事業		事務事業開始年度	平成24年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	子どもと教育	施策	学校教育の充実
関連する個別計画				
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成24年度の制度規制により本格的に始動した就学相談事業は、児童・生徒の発達に関する関心の高まりとともに毎年申し込みが増加傾向にあり、平成30年度からは学務課に専門の相談員を配置して対応に当たっている。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	就学先について配慮を必要とする児童・生徒及びその保護者			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>児童・生徒一人一人に最適な教育環境を提案し、それぞれの特性に応じた学びを提供するため、就学先について配慮が必要と相談を申し込んだ児童・生徒及び保護者に各就学先の特徴や対象となる児童・生徒について説明し、相互の理解のもとで就学先を決定する。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>申し込みに応じて相談を行い、各就学先の説明、見学同行、児童・生徒の行動観察などを行い、就学支援委員会を運営して就学先の提案を行う。決定した就学先について、保護者に説明を行い、理解を得たうえで就学時期までに就学先を決定する。</p>			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	3,791 千円	3,792 千円	3,793 千円	3,793 千円	3,793 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 就学相談業務 会計年度任用職員報酬(1人)	3,791 千円	3,792 千円	3,793 千円	3,793 千円	3,793 千円
②	千円	千円	千円	千円	千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 就学先の決定件数	実績	65	94	94	113	116
②	実績					

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない



◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	保護者等の納得の程度を数値により表現することは難しいが、丁寧な説明と当事者に寄り添った相談を心掛けることで今後とも相談し易さを維持して参りたい。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題	相談を必要とする人が相談をちゅうちょすることなく、相談が必要である現実から目を背けることなく、気軽に相談できる場としていく。 他方で、相談件数は増加傾向にあり、現在の体制だけでは必ずしもきめ細やかな対応がいつまで継続できるかが課題である。

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無		
他市調査 (類似団体又は26市調査)	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
現在構想中の教育センターの体制を構築を目指し、よりきめ細やかで幅広い対応が可能な体制及び対応手順を整理していく。	
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	<b>現状維持</b>

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	<b>承認</b>

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **学務課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	小中学校ICT環境整備事業		事務事業開始年度	令和2年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	子どもと教育	施策	学校環境の整備
関連する個別計画				
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	令和2年度から開始したGIGAスクール構想により、本市では、児童・生徒一人につき一台の端末整備を実施し、その後も継続的に故障機の補充や、増加を続ける児童・生徒数分の調達を実施してきた。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市立小・中学校の児童・生徒			
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)  児童・生徒一人につき一台のタブレット端末を整備し、教育環境におけるICT化を実現し、より個別的・効率的に個々の児童・生徒の学びを深化させ、きめ細やかな指導を実現する。			
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)  市立小・中学校に在籍する児童生徒数に各校の正規教員数を加え、それに一定数の予備機(小学校:正規教員数の15%、中学校:正規教員数の25%)を配備し、月ごとに故障や転出入等で増加した分の台数を調達し、追加配備を行っている。			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	千円	千円	332,270 千円	16,731 千円	34,825 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 教育振興備品(小学校)	千円	千円	252,912 千円	21,878 千円	32,974 千円
② 教育振興備品(中学校)	千円	千円	95,221 千円	11,234 千円	17,125 千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 調達端末台数の推移	実績			7,529	363	518
② 週に一回以上、ICT機器を活用した児童・生徒の割合	実績			30.6	54.2	87.5

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	年度内の児童・生徒数の増加や、新入生の増加には概ね対応できているものの、急な故障への対応や、教員用予備機などで不足が生じることがあり、コストを増やさず安定的な配備を続けるうえでの課題となっている。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課 題	児童・生徒のみならず、教員についても常に不具合のない端末を9,000台以上運用するためには、より機動的かつ迅速に、不足が生じた際に調達を行う必要がある。これ以上のコストをかけずにこうしたニーズを満たすことが課題となっている。

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無		
他市調査 (類似団体又は26市調査)	未実施	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	対象外	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	対象外	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	
その他の準備	実施の有無	実施した場合の結果又は検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	<p>一回ごとの調達台数をより大規模として、一定数の予備機を確保することで、流動的な端末の不足数に対応することとする。一回当たりの契約台数を増やすことで、一台当たりのコストを減少させることも可能と考えている。</p>		
	これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。		
	1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成		
今後の方向性	1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充		<b>現状維持</b>

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し		<b>承認</b>
--------	----------------------	--	-----------

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **コミュニティ文化課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	市民交流センター事業		事務事業開始年度	平成23年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	文化と生涯学習	施策	芸術文化の振興
関連する個別計画	第2次小金井市芸術文化振興計画			
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	優れた音楽、演劇等の文化及び芸術を享受することができる機会並びに自ら文化活動及び芸術活動を実践することができる場を市民に提供するとともに市民の多彩な交流活動の推進を図るため市民交流センターを設置した。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	個人、団体			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>市民が芸術文化に触れる場であると同時に、自由な市民の活動を保証しつつ、芸術文化の専門性を活かした活動のサポートを行う芸術文化振興の拠点となること。 また、市民による自発的な芸術文化活動が活発に行われ、第2次小金井市芸術文化振興計画に掲げる「みんなで誰もが芸術文化をたのしめるまちへ」を実現すること。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>(1) 自主事業の実施(公演・ワークショップ等の主催、アウトリーチ事業等) (2) 貸館運営 (3) 建物管理 (4) 広報活動</p>			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	225,510 千円	229,364 千円	239,195 千円	239,195 千円	239,195 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 市民交流センター 指定管理委託料	225,510 千円	229,364 千円	239,195 千円	239,195 千円	239,195 千円
②					
③					
④					
⑤					

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①	実績					
②	実績					

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている	<input type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	・令和4年4月から6月にかけて、市内在住のアーティスト監修の下、参加者を公募し演劇を制作した。音楽利用が多い傾向にある中で、「演劇事業が行えるホール」という新たな認識に繋がった。 ・上記事業を通し、市内団体及び市内事業者、近隣施設等との更なる連携が図れた。地域連携と共に、地域の賑わいの場づくりに貢献した。 ・新貸館システム導入と合わせ、利用申込・受付方法の仕組みを見直し、手続きに伴う来館回数減による利用者の利便性向上を図った。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課 題	現状の取組を維持しつつ、毎年新しい取り組みを実施していく。 また、芸術文化振興計画推進事業と連携を図っていく。

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無		
他市調査 (類似団体又は26市調査)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
施設竣工から12年経過し、設備等の老朽化が目立ってきている。大規模な施設であるため設備も大がかりなものが多く、一度故障してしまうと、修繕のために長期間ホールの運営を休止する必要がある。ホール休止等にならないよう、指定管理者の専門的知見を活かし、協力して計画的な修繕を実施したい。 はけの森美術館との協働事業を行うなど、市内の他の文化施設との連携により文化芸術活動の幅を広げていきたい。	
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	公共施設マネジメント
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	現状維持

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	承認

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **コミュニティ文化課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	小金井三宅島友好協会補助事業			事務事業開始年度	平成6年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	文化と生涯学習	施策	国際交流・都市間交流の推進	
関連する個別計画					
関連する報告書など					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	小金井三宅島友好協会が行う事業に対して補助金を交付することにより、三宅村との親善交流の発展に寄与することを目的とする。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	地域住民など				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)  小金井三宅島友好協会に補助金を交付することで小金井市と友好都市である三宅村の友好親善を進展すること、小金井市民に三宅島の認識や交流を深めることを目的とする。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)  平成6年度から小金井三宅島友好協会へ補助金を交付している。				
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他				

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	900 千円	900 千円	900 千円	900 千円	900 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 小金井三宅島友好協会補助金	900 千円	900 千円	900 千円	900 千円	900 千円
②					
③					
④					
⑤					

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①	実績					
②	実績					

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている	<input type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	・小金井三宅島友好協会が「第73回農業祭」「第69回小金井桜まつり」に参加し、三宅村の特産品を販売したり、小金井三宅島友好音頭のCDやチラシを配布するなどして、友好関係を築く取り組みを行った。また、小金井三宅島友好協会が例年通りに夏と秋に三宅島への旅を実施した。 ・「なかよし市民まつり」への島民の参加は新型コロナウイルスの影響により中止となったが、代替として小金井三宅島友好協会が「小金井三宅島音頭」を芸和楽日本舞踊公演にて披露するなど、三宅島情報の周知に努めた。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題	・三宅島と市の友好関係についての広報を行うことで、小金井三宅島友好協会の事業の周知を支援し、小金井市民の三宅島への認識や交流を深める。

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		
その他の準備	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	・小金井市民の三宅島への認識や交流を深めるため、小金井三宅島友好協会の各種イベント、活動内容についての周知を強化する。
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	<b>現状維持</b>

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	<b>承認</b>



# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **広報秘書課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	人権啓発事業	事務事業開始年度	
第5次基本構想 前期基本計画	政策 文化と生涯学習	施策	人権・平和・男女共同参画の尊重
関連する個別計画	第6次男女共同参画行動計画、第4次生涯学習推進計画		
関連する報告書など			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	基本的な人権は人が生まれながらに持っている、誰からも侵されない権利で、日本国憲法の基本原則の1つである。人権思想は世界共通の理念であるが、その意識は年々多様化している。そのため、国や都、人権擁護委員と連携して、時代に即した事業展開を図っている。		
対象 (誰・何を対象としているのか。)	すべての市民及び職員		
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>人権や平和に対する意識や、男女が互いに認め支え合う意識を高め、誰もが個人として尊重され平等に暮らせる、一人ひとりが輝いて生きることができるまち</p>		
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>【市民向け】 ①市報・市政だより・市HPへの掲載(人権擁護委員の日、就職差別解消促進月間、人権週間等) ②人権週間(人権パネル展、リーフレットや啓発グッズを配布)、人権講演会、人権・身の上相談、特設相談、人権の花運動、人権作文・メッセージの実施 【職員向け】 ①人権週間(全職員向け通知)、人権週間行事(各地で開催される事業への参加)、新任研修・人権啓発研修・男女共同参画社会形成研修(市町村職員研修所)、人権研修(市独自・悉皆研修)の実施</p>		
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他		

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	230 千円	231 千円	69 千円	896 千円	804 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 人権講座講師謝礼	100 千円	100 千円	0 千円	100 千円	200 千円
② 需用費(人権啓発に係る 物品購入及び印刷製本費等)	114 千円	115 千円	69 千円	766 千円	453 千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 人権講座の参加者数(人)	実績	87	90	—	66	405
② 人権研修(市独自)の参加者数(人)	実績	141	103	35	30	39

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい か。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>令和4年度の人権講座は、東京法務局府中支局管内の13市で組織する多摩東人権擁護委員協議会の多摩東人権啓発活動地域ネットワーク協議会事業「講演と音楽の集い」として小金井市で開催(輪番制)。小金井 宮地楽器ホール大ホールでラドーカ・ダラス氏及び加藤秀一氏による「ウクライナ侵攻における人権侵害について」の講演とウクライナ出身のオペラ歌手オクサーナ・ステパニウツクさんのコンサートを行った。</p> <p>世界で最も関心が高いと思われる内容を市民の皆さんに届けることができ、来場者のアンケート結果(240人回答)では、人権問題についての関心や理解が「大変深まった」「おおむね深まった」と回答した方が180人(75%)で、多くの方の人権意識啓発に繋がったと考えられる。また、経費は令和元年度比3.5倍弱(昨年度比0.9倍弱)であるが、参加者数は令和元年度比4.5倍(昨年度比6倍強)と、費用対効果も優れている。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>すべての市民・職員が正しく人権意識を持つことが理想であるが、これまでも国や都、基礎自治体レベルで人権啓発活動を行ってきたものの、この世から人権問題がすべて解決することはない。また、時代とともにその意識は多様化し、新たな人権問題が浮き彫りとなってくることも考慮しなければならない。</p> <p>そうした中、理想に近づけるためには、国籍や性、年齢、障がいの有無などにかかわらず、誰もが個人の尊厳と多様性を尊重し、お互いに認め合うことが大切で、人権や平等に関する知識や理解を深め、意識を高めるとともに、一人ひとりの命を尊ぶ姿勢を継続的に育むことが必要である。本事業は、事業の完遂よりも、事業の継続的な実施と周知が必要で、予算措置だけでなく、職員の人権意識の醸成も不可欠である。</p>

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無		
他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施済	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	各市町村の人権啓発事業の内容を 毎年把握し、情報交換している。
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	対象外	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	対象外	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
その他の準備	実施済	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	職員の人権意識の醸成として、毎年 人権研修(市独自)を職員課・男女共 同参画室と連携して行っている。

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	<p>人権に関する知識や理解を深め意識を醸成していくためには、市民や職員への継続的かつ効果的な周知が必要である。</p> <p>人権啓発については、多摩東人権擁護委員協議会とも連携するとともに、市の人権擁護委員の知見等もいただきながら、時代に合わせた新たな人権課題にも柔軟に対応できるように、人権啓発の手法や効果的な広報について工夫していく。</p> <p>また、人権意識の醸成については、人権研修の内容をより身近に感じやすい内容としていくなど、より多くの方が受講し理解を深められるような工夫に努めていく。</p>
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p><b>現状維持</b></p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p><b>承認</b></p>

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **公民館**

## ◇基本情報

事務事業の名称	公民館運営事業			事務事業開始年度	昭和28年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	文化と生涯学習	施策	生涯学習の振興	
関連する個別計画	第4次生涯学習推進計画、公民館中長期計画				
関連する報告書など	事業のまとめ				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	社会教育法第20条に基づき、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行うため、昭和28年から公民館を設置している。本事業は、全5館で成人学校、市民講座及び高齢者学級を開催している他、地域ニーズ、時代ニーズに合わせて、子どもの人権講座、市民アカデミー等の講座を開催している。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	地域住民				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)				
	社会教育法第20条に基づき、一定区域内の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的に実施するとともに、市教育委員会の教育目標である、「自らを高める学習の機会の創出」及び「学びあいの場、多様な交流の場の創出」の目標達成に寄与するものである。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)				
	地域ニーズ、時代ニーズに合わせた主催事業(成人学校、市民講座、高齢者学級、子どもの人権講座及び市民アカデミー等)の実施				
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他				

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	3,247 千円	3,480 千円	2,684 千円	3,056 千円	4,833 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 報償(各種講座謝礼)	3,039 千円	3,060 千円	2,679 千円	2,783 千円	3,409 千円
② 特別旅費	73 千円	49 千円	0 千円	29 千円	40 千円
③ 委託料(バス委託料等)	0 千円	0 千円	0 千円	224 千円	873 千円
④ 会場借上料	52 千円	16 千円	0 千円	0 千円	0 千円
⑤ バス借上料	0 千円	300 千円	0 千円	0 千円	0 千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 講座の開催回数	実績	70	78	62	64	77
② 講座の受講者数	実績	10,055	9,240	3,906	4,282	5,142

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>令和元年度からの新型コロナウイルス感染症拡大防止措置により事業縮小を余儀なくされてきたが、対策改善措置も含めコロナ前の講座数に戻ってきた。しかし、感染防止対策により参加人数の改善はかなわなかった。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題</p>	<p>新型コロナウイルス感染症により事業縮小を余儀なくされたが、今後WITHコロナとして講座実施について模索していく。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無  未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>講座実施方法等の調査</p>
<p>サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査</p>	<p>実施の有無  対象外</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無  実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>講座管理システムを導入し、遠隔か らの講座実施及び何らかの理由によ り公民館に来られない方への対応が 可能となった。</p>
<p>その他の準備</p>	<p>実施の有無  未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>未検討</p>

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	
<p>ICT技術を活用し、募集方法の拡大、遠隔地の講師等の起用による講座内容の拡充、公民館へ来ることが難しい方へのアプローチ等DXを推進するとともに、専門性を有した職員を配置できる業者等への事業委託及びそのノウハウを取り入れることによる直営職員の育成など共に学びあえる職場環境の構築。他市の状況を調査した講座のスクラップアンドビルド。公職者・公民館利用団体と連携した新たな視点による事業検討</p>	
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	<p>DX・人材育成</p>
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p>改善・改革</p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p>承認</p>

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **生涯学習課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	スポーツ開放・学校開放事業		事務事業開始年度	昭和50年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	文化と生涯学習	施策	スポーツの振興
関連する個別計画	第2次小金井市スポーツ推進計画			
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	学校の教育に支障のない限り、学校体育施設を一般市民が活用できるよう協議し、事業を開始した。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	子どもから高齢者までの幅広い世代の地域住民			
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)			
	市内の体育施設や学校施設を広く市民に開放し、スポーツを楽しむ場所を提供する。			
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)			
	スポーツ個人利用開放(緑小、前原小、本町小、一中)、一中クラブハウス開放:管理運営委託 プール無料開放:総合体育館、栗山公園健康運動センターを指定管理委託 民間体育施設開放:負担金交付			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	3,726 千円	4,960 千円	2,800 千円	1,944 千円	3,152 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① スポーツ開放・学校開放に要する経費	3,233 千円	4,726 千円	2,800 千円	1,944 千円	3,150 千円
② 総合体育館維持管理に要する経費	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
③ 栗山公園健康運動センター維持管理に要する経費	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
④ 民間体育施設開放に要する経費	493 千円	234 千円	0 千円	0 千円	2 千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① スポーツ個人利用開放校利用者数 (緑小、前原小、本町小、一中)	実績	3,393	3,580	396	1,337	3,392
② プール無料開放利用者数 (総合体育館、栗山公園健康運動センター)	実績	3,655	3,689	1,564	774	1,849
③ 民間体育施設開放	実績	128	923	0	0	0

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設の利用制限を行った。スポーツ個人利用開放校に ついては平成30年度以前の水準まで回復した。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課 題	学校体育施設や民間スポーツ施設の運動・スポーツができる場の充実 市内体育施設の効果的・効率的な運用管理

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無		
他市調査 (類似団体又は26市調査)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
<p>スポーツ推進計画等スポーツの推進に関する重要事項を調査審議する機関として、小金井市スポーツ推進審議会を設置したところであり、この審議会においてスポーツ推進計画について審議いただき、令和5年3月に第2次小金井市スポーツ推進計画を策定したところである。このスポーツ推進計画では、①誰もが親しめる運動・スポーツ活動の推進、②運動・スポーツを通じた健康づくり、③運動・スポーツ環境の充実を基本方針として展開することとしており、安全・快適な公共スポーツ施設環境整備、学校施設・民間施設の市民開放については、主な取組として掲げている。</p> <p>学校体育施設については、学校教育に支障のない範囲で一般市民が活用できるよう学校側と調整している。管理・運営は委託によるが、学校側との情報共有を密に図り、事業を実施していく。</p> <p>民間スポーツ施設については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止により開放を中止していたが、使用方法を再確認し、今年度10月から再開できるよう準備を進めていく。</p>	
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	無駄な歳出の削減
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	現状維持

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	承認



# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **地域福祉課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	生活困窮者自立相談支援事業		事務事業開始年度	平成27年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	福祉と健康	施策	福祉のまちづくりの推進
関連する個別計画	保健福祉総合計画、地域福祉計画			
関連する報告書など	福祉総合相談窓口の整備に係る検討結果報告書			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	生活困窮者自立支援法に基づき、平成27年度から「自立相談サポートセンター」として、生活困窮者の相談支援を行ってきたが、令和2年10月から、当センターの機能を活用・拡充し、「福祉総合相談窓口」として、一体的に運用することとなった。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	年齢や障がいの有無などにかかわらず、地域生活課題を抱える全ての方(全ての市民)			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>福祉総合相談窓口(自立相談サポートセンター)を設置し、全ての市民を対象に複合的で複雑な課題の解決に向けた総合支援を行う。また、地域生活課題の多様化に合わせ、既存の地域資源の連携を進め、地域での生活を支える仕組みづくりを推進し、地域共生社会の実現を目指す。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>市社会福祉協議会は困りごとの相談窓口として、生活困窮、高齢、障がい、子ども、女性、ひきこもりなど、さまざまな悩みや相談に対応している実績があり、地域福祉活動の拠点となっていることから、福祉総合相談窓口に必要な役割を果たすことが可能と考えられるため、市社会福祉協議会に運営を委託する。</p>			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	12,967 千円	13,178 千円	15,597 千円	16,009 千円	16,116 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 生活困窮者自立相談支援事業委託料	9,815 千円	9,970 千円	12,303 千円	12,718 千円	12,822 千円
② 生活困窮者家計改善支援事業委託料	3,152 千円	3,208 千円	3,294 千円	3,291 千円	3,294 千円
③					
④					
⑤					

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①	実績				
②	実績				

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない



◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	気軽に相談できる福祉総合相談窓口として周知を行い、多様な福祉相談に対応した。特に従来の支援では 対応が困難な複合的な課題を抱える相談については、関係機関と連携・協働して包括的な支援を行うととも に、支援の終結まで見守っている。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課 題	・ひきこもり等の制度の谷間にある問題や複合的な課題に対し公的サービスが総合的に提供されていない問 題、社会的排除の問題など、福祉総合相談窓口につながっていない人に対する支援が不十分である。 ・包括的相談支援体制及び他機関協働の体制整備は進んだが、地域住民及びその世帯が抱える地域生活 課題には見えにくいものも多く、「住民に身近な圏域」における相談支援体制の整備、お互いに顔の見える地 域づくりが課題となる。

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無		
他市調査 (類似団体又は26市調査)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	地域生活課題の深刻化を防ぐためには、自ら支援を求めることが難しい者や、課題に対する自覚がない者といった潜在的な 相談者を把握し、早期に関わりを作ることが重要であるため、福祉総合相談窓口につながっていない人に対してアウトリーチ により状況を把握し、包括的かつ継続的な支援を行う。 また、市内全域を活動範囲として、ネットワーク作りの中核となる専門職(社会福祉士)を配置するとともに、地区担当の専門 職(包括化推進員)による「住民に身近な圏域」における相談を包括的に受け止める体制を構築する。		
	これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。		
	1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成		
今後の方向性	1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充		<b>改善・改革</b>

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し		<b>承認</b>
--------	----------------------	--	-----------

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **介護福祉課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	老人クラブ助成事業	事務事業開始年度	平成15年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策 福祉と健康	施策	高齢者の生きがいの充実
関連する個別計画	第8期小金井市介護保険・高齢者福祉総合事業計画		
関連する報告書など	なし		
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	老人福祉法(昭和38年法律第133号。以下「法」という。)第13条、東京都の老人クラブ運営要綱(昭和45年7月18日45民福老第260号)及び区市町村老人クラブ連合会運営要綱(平成3年1月8日2福高福第576号)の規定に基づき、地区老人クラブ連合会である小金井市悠友クラブ連合会及び同連合会に加入する老人クラブである小金井市悠友クラブが行う老人福祉の増進を目的とした補助事業を開始した。		
対象 (誰・何を対象としているのか。)	小金井市悠友クラブ連合会の①一般事業費②特別事業費③健康づくり事業関係費④事務局運営費。各単位クラブの①事業費②会費		
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>老人クラブ連合会は、高齢者の社会活動を促進するため、老人クラブに対する指導事業及び高齢者の幅広い社会活動促進のための諸事業を行うことを目的とし、老人クラブは、高齢者の知識及び経験を生かし、生きがいと健康づくりのための多様な社会活動を通じ、高齢期の生活を豊かなものにするるとともに、いきいきとした高齢社会の実現に資することを目的とする。</p> <p>また、健康づくりを進める各種活動、ボランティア活動などを実施するため補助金を交付する。</p>		
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>小金井市悠友クラブ補助金 連合会：①一般事業費②特別事業費③健康づくり事業関係費④事務局運営費。 各単位クラブ：①事業費②会費</p>		
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> その他		

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	7,907 千円	7,904 千円	7,822 千円	7,806 千円	7,829 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 老人クラブ助成等に要する経費	7,907 千円	7,904 千円	7,822 千円	7,806 千円	7,829 千円
②					
③					
④					
⑤					

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 老人クラブの新規加入者数	実績	—	85人	34人	72人	71人
②	実績					

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている	<input type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>老人クラブ(単位クラブ)および老人クラブ連合会に補助金を交付することにより、市内の高齢者の社会奉仕活動や生きがいづくり等の各種活動の機会の拡充が図られ、活力ある地域社会づくりに寄与することに貢献できた。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課 題</p>	<p>老人クラブ(単位クラブ)の会員数は年々減少している。その理由の1つとしては高齢者の活動が多様化し、以前ほど活動の場として選ばれなくなった事も考えられるところである。市としては、老人福祉法の観点からも今後とも老人クラブへの補助は重要であると捉えている。会員数が減少しているところではあるが、その減少幅を緩やかにし、団体の基盤を維持するためにも新規加入者の確保が重要であると考えられる。</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無  未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査</p>	<p>実施の有無  対象外</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無  対象外</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>実施の有無  未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	<p>高齢社会により、高齢者は増加しているにも関わらず、老人クラブの継続のための基盤である会員数については減少が続いている。本市としては、適正な額の補助金交付の継続と、老人クラブに係る広報活動への協力は引き続き推進して参りたい。</p>
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p><b>現状維持</b></p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性  1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p><b>承認</b></p>
---	------------------

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **介護福祉課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	地域包括支援センターの機能強化		事務事業開始年度	平成18年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	福祉と健康	施策	高齢者が暮らし続ける仕組みの充実
関連する個別計画	第8期小金井市介護保険・高齢者福祉総合事業計画			
関連する報告書など	なし			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	地域包括支援センターは、平成18年の介護保険法の改正に伴い、包括的支援事業（介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援）等を地域において一体的に実施する役割を担う中核機関として設置。高齢者人口の増加や、8050問題をはじめとした事例の困難化に対応していくため、継続的に同センターの機能強化を図っている。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	地域包括支援センター(市内4か所:委託)			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>地域包括支援センターが、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことにより、その保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することができるよう、機能強化のための適切な後方支援を行う。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>定例的に地域包括支援センターの管理者と打合せを行い、生じている課題等に対して対応。同センターを受託する法人の責任者級との意見交換の場を設定し、経営側からの懸案事項の聴取及び意見交換を実施。</p> <p>介護保険運営協議会地域包括支援センターの運営に関する専門委員会(2回/年)で事業内容等に関して検討しているほか、平成30年に国が開始した「同センターの事業評価を通じた機能評価に関する調査」等を通じて事業を推進。</p>			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	123,939 千円	123,819 千円	120,786 千円	137,046 千円	137,197 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 介護予防ケアマネジメント事業	29,304 千円	28,989 千円	25,004 千円	27,160 千円	27,728 千円
② 包括的支援事業	93,835 千円	94,030 千円	94,982 千円	109,086 千円	108,669 千円
③ 地域ケア会議推進事業 (委託料のみ)	800 千円	800 千円	800 千円	800 千円	800 千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①	実績				
②	実績				

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい か。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 検討の余地あり	<input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている	<input type="checkbox"/> ある程度得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	地域包括支援センターに委託している事業について、包括的支援事業のみならず、認知症施策事業や生活 支援体整備事業等の事業を含めても、特に大きな問題なく実施できている。 包括的支援事業に関しては、国の「同センターの事業評価を通じた機能評価に関する調査」結果において 概ね全国平均を上回っており、また、昨年度より評価が改善していることから、適切に事業を実施できている と評価している。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題	高齢者人口の増加や、8050問題をはじめとした事例の困難化に対応するため、地域包括支援センターの 機能を強化し、安定的な運営を進めるためには、業務・人員体制の確保が最も大きな課題となる。 また、増加の一途をたどる同センターの業務量についても、適宜見直し等を行い、削減していく必要がある。

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		
他市調査 (類似団体又は26市調査)	未実施		
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	未実施		
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	未実施		
その他の準備	未実施		

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
人員体制の確保については、上記のとおり業務量の増加や問題の困難化に対応するため、高齢者福祉に関して高度な専門性を有する職 員を配置してもらうことが望ましいものの、相応の経験年数や身分が必要となるため、スキルが向上するほど高コストとなる傾向がある。ま た、体制整備のための増員や、そもそも福祉職の確保自体が困難な状況及び賃金の上昇に対応するため、人件費を増加せざるを得ない旨 法人側から意見されている。この点については、令和4年度の介護保険運営協議会地域包括支援センターの運営に関する専門委員会内の 委員長意見として、適切に対応するよう強く求められている。 上記のことから、当面は経年的に予算を増額させる必要が生じると考えられるが、同センターの業務量の削減、管理者との打合せやICT等 の利活用による業務の効率化等を図り、増額分を必要最小限としつつ適切に機能強化が図られるよう事務を進めていく。	
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	<b>拡充</b>

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	<b>承認</b>

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **自立生活支援課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	地域生活支援事業		事務事業開始年度	平成18年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	福祉と健康	施策	障がい者福祉の充実
関連する個別計画	第2期小金井市保健福祉総合計画 第6期小金井市障害福祉計画			
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）第77条に基づき規則、要綱を制定し、小金井市の実情に応じた事業を実施している。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	障害者総合支援法に規定する障害者及び児童福祉法に規定する障害児			
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)			
	障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じ、柔軟な形態により、事業を効果的・効率的に実施し、もって、障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。			
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)			
	相談支援事業、意思疎通支援事業、日常生活用具費給付事業、移動支援費・日中一時支援費給付事業、地域活動支援センター機能強化事業、訪問入浴サービス事業、自動車運転免許教習助成事業、自動車改造費助成事業、更生訓練費給付事業、成年後見制度利用支援事業			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	127,044 千円	134,991 千円	130,014 千円	137,772 千円	140,275 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 重度身体障害者 訪問入浴委託料	4,106 千円	6,070 千円	7,652 千円	7,467 千円	7,633 千円
② 障害者地域自立生活支援センター 運営委託料	24,505 千円	30,601 千円	33,301 千円	33,301 千円	33,301 千円
③ 地域生活支援センター 運営委託料(そら)	22,651 千円	25,083 千円	25,083 千円	25,083 千円	25,083 千円
④ 日常生活用具費給付	20,078 千円	17,111 千円	19,852 千円	22,610 千円	21,542 千円
⑤ 移動支援費	34,762 千円	33,806 千円	19,223 千円	23,547 千円	26,248 千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 手話通訳者派遣事業状況 派遣延人数	実績	70	56	39	123	103
② 移動支援事業 実利用者数	実績	154	149	101	96	114

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない



◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	手話通訳者派遣事業については、令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症ワクチン接種への同行により増加し、令和4年度はその影響が残しつつ、同感染症の影響が落ち着いたことにより外出控えが解消されたことから利用者数が多かった。移動支援事業については、外出控えの解消により利用者数が増加した。その他の事業についても、対象者そのものの増加に加え、新型コロナウイルス感染症の状況が利用状況の増減に影響を及ぼしている。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題	対象者の日常生活又は社会生活を営むための支援であることから、対象者数や社会環境の影響を大きく受ける。対象者数及びそのニーズ、社会環境の変化等を把握し、それに応じた柔軟な事業形態による事業の実施が重要である。

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	一部事業について他市の実態につ いて調査を実施済み。概ね大きな差が なく事業を実施できている。
	実施済		
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		
その他の準備	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)
本事業は障害者総合支援法に基づく事業であるが、その実施形態は、地域の実情や利用者の状況に応じて柔軟に実施できることとされている。令和4年12月に実施した、障害者計画策定のためのアンケート結果等を参考にし、状況に応じて実施方法の見直しを行い、利用者のニーズに沿うように随時検討を行いながら効率的・効果的な実施に努める。
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成
今後の方向性
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充
<b>現状維持</b>

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し
<b>承認</b>



# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **健康課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	乳幼児の(こどもの)健診事業		事務事業開始年度	平成9年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	福祉と健康	施策	健康の維持・増進
関連する個別計画	のびゆく子どもプラン 小金井			
関連する報告書など	小金井市の保健衛生			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	乳幼児健康診査は、母子保健法制定後より都で実施されていたが、地方分権の流れの中、平成9年4月、地域保健法、母子保健法の一部改正により、身近な住民サービスの実施主体が市町村とされたことから、母子保健事業が市に移管され、事業開始となった。開始時から集団健診(一部個別)での実施であったが、新型コロナウイルス感染症流行禍では個別健診にて対応。令和3年度から集団健診へ戻している。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	乳幼児			
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>乳児期は、発達上の指標のある時期に健康診査を行うことで、疾病や障害を早期に発見し、早期治療、養育に結びつけるとともに、保健・栄養相談及び指導等を行うことにより、保護者の育児不安の解消を図る。幼児期は身体発育、精神発達の面で、発育・発達の見守りの時期に、健康診査を行い、疾病及び異常を早期に発見し、心身障害の未然防止、健康の保持増進、保護者への育児支援を図る。よって、乳幼児の健康の保持・増進及び健全な育成を期する。</p>			
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <p>節目年齢の対象者に対し、健診の案内を送付。3～4か月児・1歳6か月児・3歳児については、集団健診を実施。乳児期は内科診察、幼児期になると、歯科診察、聴覚・視覚・検尿検査を行う。健診等結果および保護者の主訴から、保健相談・栄養相談・歯科相談および発達相談(幼児期)等を実施。6～7か月児・9～10か月児については、個別健診を実施。受診票を3～4か月児健診の案内とともに郵送し、各自医療機関に問合せし受診をする。結果は市に報告がある。各健診等で課題のある家庭については、個別にフォローをしていく。</p>			
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	39,211 千円	39,211 千円	43,645 千円	43,473 千円	39,912 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 乳幼児健康診査に要する経費	18,743 千円	23,301 千円	21,674 千円	22,025 千円	21,992 千円
② 1歳6か月児健康診査に要する経費	8,891 千円	8,866 千円	11,019 千円	10,060 千円	9,507 千円
③ 3歳児健康診査に要する経費	7,578 千円	7,044 千円	10,952 千円	11,388 千円	8,413 千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 乳幼児健康診査受診者数	実績	1,041	1,019	1,041	939	919
② 1歳6か月児健康診査受診者数	実績	1,064	969	1,103	1,038	983
③ 3歳児健康診査受診者数	実績	1,091	990	1,061	1,117	1,048

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	R2年度から新型コロナ感染症感染拡大防止対策として、乳幼児健康診査の個別実施をしていたため、経費の増加があったが、R3年度から集団実施へ移行し、R4年度は集団実施のみとなったことで経費は抑えることができた。また、集団健診が再開したことで、同年齢の児と会う機会となったり、対面で専門職へ困りごと等の相談ができるため、保護者の心配等の軽減につながった。 保健センターで乳幼児健康診査の集団健診を実施しているが、同じ場所が、新型コロナウイルス予防接種会場となっており、コロナ前と同様のスペース確保が難しくなったことで、従来実施していた、集団指導が実施できない状況となっている。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課 題	・集団指導の実施 ・コロナ禍を経て、母子の孤立化、マスク利用による表情読み取りが難しい子どもたち等様々な子どもたちの成長発達上の懸念があげられている。そのような母子への支援。

☆課題解決に向けての準備等

実施の有無	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
他市調査 (類似団体又は26市調査)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	対象外	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
集団指導は1対複数人となることから費用対効果が高い。集団指導を対面ではなく、デジタルツールを利用する。 (予算について相談要) 孤立化等については、個別性が高く、丁寧な1対1対応が求められるため、人的な余裕がないと難しい。	
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	職員数の適正化
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	現状維持

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	承認

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **コミュニティ文化課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	市民協働推進事業			事務事業開始年度	平成28年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	行政運営	施策	市民参加・協働の推進	
関連する個別計画					
関連する報告書など	「小金井市における市民協働及び(仮称)市民協働支援センターのあり方等について」～市民協働推進に向けて～				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成24年3月に小金井市市民協働のあり方等検討委員会により出された答申の趣旨を尊重して、「市民協働を推進するための制度的条件整備」の一つとして、「協働事業提案制度」を平成28年度実施分からスタートした。令和5年度から答申の提案に基づき、これまでに実施してきた「市民提案型協働事業提案制度」に加えて、「行政提案型協働事業提案制度」を創設・見直しを行った。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民、団体、事業者及び行政				
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)  (1) 市と提案団体が一緒に公共的課題解決に向け、アイデアを提案しともに実施すること。 (2) 様々な団体が協働に提案・参加できる仕組みづくりを進めること。 (3) 市民参加と協働について、市民及び職員の意識醸成を行うこと。				
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)  (1) 市民協働推進委員会の開催 (2) 協働事業提案制度の募集及び周知 (3) 職員向け協働理解促進研修の開催				
予算の執行方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他				

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	5,582 千円	5,618 千円	6,077 千円	6,008 千円	5,990 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 委員謝礼	194 千円	143 千円	296 千円	194 千円	184 千円
② 市民協働支援センター 準備室委託料	4,780 千円	4,884 千円	5,155 千円	5,155 千円	5,155 千円
③ 提案型協働事業補助金	462 千円	448 千円	500 千円	500 千円	354 千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①	実績				
②	実績				

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きい か。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	・協働事業提案制度により採択された事業「ピアノでまちに賑わいを～ストリートピアノinこがねい」を実施し た。 ・協働事業提案制度に、新規に行政提案型を設置し、制度の見直しを行った。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題	・協働理解促進研修を通じて協働をより知ってもらい、行政だけでは解決が困難な課題などを協働提案制度 を活用し、課題解決に向け取り組む。

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
他市調査 (類似団体又は26市調査)	未実施		
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	未実施		
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	未実施		
その他の準備	実施済	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	令和元年11月頃、行政提案型協働事業に関 わる他市調査を実施

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
・庁内向けの協働理解促進研修を進めることにより、行政と団体等との連携を充実させ、協働事業につなげていきたい。 ・より多くの課に取り組んでもらえるよう、新規に開始した行政提案型協働事業の庁内周知と理解を深める必要がある。特に課長職の理解が 参加決定に重要な点と考えるため、課長職への働きかけを行いたい。	
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	<b>現状維持</b>

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	<b>承認</b>

# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **広報秘書課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	ホームページ運用事業		事務事業開始年度	平成12年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	行政運営	施策	積極的な情報発信
関連する個別計画				
関連する報告書など				
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成12年度導入。直近での大規模改修は平成27年度。 平成30年度より運用を情報システム課から広報秘書課へと移管し、アクセシビリティチェック等に必要ない体制を整えた。災害時等のアクセス数増加に伴う障害や市ネットワーク不調に備え、令和2年度にCDN、令和4年度に独自回線からHPを更新できる環境を整えた。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市民・事業者			
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)  デジタル技術を積極的に活用して、市民生活の向上に資するよう、ホームページにおいては正確で分かりやすく、タイムリーな情報発信を行う。また、市内外へも小金井市の魅力を効果的に発信することにより、多くの人から選ばれるまちを目指すための一助とする。			
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)  市ホームページの効果的かつ安定的な運用 市ホームページ次期リニューアルへ向けた検討			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	3,166 千円	3,632 千円	3,559 千円	4,379 千円	3,710 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 各課対応ホームページ管理システム借上料	1,729 千円	1,729 千円	1,658 千円	1,587 千円	1,587 千円
② 各課対応ホームページ管理システム修正委託料	0 千円	0 千円	0 千円	616 千円	0 千円
③ 各課対応ホームページJIS対応作業委託料	477 千円	935 千円	539 千円	539 千円	486 千円
④ 地図情報サービス使用料	960 千円	968 千円	977 千円	977 千円	977 千円
⑤ ホームページCDNサービス使用料			385 千円	660 千円	660 千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 市ホームページのアクセス数	実績	3,960,827	5,385,462	8,986,012	11,931,018	9,919,600
②	実績					

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

<p>(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)</p>	<p>アクセス数については広報秘書課への移管前と比べると一定増加している。 前回リニューアルから年数が経過しており、ホームページは都度改善を図ってきたものの、他市と比較してもデザイン性や機能面でも見劣りしており、CMSに係る現行の契約期間である令和7年度を待たずにできるリニューアルも検討する必要がある。</p>
<p>(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課 題</p>	<p>市ホームページのリニューアルにおける以下の検討課題を一定解決できる仕様を検討し、リニューアルを実施する必要がある。 ①リニューアル規模、②レイアウト等の変更、③スマートフォン等での操作性に考慮したデザインの変更、 ④検索機能強化、⑤利便性及び機能性に優れた魅力的なコンテンツ等の検討、 ⑥多言語ややさしい日本語といった情報のバリアフリー化、⑦SNS等との連携、 ⑧災害時や緊急時における迅速かつ安定的な情報提供への対応、⑨ホームページ作成における職員負担の軽減</p>

☆課題解決に向けての準備等

<p>他市調査 (類似団体又は26市調査)</p>	<p>実施の有無  実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>26市調査(経費・機能等):経費につ いては他市と比較すると低額である が、機能面等については見劣りして いる。</p>
<p>サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査</p>	<p>実施の有無  未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)</p>	<p>実施の有無  未実施</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	
<p>その他の準備</p>	<p>実施の有無  実施済</p>	<p>実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗</p>	<p>現行のCMSの契約期間中にできる リニューアル方法についての見積もり を取得した。</p>

◇改善提案【Action】

<p>課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)</p>	<p>広報媒体におけるホームページの果たす役割を踏まえながら、現行ホームページにおける検討課題を一定程度解決していくため、他市事例等も参考に、リニューアルの実施時期や規模等の検討を行うことが必要である。</p>
<p>これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。</p>	
<p>1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成</p>	
<p>今後の方向性</p>	
<p>1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充</p>	<p><b>拡充</b></p>

◇行財政再建推進本部による判定

<p>今後の方向性</p>	
<p>1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し</p>	<p><b>承認</b></p>



# 令和5年度 事務事業評価シート（評価対象：令和4年度）

課名 **公共施設マネジメント担当・管財課**

## ◇基本情報

事務事業の名称	公共施設マネジメント事業			事務事業開始年度	平成23年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	行政運営	施策	計画的な行財政運営	
関連する個別計画	【国】インフラ長寿命化基本計画 【市】小金井市公共施設等総合管理計画等				
関連する報告書など					
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	本市の公共施設は、約7割以上が築30年以上を経過しているなど、今後の大規模修繕や建替え等の検討が今後の重要課題となっている。このような中、これまで本市では、平成23年度に施設白書、平成25年度に公共施設マネジメントの構築に向けて、平成28年度に公共施設等総合管理計画の策定、令和2年度に個別施設計画の策定、令和3年度に公共施設総合管理計画の改定を行うなど、公共施設マネジメントの計画的な推進に取り組んできたところである。				
対象 (誰・何を対象としているのか。)	庁内各部署(公共施設等所管課)及び市民等				
事務事業の目的	<p>事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)</p> <p>公共施設を必要な資源と捉え、総合的かつ総括的に企画・管理及び利活用することで、多様化、高度化する市民ニーズの変化を的確に把握し、市民サービスの維持向上に努めるとともに、持続可能な財政基盤の確立につなげる。</p>				
事務事業の手段	<p>主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公共施設等の最適化に係る方向性を定めて、集約化、複合化、用途変更及び長寿命化等の各種施策を推進</li> <li>適切なマネジメントサイクルに基づいた点検診断・修繕等の維持管理を推進</li> <li>公共施設等の多機能化や複合化を積極的に推進するとともに、公民連携等による様々な創意工夫を凝らし、資産の有効活用を推進</li> </ul>				
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他				

## ◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	- 千円	- 千円	22,704 千円	10,175 千円	11,857 千円

## ◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 公共施設個別施設計画等 策定支援委託料	- 千円	- 千円	22,704 千円	10,175 千円	- 千円
② 庁舎等移転に伴う跡地等 活用方策検討支援委託料	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	11,857 千円
③	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
④	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円
⑤	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円

## ◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
①	-	実績	-	-	-	-
②	-	実績	-	-	-	-

## ◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地あり <input type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input type="checkbox"/> 得られていない



◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に伴い、今後の市役所庁舎等の移転により生じる本庁舎跡地、本町暫定 庁舎敷地、保健センター敷地及び貫井北町文書倉庫敷地(以下「跡地等」という。)の有効な活用方法の方向 性を定め、今後の活用計画の基になる、庁舎等複合施設建設に伴う跡地等活用庁内方針を策定した。跡地 等に導入する具体的な機能については今後の更なる検討において活用計画を定めるものであるが、跡地等 の活用を推進することで、民間事業者等による新たなサービスの展開により、市民サービスの向上、持続可 能な財政基盤の実現に繋がるものと考えている。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課 題	本事業の目的である、多様化、高度化する市民ニーズの変化を的確に把握し、市民サービスの維持向上に 努めるとともに、持続可能な財政基盤の確立につなげるためには、既存の公共施設の最適化(あり方)を検討 し、公共施設を資産として有効活用していくことが、有用と考える。 小金井市公共施設等総合管理計画において、今後の各施設の今後の在り方について検討をするという市 の全体方針を定めているところであるが、集約化、複合化等の具体的な全体方針がないことが課題となっ ていると考えている。

☆課題解決に向けての準備等

	実施の有無		
他市調査 (類似団体又は26市調査)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
その他の準備	未実施	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
<p>令和7年度末までに公共施設の最適化(あり方)の検討を行い、各施設の方向性を定めた公共施設の最適化計                  画を策定することで、市の全体方針を具体的に示し、この最適化計画に基づいた、公共施設による市民サービ                  スの向上及び持続可能な財政基盤の確立を目指す。</p>	
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	公共施設マネジメント
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	現状維持

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	承認

令和5年度 事務事業評価シート（評価対象:令和4年度）

課名 市民課

◇基本情報

事務事業の名称	住民票の写し等の交付に係る電話窓口事業		事務事業開始年度	昭和47年度
第5次基本構想 前期基本計画	政策	行政運営	施策	計画的な行政運営
関連する個別計画	なし			
関連する報告書など	事務報告書			
事務事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市役所の開庁時間内に証明書等の申請・受領に来庁できない市民の利便を図ることを目的とし、電話で受け付け、夜間に証明書等を受け取ることでサービス開始された。当初は施設管理室のみを交付場所としていたが、昭和58年度、移動市役所廃止後に公民館、上之原会館等の公共施設で実施が開始、その後民間の委託店での交付も開始された。平成23年度コンビニエンスストアでの住民票等交付サービスの開始に伴い、民間に委託した取り扱い窓口は廃止。現在は施設管理室、公民館各館、上之原会館及び桜町上水会館で住民票等を受け取ることができるよう整理されている。			
対象 (誰・何を対象としているのか。)	市役所の執務時間内に証明書等の請求又は受領に来庁できない市民			
事務事業の目的	事務事業を実施することで、どのような効果を得ようとしているのか又は、対象をどのような状態にすることが目的か。(目指す最終成果・ビジョン)  市役所の執務時間内に証明書等の請求又は受領に来庁できない市民に対して、電話による証明書等の請求及び交付に対応することで市民の利便性を図り、住民福祉の増進を図る。			
事務事業の手段	主な活動内容、具体的な事務事業の活動内容、進め方(直接的効果)  平日午前8時30分から午後4時までに電話で市民課に請求を受け、複写帳票記載の上、内容確認後に証明書等を作成し、作成した証明書等、帳票(領収証)及び帳票(受領書)を用意する。受付が午後4時で終了後、施設管理室へ午後5時までに届ける。その他施設の場合は午後5時までに速達で郵送する。 各施設においては、本人確認や印鑑登録番号の照合等を行い、交付し、手数料を徴収する。 徴収した手数料及び受取印を本人が押印した帳票(受領書)を、施設管理室においては翌日、その他施設においては月1回月末に市民課で受領する。受領した手数料については速やかに指定金融機関に払い込む。 本事業の周知は市HPで行っている。 なお、本事業に係る費用は電話窓口用住民票の写し等交付請求書の印刷製本費及び施設管理室以外の施設へ送付する速達郵便の郵便料である。			
予算の執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> その他			

◇事務事業経費の推移【DO】 ※事務事業費の内、主なもの及び改善等に関連するものの合計

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
決算額	18 千円	16 千円	130 千円	64 千円	4 千円

◇事務事業の内訳【DO】 主な予算事項別明細上の事業又は科目

事項別事業名又は歳出科目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 印刷製本費	0 千円	0 千円	83 千円	83 千円	0 千円
② 郵便料	1,207 千円	686 千円	862 千円	1,611 千円	3,476 千円
③	千円	千円	千円	千円	千円
④	千円	千円	千円	千円	千円
⑤	千円	千円	千円	千円	千円

◇事務事業の成果評価指標【Check】

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
① 利用実績(施設管理室)	実績	1,194	1,109	761	778	602
② 利用実績(公民館ほか施設)	実績	55	47	31	13	15

◇事務事業の性質評価【Check】

必要性	将来像の実現に向けたまちづくりに取り組むに当たり、基本構想・基本計画に示す上位施策への貢献度は大きいのか。	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	目的に対して、期待されている効果を生んでいるか。	<input type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 検討の余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 他の主体が妥当
効率性	投入した資源に見合った効果を得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> ある程度得られている <input checked="" type="checkbox"/> 得られていない

◇自己点検【Check】

(評価) 令和4年度事務事業の自己評価 (経費、成果評価、性質評価を踏 まえて)	平日日中に来庁できない市民へのサービス向上については一定程度ニーズを満たしていると考えられる。 一方で、電話窓口の利用数は市HP等で周知しているものの大幅減となっており、時代や市民ニーズに即した サービスを検討する必要がある。 特に、公民館等、施設管理室以外の拠点については、担当者が集金に回る手間と公民館側の業務負担に比 して、利用者数が直近で年間15件と非常に少ない。また、これらの施設を受取場所とした場合は速達で郵送 するため、一定手間とコストもかかっており、効率的な行政運営とは言い難い現状がある。
(分析) 理想とする成果、実現しようとする 事柄(目的)へ近づけるための課題	令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で対面での交付を避ける意味で減少したと思われるが、その 後も同じ傾向で推移している。また、コンビニ交付件数が下記のとおり大きく増加しており、マイナンバーカード の普及により、夜間窓口の件数が減ったと考えられる。 ○コンビニ交付件数:8,449件(H30)⇒10,151件(R元)⇒16,286件(R2)⇒23,963件(R3)⇒25,952件(R4) 本事業の当初の目標は、日中に市役所に来庁できない市民の利便性向上だが、マイナンバーカードの普及 が進み、全国のコンビニエンスストアで証明書等が非対面で取得できる状況の中で、夜間窓口の利用者が限 定的になってきていると思われる。 また、マイナポイント施策等を契機に令和5年度末にはおよそ7～8割の市民がマイナンバーカードを所持し ている見込みであることから、これまで電話窓口でした満たせなかった市民ニーズは一定程度解消が見込ま れ、事業の縮小・事務改善を行う時期であると考えられる。 なお、税証明でも同様に電話窓口、コンビニ交付を行っているが電話窓口の交付場所は従前より施設管理室 のみとしている。

☆課題解決に向けての準備等

他市調査 (類似団体又は26市調査)	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	令和5年度中に26市における電話窓口制度 の状況の調査等を実施予定。
	未実施		
サウンディング調査又事業に 関連する団体へのヒアリング 調査	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	対象外		
デジタル技術の活用検討 (DX担当との協議等)	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	マイナンバーカードの交付率の増加に伴いコ ンビニ交付が上述のように大幅増加してい る。コンビニ交付は全国的に行われている取 組であることから事業の認知度も高い。今後と もマイナンバーカードの交付率増加を目指 した取組を進める。
	実施済		
その他の準備	実施の有無	実施した場合の結果又は 検討中の場合はその進捗	
	未実施		

◇改善提案【Action】

課題解決のための実行策 (限られた人員、予算を踏まえて)	
電話窓口の利用者が減少傾向にあり、かつコンビニ交付が大幅増加傾向にある。これはマイナンバーカードについては所持していない方が いるものの、希望者は誰でも無料で持てるカードであり、コンビニエンスストアがあれば交付場所・交付時間等の自由度も高く、電話窓口では 扱えない戸籍謄本の取得も可能である、取得費用が低廉である等、電話窓口の上位互換のサービスを既に提供していることが大きな要因 となっていると思われる。 また、現行の電話窓口制度については、施設管理室の利用実績は少ないながらも一定あるものの、公民館ほか施設の利用は非常に少な く、発行した証明書類の交付場所への速達での郵送費用、集金の人的コストがかかっている。デジタル化が進み、全国民がマイナンバー カードを所有することを国として目指す中で、効率的な行政運営とは言い難く、事務の手法を改善・見直しをする必要があると考えられる。 今般のデジタル化、DX推進の機運も踏まえ、事務負担、効率性及び市民の利便性を総合的に考慮し、本制度については今後の全面廃止 を見据えつつも、施設管理室を受取場所とした電話窓口は一定数利用者がいることから当面の間継続し、その他施設(公民館本館、貫井南 分館、東分館、上之原会館、桜町上水会館)を受取場所とする窓口は廃止することとしたい。	
これを実行するために必要な行財政改革の取組がある場合は、選んでください。	
1 DX 2 公民連携・アウトソーシング 3 公共施設マネジメント 4 組織改正 5 補助金等の見直し 6 債権管理の強化 7 改善・改革運動 8 受益者負担の適正化 9 歳入の確保 10 無駄な歳出の削減 11 職員数の適正化 12 人材育成	DX
今後の方向性	
1 休・廃止 2 縮小 3 現状維持 4 改善・改革 5 拡充	縮小

◇行財政再建推進本部による判定

今後の方向性	
1 奨励 2 承認 3 調整 4 見直し	奨励

令和5年度 行政評価結果  
施策評価  
事務事業評価  
令和5年9月発行

発行 小金井市 企画財政部 企画政策課

〒184-8504 東京都小金井市本町六丁目6番3号  
Tel : 042-387-9800 Fax : 042-387-1224  
<http://www.city.koganei.lg.jp>